

2022年度(1~3月)

2022年1月1日~2022年3月31日

ディスクロージャー誌



JAEchizentaketu Disclosures 2022

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

越前たけふ農業協同組合は、SDGsの達成に貢献することを宣言します。



越前たけふ農業協同組合

ディスクロージャー誌とは、農業協同組合法第54条の3に規定する「業務及び財政の状況に関する説明書類」のことです。

はじめに

日頃、皆さまには格別のご愛顧をいただき厚く御礼申し上げます。

J A越前たけふは、情報開示を通じて経営の透明性を高めるとともに、当J Aに対するご理解を一層深めていただくために、当J Aの主な事業の内容や組織概要、経営の内容などについて、利用者のためにわかりやすくまとめた「ディスクロージャー誌」を作成いたしました。

皆さまが当J Aの事業をさらにご利用いただくための一助として、是非ご一読いただきますようお願い申し上げます。

今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2022年7月 越前たけふ農業協同組合

(注) 本冊子は、農業協同組合法第54条の3に基づいて作成したディスクロージャー誌です。

(注) 農協法第37条の2の規程に基づき、当J Aの計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金処分案および注記表ならびにその附属明細書については、みのり監査法人の監査を受けております。

J Aのプロフィール

◇設 立	1996年1月	◇組合員数	10,710人
◇本店所在地	福井県越前市本多2丁目10-22		
◇出 資 金	30億円	◇役 員 数	22人
◇総 資 産	1,374億円	◇職 員 数	161人
◇単体自己資本比率	16.12%	◇本・支店数	5箇所

2022年3月31日現在

(注) この資料の記載金額は、表示単位（千円）未満の端数は切り捨てて表示しており、各表における合計額は必ずしも一致しない場合がありますので、ご了承下さい。

目 次

あいさつ

1. 経営理念	1
2. 経営方針	2
3. 経営管理体制	2
4. 事業の概況(2022年1～3月)	3～5
5. 農業振興活動	6～8
6. 地域貢献情報	9～11
7. リスク管理の状況	12～15
8. 自己資本の状況	15
9. 主な事業の内容	16～24

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表	25～26
2. 損益計算書	27～28
3. 注記表	29～43
4. 剰余金処分計算書	44
5. 部門別損益計算書	45～48

II 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標	49
2. 利益総括表	50
3. 資金運用収支の内訳	50
4. 受取・支払利息の増減額	50

III 事業の概況

1. 信用事業	51～57
(1) 貯金に関する指標	
(2) 貸出金等に関する指標	
(3) 内国為替取扱実績	
(4) 有価証券に関する指標	
(5) 有価証券等の時価情報等	
2. 共済取扱実績	58～59
(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高	
(2) 医療系共済の入院共済金額保有高	
(3) 年金共済の年金保有高	
(4) 介護共済の介護共済金額保有高	
(5) 短期共済新契約高	
3. 農業関連事業取扱実績	59～60
(1) 買取購入品(生産資材)取扱実績	
(2) 受託販売品取扱実績	
(3) 農業倉庫事業取扱実績	
(4) 加工事業取扱実績	
(5) 利用事業取扱実績	
4. 生活その他事業取扱実績	60
(1) 買取購入品(生活物資)取扱実績	
(2) 介護事業取扱実績	
5. 指導事業	60

IV 経営諸指標

1. 利益率	61
2. 貯貸率・貯証率	61
3. 職員1人当たり指標	61

4. 1店舗当たり指標	61
V 自己資本の充実の状況	
1. 自己資本の構成に関する事項	62～63
2. 自己資本の充実度に関する事項	64～66
3. 信用リスクに関する事項	66～68
4. 信用リスク削減手法に関する事項	69
5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	70
6. 証券化エクスポージャーに関する事項	70
7. 出資等又は株式等エクスポージャーに関する事項	70～71
8. リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	71
9. 金利リスクに関する事項	71～72
VI 連結情報	
1. グループの概況	73
(1) グループの事業系統図	73
(2) 子会社等の状況	73
(3) 連結事業概況	73～77
(4) 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標	77
(5) 連結貸借対照表	78～79
(6) 連結損益計算書	80～81
(7) 連結キャッシュ・フロー計算書	82～83
(8) 連結注記表	84～99
(9) 連結剰余金計算書	100
(10) 連結事業年度のリスク管理債権残高	100
(11) 連結ベースの事業別経常収益等	101
2. 連結自己資本の充実の状況	101
(1) 連結自己資本の構成に関する事項	102～103
(2) 連結自己資本の充実度に関する事項	104～106
(3) 信用リスクに関する事項	106～108
(4) 信用リスク削減手法に関する事項	109
(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項	109
(6) 証券化エクスポージャーに関する事項	109
(7) オペレーショナル・リスクに関する事項	109
(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項	109～110
(9) リスクウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項	110
(10) 金利リスクに関する事項	110
3. 財務諸表の正確性等にかかる確認	111
【役員等の報酬体系】	
1. 役員	112
2. 職員等	112
3. その他	112
【JAの概要】	
1. 機構図	113
2. 役員構成（役員一覧）	114
3. 会計監査人の名称	114
4. 組合員数	114
5. 組合員組織の状況	114
6. 特定信用事業代理業者・共済代理店の状況	115
7. 地区一覧	115
8. 沿革・あゆみ	116
9. 店舗等のご案内	117

ごあいさつ

組合員の皆様には、日頃より J A 越前たけふ並びに(株)コープ武生、(株)越前たけふファームの事業、活動に格別のご指導とご支援を賜り衷心より感謝申し上げます。

さて、新型コロナウイルスの変異株の猛威やロシアのウクライナ侵攻といった、世界の経済・社会に大きな影響を及ぼす事象がたて続きに起こり、2022年は波乱の幕開けとなり、農業・J A を取巻く環境は、さらに厳しく先の読めない時代の真っ只中にあります。

このような中で、J A 越前たけふグループにおいては、喫緊の課題である米価の大幅な下落について、総力を挙げて自己改革と経営の効率化を実践し、組合員の皆様に最大限の利益還元に向けてまいります。また生産コスト面では、世界的な需給不安が高まり肥料価格が上昇を続けていますが、当 J A グループは、肥料の在庫保管体制の見直しや流通経費の削減により基幹作物である稲作の主要品種に対する肥料予約価格は据え置きにしておき、今後についてもコスト削減に向けて最大限の努力を重ね価格抑制に努めてまいります。

2020年1月に設立した J A 出資型農業法人「(株)越前たけふファーム」においては、将来の地域農業の受け皿としての役割を担う準備のため、当 J A 管轄の農業生産法人と連携した協議会を立ち上げ、受託基準などの要件を整備していく予定をしています。

また、ワンストップ型「コンサルティングセンター」においても、多くの組合員・地域住民の皆様より様々なご相談を承り、大変ご好評を頂いております。今後も年間を通じて常設し、地域を支える総合的な暮らしの相談窓口としてより良いサービスの提供に努めます。

私共 J A 越前たけふグループは、経営基盤の確立と健全化のため、あらゆるコスト削減に努め、役職員が一体となって誠心誠意努力を重ね、組合員(正・准)はもとより地域住民の皆様の生活を支える拠点として必要とされる組織で在り続けたいと考えておりますので、なお一層のご理解とご協力をお願い申し上げます、ご挨拶と致します。



越前たけふ農業協同組合
代表理事組合長 土本 俊三

1. 経営理念

1. 農業を守り、地域経済の発展に貢献します。

J A の基盤である農業を守り発展させることを使命と考え、地域経済の発展に貢献します。

1. 人と人とのふれあいを大切に、地域とともに歩みます。

組合員はもとより、地域のみなさまの目線にたって、気持のかよう事業を通じ、親しみのある地域に根ざした J A をめざします。

1. 自主・自立と民主的運営により、健全経営を行います。

激変する経済社会に力強く対応し、地域に貢献するために、法令遵守態勢の確立、内部統制の充実を図り、揺るぎない経営基盤の確立をめざします。

2. 経営方針

◇ 「農業者の所得向上」と「農業生産の拡大」

当JAでは、農家所得の向上を基本に市場ニーズに応じた米づくりのためのインセンティブ買入制度を策定しております。

ブランド米「越前しきぶ姫」は食味値等の表記を行い、他産地との差別化を図り販売しており、今後も販売先に求められる米の作付けを推進します。また、米価下落対策として飼料用米等も活用し、農家の所得向上を目指します。

◇ 将来を見据えた先進的な経営戦略と持続可能な経営基盤の確立

先が見えない困難な時代に対応するために、健全な経営管理と内部統制の有効性を確保し、自己改革実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化に取り組めます。

組合員（正・准）はもとより、地域住民の皆様の生活を支える拠点として必要とされるJAとして、(株)コープ武生・(株)越前たけふファームとともにグループ一丸となって総合的な価値あるサービスの提供・発信を実践します。

◇ 「地域の活性化」への貢献

(株)コープ武生・(株)越前たけふファームと連携し、総合事業（営農、生活、信用、共済、経済等）を通じて、組合員と地域住民の生活インフラの一翼として役割を發揮します。

また、JAの役割として「環境・文化・福祉への貢献活動」を各事業の中で積極的に取り入れ、組合員をはじめ地域住民の方が日々の生活を健康で安心して暮らせるよう行政とタイアップしたサポート活動に取り組めます。

組合員・地域のみなさまに地域交流の拠点として、より身近に感じてご利用いただくために「基幹支店」の機能を充実させ、地域密着型の事業展開の最前線基地として位置づけ、地域の活性化のため地域貢献活動に取り組むとともに、「コンサルティングセンター」での総合的な暮らしの相談を通じて、地域に根ざしたJAとして存在意義を發揮します。

◇ 健全経営のための取り組み

「健全な経営体質」と「透明感のある組織運営」を構築するため、財務体質の健全性向上に努め、リスク管理態勢の確立と役職員のコンプライアンス意識の向上に取り組み、積極的な各種教育研修の参加と資格取得の促進による資質向上を図ります。

3. 経営管理体制

当JAは農業者により組織された協同組合であり、正組合員の代表者で構成される「総代会」の決定事項を踏まえ、総代会において選出された理事により構成される「理事会」が業務執行を行っています。また、総代会で選任された監事が理事会の決定や理事の業務執行全般の監査を行っています。

現在、理事会の下で、理事は組合の業務執行にかかる基本的事項や重要事項を定めています。また、信用事業について常勤理事の中で専任担当を置くとともに、農業協同組合法第30条に規定する常勤監事及び員外監事を設置し、ガバナンスの強化を図っています。

4. 事業の概況（2022年1～3月）

2022年は新型コロナウイルスのオミクロン変異株の爆発的な蔓延に始まり、ロシアのウクライナ侵攻が世界の経済・社会に大きな影響を及ぼし、当JAを取巻く環境にも急激な変化をもたらしています。こうした中で、当JAにおいては、引続き消毒用アルコールの各事業所配備やマスク着用・手洗いの励行等の感染拡大防止対策を徹底して事業運営に取り組み、事業年度変更の過渡期となる3カ月間の決算の事業利益を確保することが出来ました。

農業を取巻く情勢は、新型コロナウイルス感染症拡大の長期化に伴い、米をはじめとした農産物の価格下落や国際貿易情勢の影響による燃油・資材の高騰など、稲作農家をはじめとして農業者の経営所得の安定が困難な状況にあります。このような中、当JAでは、農業所得確保や収量の向上を目指して2月に各地区単位で延べ32回開催した集落座談会をはじめとする農業者の皆様との対話を通じて、市場ニーズに応じた米づくりを基本に、付加価値の高い特別栽培コシヒカリ、日本晴、外食産業と連携した省農薬栽培あきさかりの作付けを推進すると共に、平坦地での高温障害対策として、慣行コシヒカリから慣行あきさかりへの作付転換を推進しました。

また、米の販売においては、昨年を引き続き主食用米の出庫状況は厳しい状態が続いています。3月末の販売数量は、主食用米40,491俵（前年対比88.4%）となっています。販売高については、販売数量が5,139俵減少しB銘柄の出庫に大きく偏ったため、販売単価も低下し306,876千円（前年対比77.7%）となりました。

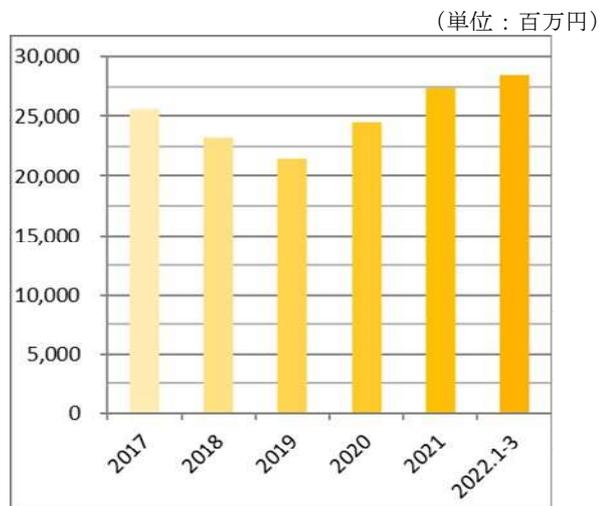
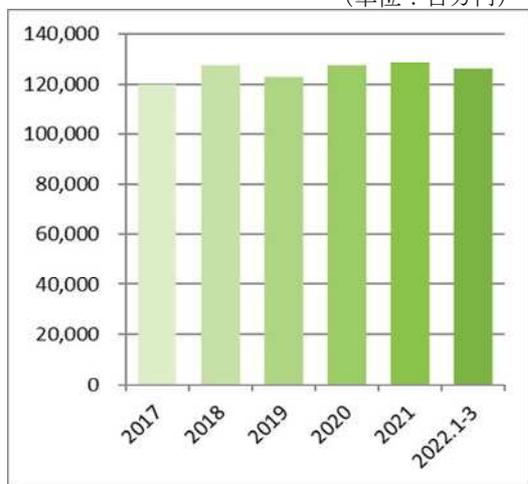
コンサルティングセンターは、開所以来2年が経過し、各士業者による無料個別相談や年金無料相談会、ローンや共済などの職員による相談が好評を博し、当JA独自の取り組みとして組合員・地域住民の皆様にご一定の認知を頂くようになりました。今期の利用者数は217名となりました。

広報関係においては、「かがやき」にて、「ふくいSDGsパートナー」の活動の一環として「しきぶちゃんと学ぼうSDGs」の新連載を開始し、地域に根ざし地域に貢献する当JAの取り組みを新たな切り口で発信いたしました。

◇ 信用事業

J Aバンクならではの金融仲介機能を発揮し、農業緊急災害対策資金にて金利および保証料を実質0%とし、農業経営の安定化に取り組ましました。更には、J Aバンクアプリ、ネットバンク等の非対面チャネルを活用して、組合員・利用者の利便性向上を図り、一人ひとりの資産状況、ニーズに寄り添ったライフプランの提案を行いました。

組合員・地域の皆様からお預かりした貯金残高は、1,259億94百万円、貸出金残高は284億95百万円となっています。(単位：百万円)



【貯金残高の推移】

【貸出金残高の推移】

◇ 共済事業

組合員並びに利用者のみなさまが安心して暮らせるよう「医療共済」を中心に保障拡充を図るべく、LAによる全契約者への3Q訪問活動による全戸訪問を展開し、質の高い「あんしんチェック」と「複数提案」を実施し、保障強化に取り組んできました。

損保ジャパン・ひまわり生命においては、J A共済の補完商品として組合員・利用者の方々に比較していただき、利用者満足度を高めていきます。(単位：百万円)



【長期共済保有高の推移】

◇ 営農指導事業

新型コロナウイルス感染拡大の長期化に伴い、米をはじめとした農作物の価格下落や国際貿易情勢の影響による燃油・資材の高騰など、稲作農家をはじめとして農業者の経営所得の安定が困難な状況にあります。そのような中、農業所得確保や収量の向上を目指して、集落座談会を開催し、市場ニーズに応じた米づくりを基本に、付加価値の高い特別栽培コシヒカリ、日本

晴、外食産業と連携した省農薬栽培あきさかりの作付けを推進するとともに、平坦地での高温障害対策として、慣行コシヒカリから慣行あきさかりへの作付転換を推進しました。

スマート農業への取組みとしては、水田センサーや気象センサーの基幹支店単位での設置方針や生育状況の営農メール配信に向け、運用方法の見直しなどを検討しました。

◇ 販売事業

2022年産米のJA出荷申出数量（予備予約数量）については、加工用米（二毛作日本晴）を含め122,948.5俵（前年対比88.5%）となっています。そのうち、インセンティブ買入制度に基づき作付推進を行っている日本晴は、加工用米（二毛作日本晴）を含め36,275俵（前年対比73.4%）、特別栽培コシヒカリは、15,704俵（前年対比120.2%）の出荷申出を受けています。また、加工用米は商社との商談を行い安定供給に努めます。

輸出用米については、今年度取引業者より600俵の依頼を受けており、今後生産者の確保を図り継続的に取り組んでいきます。

飼料用米については、生産予定数量647.4t（前年対比127.8%）となっており、管内畜産農家及び県内大規模畜産会社との商談を進めていきます。

◇ 生活関連事業（生活指導、教育情報事業）

生活文化事業では、新型コロナウイルス感染対策を講じながら、女性部通常総会を開催しました。南条支部による「JA女性部活動体験文コンクール」優良賞受賞の体験文発表を行い、女性部活動の活発化と組織の拡充を呼びかける場となりました。また、参加者に部員間の相互交流と女性部のPRのため、昨年度の活動を紹介した女性部機関紙「ほほえみ」を配布しました。今後も各種イベント・講座の開催や機関誌等の活用を通じて、女性部活動のPR・部員加入促進に取組み、仲間づくりの輪を広げ、組織力強化に努めていきます。

健康管理事業では、JA厚生連による骨密度検査・動脈硬化検査・頸動脈エコー検査をセットにした検診を行いました。今後は、新型コロナウイルス感染防止対策を徹底しながら、「いきがい教室」や「憩いの場」を開催し、地域の高齢者福祉活動に努めていきます。



◇ 対処すべき重要な課題

- ①当JAでは、喫緊の課題として、米価の大幅な下落に対応するため、当JAグループの総力を挙げて自己改革の継続と経営の効率化を实践し、組合員の皆様に最大限の利益還元ができるよう事業運営に取り組めます。
- ②生産コスト面では、世界的な需給不安や原料・輸送価格の高騰により肥料価格が上昇を続けていますが、当JAグループでは、肥料の在庫保管体制の見直しや流通経費の削減により、基幹作物である稲作の主要品種に対する肥料価格は据え置きにしており、今後についても、コスト削減に向けて最大限の創意工夫を凝らして価格抑制に努めます。

5. 農業振興活動

◇ 農業関係の持続的な取組み、安全・安心な農産物づくりへの取組み、担い手農家等への支援

当JAでは消費者に安全で安心できる農産物を提供するために、生産履歴（栽培日誌）記帳の徹底指導、安全・安心の確認として品目別に残留農薬の分析を行い、食味・土壌分析なども併せて実施致しました。

適正な肥培管理指導による品質・収量並びに農家所得の向上を図るべく、2014年度より「日本晴復活プロジェクト」を始動し、「日本晴」の一大産地形成に着手しています。

また「越前しきぶ姫」のブランド力を高めていくため、全農家のエコファーマー化、特別栽培米の認証と整粒歩合、食味指数によるインセンティブ買入制度を併行し、肥料メーカーと業務提携したPB（プライベートブランド）肥料を開発し、「消費者の皆様から信頼され選んでいただける米づくり」に継続的に取り組んでいます。さらに、新規需要米や商社とタイアップした契約栽培米・主食用多収穫品種（新品種）など、市場動向を見据え農家の所得向上につながる営農指導を展開し、出向く営農指導体制（TAC）を徹底するため、基幹支店毎に配置した指導員のスキルアップに努め、生産農家や集落営農組織・担い手農家の育成・指導を行い、併せて情報発信の充実にも努めています。

◇ 地域密着型金融への取組み（中小企業等の経営の改善及び地域の活性化のための取組みの状況を含む）

当JAは、農業と地域社会に貢献するため、地域密着型金融の推進に努めています。

（1）農業者等の経営支援に関する取組み方針

当JAは、農業者を基盤とする協同組織金融機関として、「健全な事業を営む農業者をはじめとする地域のお客様に対して必要な資金を円滑に供給していくこと」を、最も重要な役割の一つとして捉え、その公共性と社会的責任を認識し、適切な業務の遂行に取り組んでいます。

（2）農業者等の経営支援に関する態勢整備

○担い手のニーズに応えるための態勢整備

地域の農業者との関係を強化・振興するための態勢整備に取り組んでいます。

当JAでは、本支店の農業融資担当者が、営農担当者からの情報も含めて把握して農業融資に関する訪問・資金提案活動を実施しています。また、「担い手リーダー」を本店に設置し、農業融資担当者の活動のサポートをしています。

また、農業経営者の支援を目的に、日本政策金融公庫主催の「農業経営アドバイザー」の資格の取得に努め、農業経営発展のアドバイスに必要な税務・労務・マーケティングの知識やノウハウの習得に取り組みました。

（3）農山漁村等地域の活性化のための融資をはじめとする支援

（福井県JAバンクの農業メインバンク機能強化への取組み）

当JAは地域における農業者との結びつきを強化し、地域を活性化するため、次の取組みを行っています。

○農業融資商品の適切な提供・開発

各種農業資金を提供するとともに、農業近代化資金や日本政策金融公庫資金の取り扱いを

通じて、農業者の農業経営と生活をサポートしています。

2022年3月末時点で、農業関係資金残高(注)472,247千円を取り扱っています。

(注)農業関係の貸出金とは、農業者及び農業関連団体等に対する貸出金であり、農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

(4) 担い手の経営のライフステージに応じた支援

当JAは担い手をサポートするため、ライフステージに応じた支援に取り組んでいます。

(5) 農山漁村等地域の情報集積を活用した持続可能な農山漁村等地域への貢献

当JAでは、地域社会へ貢献するため、次の取り組みを行っています。

○JAバンク食農教育応援事業の展開

地域の小学生の農業に対する理解を促進するため、JAバンク食農教育応援事業を展開し、農業に関する教材「農業とわたしたちの暮らし」の配布や農業体験学習の受入れ等に取り組んでいます。

教材「農業とわたしたちの暮らし」は、管内の小学校17校へ759セット配布され、学校の授業等において活用されています。

また、当JAでは下表のような食農教育などの実践活動に取り組んでいます。

【JAバンク食農教育応援事業の展開】

活動名	活動内容
親子食農体験	食と農への関心を深め、食の大切さを伝えることを目的に、花の寄せ植え教室やとれたて野菜の料理教室を開催
食の寺子屋	豊かな食文化の伝承と地産地消の促進を目的に、地場野菜を活用した料理講習会を開催



【「親子食農体験」参加風景】

※今年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止しています。

◇ 農業関連融資の状況

農業関連融資としては、従来より農業者（認定農業者・集落営農組織等を問わず）を対象とした『地域農業応援資金』があります。制度資金と比べ手続きが簡略化され、資金化も早いこと、更にはJAからの利子補給金もあります。農業者を支援する立場から使いやすく農業に関する資金については運転資金も含め対応可能となっています。

◇ 「ふれあい祭」の開催、「越前市まるごと食の感謝祭」の共催

地域に根ざしたJAとして、組合員はもとより地域住民に対しても広く門戸を開き、協同の輪の中で営農、生活、文化活動の一層の向上を目指し、食の安全・安心をアピールするために例年、『「農・食・遊」ふれあい祭』を開催しています。

また、秋には越前市と連携して、「越前市まるごと食の感謝祭」を共催し、地元の旬の野菜や加工品の販売や試食、食にまつわる体験イベントや展示などを通じて、地域・近隣の住民の皆様との交流を深めています。



【2019年度ふれあい祭・まるごと食の感謝祭の様子】

※今年度においては、新型コロナウイルス感染拡大防止のため開催を中止しています。

◇ 地産地消・食育の取組み

当JAでは、組合員・地域の皆様がより豊かな生活を送ることができるよう、明るい地域社会づくりを目指し、「食」「農」「健康」を基本とした地産地消・食育活動を行っています。

例年、季節の地野菜を使用した伝承料理教室「食の寺子屋」、「野菜バスケットコンクール」や「親子食農体験」を行っております。

6. 地域貢献情報

◇ 社会貢献活動（社会的責任）

当JAは、環境調和型農業へ取組み、ポジティブリスト制度を遵守し、安全・安心な農作物の供給を展開しています。また、共同募金や地震・台風等の自然災害からの復旧支援募金等への協力、献血運動にも参加しています。

◇ 地域貢献情報

・地域の活性化に関する取組み状況

（1）地域貢献の全般に関する事項

当JAは、越前市及び南越前町を事業区域として、農業者を中心とした地域住民の方々が組合員となって、相互扶助（お互いに助け合い、お互いに発展していくこと）を共通の理念として運営される協同組織であり、地域農業の活性化に資する地域金融機関です。

当JAの資金は、その大半が組合員の皆様などからお預りした、大切な財産である「貯金」を源泉としています。当JAでは資金を必要とする組合員の皆様方や、地方公共団体などにもご利用いただいています。

当JAは、地域の一員として、農業の発展と健康で豊かな地域社会の実現に向けて、事業活動を展開しています。

また、JAの総合事業を通じて各種金融機能・サービス等を提供するだけでなく、地域の協同組合として、農業や助け合いを通じた社会貢献に努めています。

（2）地域からの資金調達の状況

①貯金・定期積金残高

（単位：千円）

組合員をはじめ地域の皆様からお預りした貯金の残高は、1,259億94,784千円（うち定期積金の残高は20億37,831千円）となっています。

組合員等	105,328,614
その他	20,666,170
（うち地方公共団体等）	(5,224,528)
合計	125,994,784

資格別貯金残高の内訳は右の表のとおりです。

②貯金商品

目的・期間・金額にあわせてご利用いただける各種貯金を取り扱っています。詳しい貯金商品については、本誌のP.16をご覧ください。

（3）地域への資金供給の状況

①貸出金残高

（単位：千円）

組合員をはじめ地域の皆様への貸出金の残高は、284億95,586千円となっています。JAは地域金融機関として、地域社会の発展と豊かな暮らしの実現に貢献することを使命と考え、事業資金や個人向けのご融資に積極的に対応してまいりました。

組合員等	9,266,176
その他	19,229,410
（うち地方公共団体等）	(15,678,639)
合計	28,495,586

資格別貸出金残高の内訳は右の表のとおりです。

②制度融資取り扱い状況

農業制度資金とは、農業の担い手や集落営農組織が規模拡大や経営改善を図ろうとする場合や、新しい分野への投資を図る場合などに、必要な資金を低利で利用できる融資制度です。

農業制度資金には大きく分けて、国や地方公共団体が、①JA等民間金融機関の資金を原資とする貸し付けに利子補給などを行うもの、②財政資金を直接貸し付けるもの、③財政融資資金などを原資とするものの3タイプがあります。

③融資商品

組合員をはじめ地域の皆様の暮らしに役立つ資金や事業に必要な資金をご融資しています。詳しい融資商品については、本誌のP.17をご覧ください。

(4) 事業継続計画（BCP）への取組み

当JA及び子会社である(株)コープ武生及び(株)越前たけふファームでは、自然災害、大火災などの緊急事態に遭遇した場合に事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続あるいは早期復旧を可能とするために、事業継続計画（Business Continuity Plan：BCP）を策定し、平常時に行うべき活動や緊急時における事業継続のための方法、手段などをあらかじめ取り決めていきます。

■事業継続における基本方針

- ① 人命保護を最優先し、被害を最小化するよう努めます。
- ② 備蓄の確保や訓練を徹底し、事前の備えに努めます。
- ③ 重要な業務を継続し、社会的責任を果たすよう努めます。



(5) 文化的・社会的貢献に関する事項（地域との繋がり）

①文化的・社会的貢献に関する事項

■「家族を描こう」コンクールへの参加

家族のふれあいや笑顔を描いた子供たちの生き生きとした絵を通して、地域の方々の明るい家庭づくりをお手伝いすることを目的としています。

■地域の清掃活動

地域の環境・景観保全のため、支店周辺や日野川河川敷等の清掃活動を行っています。

また、組合員・地域住民との連携を深め、共に暮らしやすい地域づくりを目的に、「クリーンアップキャンペーン」を行っています。

■通学路交通安全活動

通学路の交通誘導と挨拶・声掛けを通じて、子供達への見守り活動と交通安全啓発を行っています。

■各種相談会

年金の手続きや年金制度について、社会保険労務士がお客様からのご相談をお受けする年金相談会を支店を中心に開催しています。

2020年4月にはコンサルティングセンターを開業し、専門の相談員を配置して、法律・契約・登記・税務・年金・融資・資産形成・共済（保険）自動車事故受付などの問題に対応しています。組合員のみならず地域の方々に幅広くご利用いただくことにより、地域の活性化に取り組んでいます。



■その他の活動

例年、「農・食・遊」ふれあい祭等を開催し、地域との交流に努めています。

2020年度は新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、児童用布マスクを越前市・南越前町へおよそ5,500枚寄贈しました。

②利用者ネットワーク化への取組み

- J Aバンク組合員感謝大会の開催
- 年金友の会（年金旅行・グラウンドゴルフ大会等の開催）
- 年金受給予定者セミナー・年金相談会の開催
- 窓口感謝デーの開催
- 助け合い組織「J Aやまびこ会」の運営



③情報提供活動

■ 広報誌の発行

広報誌「かがやき」を毎月発行し、営農情報を中心に信用・共済等の情報や、地域に密着した話題を提供しています。

■ 「得々情報」の発行

旬なお得情報を掲載した「得々情報」チラシを毎月新聞折り込みにて発行しています。

■ ホームページや外務活動を通じた、組合員等利用者の皆様への情報提供

■ インターネットを利用した「営農情報メール」にて営農情報や台風などの緊急情報を配信

■ SNS（ソーシャル・ネットワーキング・サービス）の無料アプリケーション「LINE」にて、当JAのイメージキャラクター「越前しきぶ姫」の「LINEスタンプ」を販売



【LINEスタンプQRコード】



④店舗体制

名 称	店舗数
本 店	1
支 店	4

7. リスク管理の状況

◇ リスク管理体制

〔リスク管理基本方針〕

組合員・利用者の皆様に安心してJAをご利用いただくためには、より健全性の高い経営を確保し、信頼性を高めていくことが重要です。

このため、有効な内部管理態勢を構築し、直面する様々なリスクに適切に対応すべく「リスク管理基本方針」を策定し、認識すべきリスクの種類や管理体制と仕組みなど、リスク管理の基本的な体系を整備しています。

また、この基本方針に基づき、収益とリスクの適切な管理、適切な資産自己査定の実施などを通じてリスク管理体制の充実・強化に努めています。

①信用リスク管理

信用リスクとは、信用供与先の財務状況の悪化等により、資産（オフ・バランスを含む。）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAは、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査部を設置し各支店と連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権について管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。

②市場リスク管理

市場リスクとは、金利、為替、株式等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債（オフ・バランスを含む。）の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。主に金利リスク、価格変動リスクなどをいいます。金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在している中で金利が変動することにより、利益が低下ないし損失を被るリスクをいいます。また、価格変動リスクとは、有価証券等の価格の変動に伴って資産価格が減少するリスクのことです。

当JAでは、金利リスク、価格変動リスクなどの市場リスクを的確にコントロールすることにより、収益力強化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。

とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当JAの保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引についてはリスク管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③流動性リスク管理

流動性リスクとは、運用と調達 mismatches や予期せぬ資金の流出により、必要な資金確保が困難になる、又は通常よりも著しく高い金利での資金調達を余儀なくされることにより損失を被るリスク（資金繰りリスク）及び市場の混乱等により市場において取引ができないため、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされることにより損失を被るリスク（市場流動性リスク）のことです。

当JAでは、資金繰りリスクについては、運用・調達について資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置づけ、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④オペレーショナル・リスク管理

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外生的な事象による損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きにかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握して理事会に報告する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映できるよう努めています。

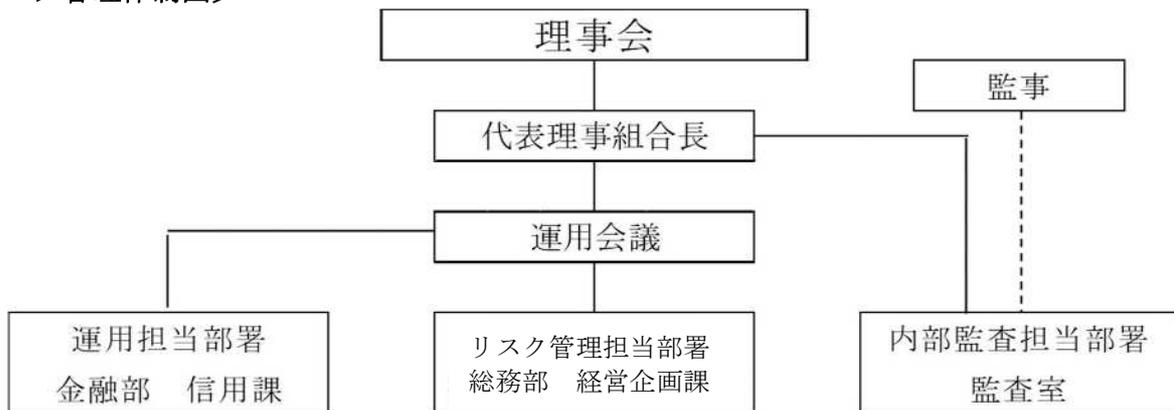
⑤事務リスク管理

事務リスクとは、役職員が正確な事務を怠る、あるいは事故・不正等を起こすことにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、業務の多様化や事務量の増加に対応して、正確な事務処理を行うため事務マニュアルを整備するとともに、自主検査・自店検査を実施し事務リスクの削減に努めています。また、事故・事務ミスが発生した場合には、発生状況を把握し改善を図るとともに、内部監査により重点的なチェックを行い、再発防止策を実施しています。

⑥システムリスク管理

システムリスクとは、コンピュータシステムのダウン又は誤作動等、システムの不備に伴い金融機関が損失を被るリスク、さらにコンピューターが不正に使用されることにより金融機関が損失を被るリスクのことです。当JAでは、コンピュータシステムの安定稼働のため、安全かつ円滑な運用に努めるとともに、システムの万一の災害・障害等に備え、「不測事態対応計画」を策定しています。

〔リスク管理体制図〕



(2022年3月末)

◇ 法令遵守態勢

〔コンプライアンス基本方針〕

利用者保護への社会的要請が高まっており、また最近の企業不祥事に対する社会の厳しい批判を鑑みれば、組合員・利用者からの信頼を得るためには、法令等を遵守し、透明性の高い経営を行うことがますます重要になっています。

このため、コンプライアンス（法令等遵守）を経営の重要課題のひとつとして位置づけ、この徹底こそが不祥事を未然に防止し、ひいては組織の信頼性向上に繋がるとの観点にたち、コンプライアンスを重視した経営に取り組めます。

〔コンプライアンス運営態勢〕

コンプライアンス態勢全般にかかる検討・審議を行うため、専務理事を委員長とするコンプライアンス委員会を設置するとともに、コンプライアンスの推進を行うため、本店各部門・各支店にコンプライアンス推進担当者を設置しています。

基本姿勢及び遵守すべき事項を記載した手引書「コンプライアンス・マニュアル」を策定し、研修会を行い全役職員に徹底しています。

毎年度、コンプライアンス・プログラムを策定し、実効ある推進に努めるとともに、統括部署を設置し、その進捗管理を行っています。

また、組合員・利用者の皆様の声を真摯に捉え、前向きに事業に反映するため、苦情・相談等の窓口を設置しています。

◇ 金融ADR制度への対応

①苦情処理措置の内容

当JAでは、苦情処理措置として、業務運営体制・内部規則等を整備のうえ、その内容をホームページ・チラシ等で公表するとともに、JAバンク相談所やJA共済連とも連携し、迅速かつ適切な対応に努め、苦情等の解決を図ります。

当JAの苦情等受付窓口（電話：0778-21-2604（月～金9時～17時））

②紛争解決措置の内容

当JAでは、紛争解決措置として、次の外部機関を利用しています。

・信用事業

京都弁護士会（電話：075-231-2383）

愛知県弁護士会（電話：052-203-1777）

福井弁護士会（電話：0776-23-5255）

①の窓口または一般社団法人JAバンク相談所（電話：03-6837-1359）にお申し出ください。

なお、愛知県弁護士会、京都弁護士会、福井弁護士会については、各弁護士会に直接紛争解決をお申し立ていただくことも可能です。

・共済事業

（一社）日本共済協会 共済相談所（電話：03-5368-5757）

<https://www.jcia.or.jp/advisory/index.html>

（一財）自賠責保険・共済紛争処理機構

<https://www.jibai-adr.or.jp/>

（公財）日弁連交通事故相談センター

<https://n-tacc.or.jp/>

（公財）交通事故紛争処理センター

<https://www.jcstad.or.jp/>

日本弁護士連合会 弁護士費用保険ADR

<https://www.nichibenren.or.jp/activity/resolution/lac.html>

各機関の連絡先につきましては、上記ホームページをご覧ください。①の窓口にお問い合わせ下さい。

◇ 内部監査体制

当JAでは、内部監査部門を被監査部門から独立して設置し、経営全般にわたる管理及び各部門の業務の遂行状況を、内部管理態勢の適切性と有効性の観点から検証・評価し、改善事項の勧告などを通じて業務運営の適切性の維持・改善に努めています。

また、内部監査は、JAの本店・支店のすべてを対象とし、中期及び年度の内部監査計画に基づき実施しています。監査結果は代表理事組合長及び監事に報告したのち被監査部門に通知され、定期的に被監査部門の改善取り組み状況をフォローアップしています。また、監査結果の概要を定期的に理事会に報告することとしていますが、特に重要な事項については、直ちに理事会、代表理事組合長、監事に報告し、速やかに適切な措置を講じています。

8. 自己資本の状況

◇ 自己資本比率の状況

当JAでは、多様化するリスクに対応するとともに、組合員や利用者のニーズに応えるため、財務基盤の強化を経営の重要課題として取り組んでいます。内部留保に努めるとともに、不良債権処理及び業務の効率化等に取り組んだ結果、2022年3月末における自己資本比率は、16.12%となりました。

◇ 経営の健全性の確保と自己資本の充実

当JAの自己資本は、組合員の普通出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項目	内容
発行主体	越前たけふ農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る基礎項目に算入した額	3,029百万円 (前年度3,000百万円)

当JAは、「自己資本比率算出規程」を制定し、適正なプロセスにより正確な自己資本比率を算出して、当JAが抱える信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

9. 主な事業の内容

〔信用事業〕

信用事業は、貯金、貸出、為替など、いわゆる銀行業務を行っています。この信用事業は、J A・信連・農林中金という三段階の組織が有機的に結びつき、「J Aバンク」として大きな力を発揮しています。

◇ 貯金業務

組合員の方はもちろん、地域住民の皆様や事業主の皆様からの貯金をお預かりしています。以下の各種貯金を目的、期間、金額にあわせてご利用いただいています。また、公共料金、県税、市町税、各種料金のお支払い、年金のお受け取り、給与振込等もご利用いただけます。

貯金商品一覧

貯金の種類		特 色	期 間	お預入金額
総 合 口 座	普通貯金	出し入れ自由。1冊の通帳に、普通貯金、定期貯金がセットでき、『貯める、増やす、借りる、払う、受取る』の5つの機能を備えた便利さ抜群の口座です。また、ご入用の際にはいつでも、お預かりしている定期貯金の90%（定期積金は掛け込み額の90%）、最高300万円まで自動的に借りることができますので、公共料金等の口座振替に安心してご利用いただけます。キャッシュカード等をセットされるとさらに便利です。普通貯金（決済用）は、貯金保険制度により全額保護されますが、利息がつきません。	期間の制限なし	1円以上
	定期貯金		「定期貯金」欄に同じ。 但し、定型方式のみセット可能です。	
	期日指定			
	スーパー定期			
	大口定期			
変動金利				
要 求 払 貯 金	当座貯金	安全便利な小切手、手形をご利用いただける貯金です。事業用口座として便利です。	期間の制限なし	1円以上
	普通貯金	出し入れ自由な、おサイフがわりの便利な貯金です。	期間の制限なし	1円以上
	普通貯金（決済用）	出し入れ自由。無利息ですが、貯金保険制度により全額保護されます。	期間の制限なし	1円以上
	貯蓄貯金	自由に引き出せる一方、5段階の金額階層別の金利が適用されます。	期間の制限なし ^④	1円以上
	通知貯金	まとまった資金の短期運用に便利です。	7日以上	5万円以上
定 期 貯 金	期日指定定期貯金	1年複利の有利な貯金。期間は最高3年。1年目以降はお引出し自由。	最長3年 (据置期間1年)	1万円以上
	スーパー定期貯金	金利は、市場実勢に応じ決定。	1カ月以上5年以下・7年・10年	1万円以上
	大口定期貯金	金利は、市場実勢に応じ決定。大口資金の高利回り運用に最適な貯金。	1カ月以上5年以下・7年・10年	1,000万円以上
	変動金利定期貯金	市場実勢に応じて6カ月毎に利率変動する貯金です。個人の方は半年複利運用が可能。	3年	1万円以上
	積立式定期貯金	自由に積金感覚で預入ができます。	期間の制限なし 満期型は6カ月以上10年以下 (据置期間1カ月以上3年以下)	1千円以上
定期積金	毎月一定額の積立で、生活設計に応じた無理のない資金づくりができます。	6カ月以上5年以内	1千円以上	
譲渡性貯金	大口資金の高利回り運用に最適です。満期日前に譲渡可能です。	(定型)1カ月～5年 (期日指定)7日以上5年未満	1,000万円以上	

④公共料金等の自動支払いや年金等の自動受取りはご利用できません。

◇ 貸出業務

全国のJA・信連・農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網の生活を豊かにするための生活改善資金等を融資しています。

また、地域金融機関の役割として、地域住民の皆様の暮らしに必要な資金や、地方公共団体、農業関連産業・地元企業等、農業以外の事業へも必要な資金を貸出し、農業の振興はもとより、地域社会の発展のために貢献しています。

さらに、(株)日本政策金融公庫をはじめとする政府系金融機関等の代理貸付、個人向けローンも取り扱っています。

貸出商品一覧

種 類	資 金 使 途	貸出期間	貸出金額
マイカーローン	自家用車の購入に要する資金	6 カ月以上 10 年以内	1,000 万円以内
教育ローン	就学子弟の入学等に要する資金	6 カ月以上 15 年以内	1,000 万円以内
地域農業応援資金	農業経営の改善を図るために必要な資金	25 年以内	必要資金額以内 かつ 1 億円以内
農業近代化資金 (制度資金)	農業経営の改善を図り、農業の近代化を推進するために要する資金	15 年	限度額 認定農業者等 個人 1,800 万円 法人 20,000 万円
住宅ローン	常時居住するための住宅購入、新築及び土地の購入に要する資金、他行からの借換、リフォーム資金	3 年以上 40 年以内	1 億円以内
リフォームローン	既存住宅の増改築、改修およびその他住宅に付帯する関連設備等に要する資金	15 年以内	1,000 万円以内
オーナーズローン	賃貸施設等建設に要する資金	30 年以内	必要資金額以内
多目的ローン	生活全般に要する資金	10 年以内	500 万以内
農家経済再建資金	農家を中心に、経済的再建のための資金	15 年以内	債権整理額以内

◇ 為替業務

全国の J A ・ 信連 ・ 農林中金の店舗をはじめ、全国の銀行や信用金庫などの各店舗と為替網で結び、当 J A の窓口を通して全国どこの金融機関へでも振込 ・ 送金や手形 ・ 小切手等の取立が安全 ・ 確実 ・ 迅速にできます。

◇ 国債窓販 ・ 投資信託業務

投資信託は、お客様が J A にお申込みいただきお預かりした資金を「信託銀行（信託勘定）」が大切に保管 ・ 管理し「投資信託運用会社」がその資金に対して運用指図を行う仕組みです。厳正かつ効率的に運営される商品で、その成果はお客様に還元されます。投資信託資産価値は資産運用実績に応じて変動する為、元本は保証されていません。

万一、販売会社、投資信託運用会社、信託銀行（信託勘定）いずれかが破綻しても投資信託の信託財産は、法律や制度によって守られています。

◇ その他の業務及びサービス

当 J A では、地域の皆様、一般企業 ・ 団体の皆様の幅広いニーズにお応えするため、各種サービスをご用意しています。

種 類	内 容
内国為替サービス	県内 ・ 全国の J A はもとより、国内の金融機関への振込 ・ 送金 ・ 代金取立などを安全 ・ 確実 ・ 迅速に行うサービスです。
自動受取サービス	給料や年金などがお客様のご指定貯金口座に自動的に振り込まれます。振り込まれた資金は、窓口はもちろん C D ・ A T M により必要な時にお引出しいただけます。
自動支払サービス	電気 ・ 電話 ・ 放送受信料等公共料金のほか、高校授業料、各種クレジット代金等、月々のお支払をご指定口座から自動的にお支払いいたします。
定時振込サービス	家賃、地代、仕送り等をご指定のお振込み方法で、お客様に代わり行うサービスです。お客様の普通貯金口座から指定口座への振替はもちろん、全国の金融機関へご送金が可能です。
キャッシュサービス	当 J A キャッシュカードは、カードの安全性を高めた I C キャッシュカードです。J A バンクの A T M による入出金、残高照会サービスを終日無料でご利用いただけます。他行の A T M をご利用の場合も、J A とのお取引内容に応じて手数料の優遇を行う「J A バンク優遇プログラム」サービスがございます。また、福井ふるさとネットサービスとして、下記の銀行等の A T M でのお引出しが手数料無料でご利用いただけます。 【提携金融機関】(株)福井銀行、(株)福邦銀行、福井信用金庫、敦賀信用金庫、小浜信用金庫、越前信用金庫
クレジットカード	「J A カード」は、三菱 U F J ニコスの商品性に J A 独自のメリットを上乗せした、大変魅力的なクレジットカードです。年間 12 万円以上のカードショッピングのご利用、電気料金 ・ 携帯電話料金のクレジットカード払セットの何れかにより、翌年の年会費が無料になります。 また「ロードサービス付 J A カード」は安心便利なカーライフに最適です。さらに、I C キャッシュカードの機能を備えた一体型カードもお選びいただけます。
A T M 機能 (現金自動預入 ・ 支払機)	キャッシュカードによる貯金のお引出し、ご入金、残高照会、通帳記帳、両替さらに全国の J A ・ 信連 ・ 銀行等お客様ご指定口座に振込ができるほか、定期貯金の受入を行っています。
個人ネットバンク	インターネットを利用できるパソコンや携帯電話から、残高照会、振込、振替などの各種サービスが 24 時間気軽に利用できます。また、県内 J A 間の振込手数料は無料です。なお、セキュリティ対策に高度な暗号化技術 (SSL 128bit) に加え、ワンタイムパスワード ・ リスクベース認証等の対策を講じていますので、安心してご利用いただけます。
法人ネットバンク	残高照会、振込、振替はもちろん、給与振込等のデータ伝送サービスもオフィスのパソコンでご利用できます。安心してご利用いただけるよう、電子証明書による認証や通信の暗号化はもちろん、不正送金防止に対して有効なスマートフォンによる二経路認証など、高いセキュリティの確保、維持に取り組んでいます。

信用手数料一覧

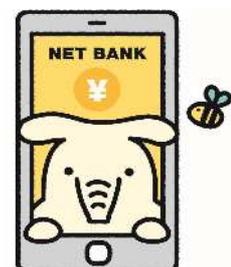
【振込手数料】

手数料種類			手数料 (税込)	
J A 越前たけふ 管内振込 手数料	窓口 利用	口座から振込	5万円未満1件につき	110円
			5万円以上1件につき	330円
		現金で振込	5万円未満1件につき	110円
			5万円以上1件につき	330円
	通帳間で振替			無料
	A T M利用			無料
個人・法人ネットバンク			無料	

手数料種類			系統金融機関 あて (税込)	他行金融機関 あて (税込)	
為替手数料	電信 扱い	窓口利用	5万円未満1件につき	330円	660円
			5万円以上1件につき	550円	880円
		自動振込	5万円未満1件につき	220円	440円
			5万円以上1件につき	440円	660円
		A T M利用	5万円未満1件につき	110円	330円
			5万円以上1件につき	330円	550円
		個人ネットバン ク利用 (県内 J A)	5万円未満1件につき	無料	
			5万円以上1件につき	無料	
		個人ネットバン ク利用 (県外 J A)	5万円未満1件につき	110円	
			5万円以上1件につき	330円	
		個人ネットバン ク利用 (他行)	5万円未満1件につき		220円
			5万円以上1件につき		440円
		法人ネット バンク利用	5万円未満1件につき	110円	220円
			5万円以上1件につき	330円	440円
文書扱い	5万円未満1件につき	220円	550円		
	5万円以上1件につき	440円	770円		

【両替手数料】

枚数	手数料 (税込)	
1枚～100枚	無料	新券への交換・汚損した現金の交換は無料です。 ただし、100枚を超える異なる金種への両替は有料です。 両替枚数は、「ご持参枚数合計」「お持ち帰り枚数合計」いづ れか多い方とします。
101枚～500枚	220円	
501枚～1,000枚	330円	
以下500枚ごと加算	330円	



【その他手数料】

手数料種類		系統金融機関 あて（税込）	他行金融機関 あて（税込）
送金手数料		440円	660円
送金・振込の組戻料		660円	
代金取立手数料	至急扱い	440円	880円
	普通扱い	440円	660円
不渡手形返却料		660円＋実費	
取立手形組戻料		660円＋実費	
取立手形店頭呈示料		660円＋実費	
各種証明書 発行手数料	単発	550円	
	継続（自動発行含）	330円	
通帳再発行手数料		770円	
証書再発行手数料		770円	
I Cキャッシュカード発行手数料		無料	
一体型カード発行手数料		無料	
各種カード再発行手数料		1,100円	
キャッシュカード暗証番号照会料		無料	
確定日付徴求のための手数料		1,100円	
コメント手数料		1件につき55円	

手数料種類		手数料（税込）
保証小切手発行手数料（1枚あたり）		550円
個人ネットバンク	月額手数料	無料
法人ネットバンク	月額手数料（基本料）	1,100円
	月額手数料（基本料＋ データ伝送サービス利用）	2,200円
定時自動送金振替手数料		無料

【貸出関係】

手数料種類		手数料（税込）
一部繰上 返済手数料	住宅関連資金（ネットバンク利用は無料）	5,500円
	生活関連資金（ネットバンク利用は無料）	3,300円
	上記以外の資金（共済担保・貯金担保資金を除く）	3,300円
全額繰上 返済手数料	住宅関連資金	33,000円
	生活関連資金	5,500円
	上記以外の資金（共済担保・貯金担保資金を除く）	5,500円
条件変更手数料	貸出利率・返済方法・返済期間の変更	5,500円
	上記以外の資金（共済担保・貯金担保資金を除く）	5,500円
新規担保取扱事務手数料（共済担保・貯金担保資金を除く）		33,000円
特約期間設定手数料		5,500円
住宅資金年末残高証明書手数料（2021年7月31日以前のご融資）		330円
融資予定証明書発行手数料		11,000円
確定日付手数料		1,100円

〔共済事業〕

J A共済は、J Aが行う地域密着型の総合事業の一環として、組合員・利用者の皆様の生命・傷害・家屋・財産を相互扶助によりトータルに保障しています。事業実施当初から生命保障と損害保障の両方を実施しており、個人の日常生活のうえで必要とされるさまざまな保障・ニーズにお応えできます。

J A共済では、生命・建物・自動車などの各種共済による生活総合保障を展開しています。

◇ J A共済取扱商品一覧

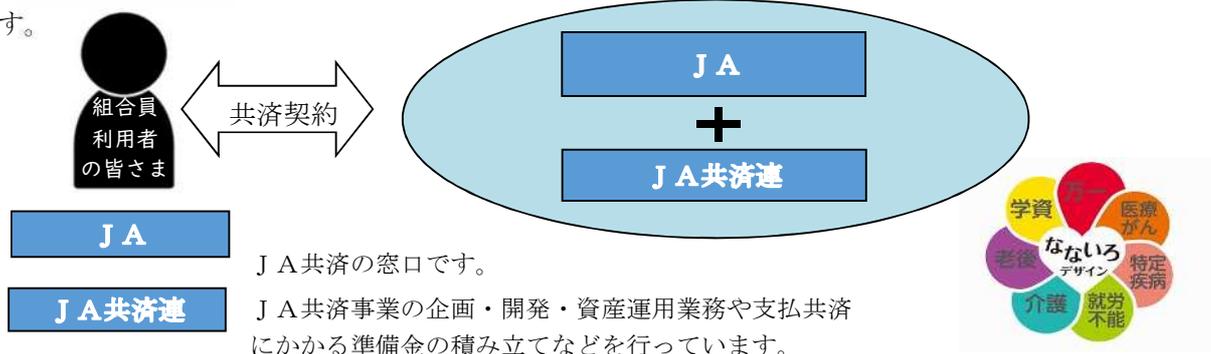
種 類	内容と特徴
終 身 共 済	一生涯にわたる万一の保障が確保できます。ニーズにあわせて、特約を付加することにより保障内容を自由に設計することもできます。
養 老 生 命 共 済	万一に備えるとともに、資金形成ニーズにも応えることができます
定 期 生 命 共 済	お手頃な共済掛金で万一保障をしっかりと準備できます。
医 療 共 済	日帰り入院からまとまった一時金を受け取れ、一生涯保障や先進医療保障などライフプランに合わせて自由に設計できます。
が ん 共 済	がんによる入院・手術を保障します。がん診断時や、再発・長期治療のときは一時金をお支払いします。ニーズにあわせて、先進医療保障を加えることもできます。
生 活 障 害 共 済	病気やケガにより身体に障害が残ったときの、収入の減少や支出の増加に備えられます。
特 定 重 度 疾 病 共 済	三大疾病やその他生活習慣病などに備える保障です。
認 知 症 共 済	一生涯にわたって備えられる認知症の保障です。
介 護 共 済	所定の要介護状態となったときの資金準備ができます。公的介護保険制度と連動しており、介護の不安をわかりやすく保障します。
予 定 利 率 変 動 型 年 金 共 済	老後の生活資金に備えることができます。医師の診査なしの簡単な手続きで加入できます。また、最低保証予定利率が設定されているので安心です
こ ど も 共 済	お子さま・お孫さまの教育資金を準備しつつ、万一のときにも備えられます。また、ご契約者さまが万一のときは、満期まで毎年養育年金をお支払いするプランもあります。
建 物 更 生 共 済	火災はもちろん、台風や地震などの自然災害も幅広く保障します。
自 動 車 共 済	自動車事故のさまざまなリスクに、充実の保障とサービスでお応えします。
火 災 共 済	火災・落雷・破裂・爆発などによって損害を受けたときの保障をします。
傷 害 共 済	日常生活の中における不慮の事故で負傷されたとき、その状態に応じた保障をします。

※ご契約内容（主契約・特約の内容）により、多種・多様な保障パターンがございます。

お問合せ、ご確認につきましては、最寄の各支店へお願いします。

◇ J A共済の仕組み

J A共済は、2005年4月1日から、J AとJ A共済連が共同で共済契約をお引き受けしています。J AとJ A共済連がそれぞれの役割を担い、組合員・利用者の皆さまに密着した生活総合保障活動を行っています。



〔損害保険事業〕

共済事業と共に損保ジャパンの代理店として事業を展開しております。損害保険をお客様のニーズに合わせて、選択しご提供させていただいております。

◇損保ジャパン取扱商品一覧

(法人に関する損害保険商品)

種類	内容と特徴
自動車の保険	様々なビジネスリスクに対応する補償をオーダーメイドで選択することができる保険商品です。
企業財産の保険	事務所・工場やその中にある設備什器・商品等に対する火災などのリスクに備える保険商品です。
賠償責任の保険	事業活動を行う上で、他人の身体やモノに損害を与えた場合の損害賠償責任に備える保険商品です。
事業休止の保険	火災などの災害や事故によって事業を休止した場合に減少する利益等をカバーする保険商品です。
従業員・経営者の保険	従業員や経営者の方々の業務災害や通勤災害のリスクに備える保険商品です。
事業活動全般の保険	お客様の会社に関わるリスク全般に対応した保険商品です。

(個人に関する損害保険商品)

種類	内容と特徴
自動車の保険	万全の事故・故障対応、先進のサービス、充実の補償でお客様の「安心」「安全」をお届けします。
火災・地震の保険	火災をはじめとするさまざまな災害から日常生活の思いもよらないリスクまで、大切な建物・家財を幅広くお守りします。
医療・ケガの保険	日常生活におけるさまざまなケガ（傷害）の補償や病気等で働けなくなった時の所得を補償します。
旅行・レジャーの保険	国内・国外旅行中の思いがけない事故によるケガや損害を補償します。

〔生命保険事業〕

共済事業と共にSOMPOひまわり生命の代理店として事業を展開しております。生命保険をお客様のニーズに合わせて選択し、ご提供させていただきます。

◇SOMPOひまわり生命取扱商品一覧

種類	商品の内容と特徴
医療保険	病気・ケガによる入院・手術を保障します。ニーズに応じていろいろな特則・特約が付加できます。通算1000日まで保障します。
限定告知医療保険	健康に不安のある方がお申し込みいただけます。病気・ケガによる入院・手術を保障します。
認知症保険	認知症・軽度認知障害への備えや、骨折やケガ・所定の感染症による万一の保障を確保できる保険です。簡単な告知でお申し込みいただけます。
がん保険（C2）	所定のがんの治療を受けた月ごとに、がん治療給付金をお受け取りいただけます。
がん保険（C3）	がんと診断確定された場合に、がん診断給付金をお受け取りいただけます。

※各種保険商品には、特則・特約を付加することにより、ニーズに合わせた保障が得られます。

お問い合わせ、ご確認につきましては最寄の各支店へお願いします。

〔指導事業〕

指導事業は、営農指導事業と生活指導事業に大別され、それぞれ組合員の営農活動、生活活動がより効果的に行われることを目的にしています。直接収益を生み出す事業ではありませんが、信用・共済・販売等の事業の要として取組んでいます。

なお、営農指導事業とは、組合員の営農を指導し、その改善と地域における総合的な農業生産力の維持・向上を図っていく重要な事業であり、生活指導事業は、組合員農家の生活全般について指導し、組合員や地域社会の生活改善と向上を図っていく事業です。

〔販売事業〕

生産者から消費者へ、新鮮で安全・安心な農畜産物をお届けする事業を行っています。生産者が生産した農畜産物を市場に出荷するほか、当JA管内において生産された米、野菜、果樹等を特産品として全国に発信しています。

イメージキャラクターの「越前しきぶ姫」を商標登録した主食用米をはじめ、白山地区の「しらやま西瓜」やトマトの「紅しきぶ」、きゅうりの「緑しきぶ」、今庄地区のつるし柿など生産者が丹精込めた新鮮な品を消費者にお届けしています。

なお、管内の特産品は、コープたけふ各店舗や当JAホームページ内のショッピングサイト「しきぶちゃんの宝箱」でもお買い求めいただけます。

* 「お米のフリーアクセス」 ☎0120-353-310

* 「しきぶちゃんの宝箱」 <http://shop.ja-echizentakefu.or.jp/>



(2) 系統セーフティネット（貯金者保護の取組み）

当JAの貯金は、JAバンク独自の制度である「破綻未然防止システム」と公的制度である「貯金保険制度（農水産業協同組合貯金保険制度）」との2重のセーフティネットで守られています。

◇ 「JAバンクシステム」の仕組み

組合員・利用者から一層信頼され利用される信用事業を確立するために、「再編強化法（農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律）」に則り、JAバンク会員（JA・信連・農林中金）総意のもと「JAバンク基本方針」に基づき、JA・信連・農林中金が一体的に取組む仕組みを「JAバンクシステム」といいます。

「JAバンクシステム」は、JAバンクの信頼性を確保する「破綻未然防止システム」と、スケールメリットときめ細かい顧客接点を生かした金融サービスの提供の充実・強化を目指す「一体的事業運営」の2つの柱で成り立っています。

◇ 「破綻未然防止システム」の機能

「破綻未然防止システム」は、JAバンクの健全性を確保し、JA等の経営破綻を未然に防止するためのJAバンク独自の制度です。具体的には、（1）個々のJA等の経営状況についてチェック（モニタリング）を行い、問題点を早期に発見、（2）経営破綻に至らないよう、早め早めに経営改善等を実施、（3）全国のJAバンクが拠出した「JAバンク支援基金※」等を活用し、個々のJAの経営健全性維持のために必要な資本注入などの支援を行います。

※2021年3月末における残高は1,652億円となっています。

◇ 「一体的事業推進」の実施

良質で高度な金融サービスを提供するため、JAバンクとして商品開発力・提案力の強化、共同運営システムの利用、全国統一のJAバンクブランドの確立等の一体的な事業推進の取組みをしています。

◇ 貯金保険制度

貯金保険制度とは、農水産業協同組合が貯金などの払い戻しができなくなった場合などに、貯金者を保護し、また資金決済の確保を図ることによって、信用秩序の維持に資することを目的とする制度で、銀行、信金、信組、労金などが加入する「預金保険制度」と同様な制度です。

なお、この制度を運営する貯金保険機構（農水産業協同組合貯金保険機構）の責任準備金残高は、2021年3月末現在で4,522億円となっています。

【経営資料】

I 決算の状況

1. 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2022年度 2022年3月31日	2021年度 2021年12月31日
(資産の部)		
1 信用事業資産	124,583,586	126,455,384
(1) 現金	637,835	780,043
(2) 預金	95,408,462	97,839,598
系統預金	91,878,415	94,304,450
系統外預金	3,530,047	3,535,147
(3) 貸出金	28,495,586	27,426,568
(4) その他の信用事業資産	66,010	437,144
未収収益	58,154	417,436
その他の資産	7,856	19,707
(5) 貸倒引当金	△ 24,309	△ 27,970
2 共済事業資産	540	334
(1) その他の共済事業資産	540	334
3 経済事業資産	994,485	1,270,798
(1) 経済受託債権	907,343	1,182,735
(2) 棚卸資産	32,716	33,638
宅地等	31,538	31,538
その他の棚卸資産	1,178	2,100
(3) その他の経済事業資産	102,502	102,502
(4) 貸倒引当金	△ 48,077	△ 48,078
4 雑資産	261,074	229,609
5 固定資産	4,124,385	4,177,101
(1) 有形固定資産	3,980,273	4,008,170
建物	5,161,853	5,161,853
機械装置	2,886,046	2,884,586
土地	2,490,036	2,490,036
その他の有形固定資産	1,611,063	1,612,057
減価償却累計額	△ 8,168,726	△ 8,140,363
(2) 無形固定資産	144,111	168,930
6 外部出資	4,715,694	4,715,694
(1) 外部出資	4,715,694	4,715,694
系統出資	4,277,900	4,277,900
系統外出資	187,794	187,794
子会社等出資	250,000	250,000
7 前払年金費用	568,898	619,743
資産の部合計	135,248,664	137,468,666

科 目		2022年度 2022年3月31日	2021年度 2021年12月31日
(負債の部)			
1	信用事業負債	126,230,647	128,961,382
	(1) 貯金	125,994,784	128,802,241
	(2) その他の信用事業負債	235,862	159,140
	未払費用	26,280	34,231
	その他の負債	209,581	124,909
2	共済事業負債	988,507	413,780
	(1) 共済資金	740,134	206,000
	(2) 未経過共済付加収入	244,158	205,189
	(3) 共済未払費用	4,214	2,590
3	経済事業負債	48,508	57,264
	(1) 経済受託債務	48,437	57,244
	(2) その他の経済事業負債	71	19
4	設備借入金	129,600	129,600
5	雑負債	188,068	192,516
	(1) 未払法人税等	32,262	5,435
	(2) その他の負債	155,805	187,081
6	諸引当金	90,046	61,436
	(1) 賞与引当金	41,463	11,244
	(2) 退職給付引当金	48,583	50,191
7	繰延税金負債	92,577	122,682
負債の部合計		127,767,955	129,938,661
(純資産の部)			
1	組合員資本	7,480,709	7,530,004
	(1) 出資金	3,029,275	3,000,650
	(2) 資本準備金	183,766	183,766
	(3) 利益剰余金	4,267,667	4,354,713
	利益準備金	1,932,402	1,882,402
	その他利益剰余金	2,335,265	2,472,311
	農業・生活関連施設積立金	125,039	125,039
	固定資産減損対策積立金	776,092	800,000
	I T関連施設積立金	20,000	20,000
	リスク管理対策積立金	300,000	284,829
	特別積立金	142,635	142,635
	当期末処分剰余金	971,498	1,099,807
	(うち当期剰余金)	(15,033)	(211,095)
	(4) 処分未済持分	-	△ 9,125
純資産の部合計		7,480,709	7,530,004
負債及び純資産の部合計		135,248,664	137,468,666

2. 損益計算書

(単位：千円)

科 目	2022年度 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	2021年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
1 事業総利益	361,577	1,352,279
事業収益	430,977	1,929,594
事業費用	69,400	577,315
1) 信用事業収益	231,441	865,021
資金運用収益	158,369	808,720
(うち預金利息)	(117,231)	499,670
(うち貸出金利息)	(41,138)	173,163
(うちその他受入利息)	(0)	135,886
役務取引等収益	7,588	31,704
その他経常利益	65,483	24,596
2) 信用事業費用	44,218	191,590
資金調達費用	11,225	53,028
(うち貯金利息)	(10,553)	(50,353)
(うち給付補填備金繰入)	(479)	(1,869)
(うちその他支払利息)	(192)	(805)
役務取引等費用	1,538	7,044
その他経常費用	31,453	131,517
(うち貸倒引当金戻入益)	(△3,660)	(△24,676)
信用事業総利益	187,223	673,431
3) 共済事業収益	175,529	706,265
共済付加収入	151,973	594,227
その他の収益	23,555	112,038
4) 共済事業費用	11,448	34,331
共済推進費	2,907	6,749
共済保全費	3,326	9,146
その他の費用	5,214	18,435
共済事業総利益	164,080	671,934
5) 販売事業収益	13,956	232,848
販売品販売高	-	132,893
販売手数料	13,317	89,923
その他の収益	638	10,031
6) 販売事業費用	459	200,885
販売品販売原価	-	130,690
販売費	-	32,675
その他の費用	459	37,519
販売事業総利益	13,496	31,962
7) 保管事業収益	5,320	67,084
8) 保管事業費用	6,115	48,643
保管業総損失	795	△ 18,441
9) 利用事業収益	-	12,061
10) 利用事業費用	-	33,315
利用事業総損失	-	21,254

11) 宅地等供給事業収益	-	26,500
12) 宅地等供給事業費用	-	35,907
宅地等供給事業総損失	-	9,407
13) 指導事業収入	1,096	2,713
14) 指導事業支出	5,360	23,878
指導事業収支差額	△ 4,264	△ 21,165
15) 生活文化事業収入	52	909
16) 生活文化事業支出	111	1,710
生活文化事業収支差額	△ 58	△ 800
17) 教育事業支出	1,685	6,807
教育事業収支差額	△ 1,685	△ 6,807
18) 農産物検査事業収益	-	1,853
19) 農産物検査事業費用	-	244
農産物検査事業総利益	-	1,608
20) その他事業総利益	3,581	14,337
2 事業管理費	311,931	1,206,516
1) 人件費	231,344	841,787
2) 業務費	19,955	64,268
3) 諸税負担金	9,295	72,952
4) 施設費	39,995	203,115
5) その他事業管理費	11,339	24,391
事業利益	49,646	145,763
3 事業外収益	30,156	197,894
1) 受取出資配当金	-	57,153
2) 賃貸料	29,641	128,708
3) 雑収入	513	7,720
4) 貸倒引当金戻入益	0	4,311
4 事業外費用	15,804	102,013
1) 賃貸費用	15,698	101,192
2) 支払雑利息	51	226
3) 雑損失	54	592
4) 貸倒引当金繰入	0	1
経常利益	63,998	241,644
5 特別利益	-	20,578
1) 一般補助金	-	20,578
6 特別損失	46,807	5,071
1) 固定資産処分損	0	5,071
2) 減損損失	23,907	-
3) 受託販売損失負担金	22,900	-
税引前当期利益	17,191	257,150
法人税、住民税及び事業税	32,262	8,987
法人税等調整額	△ 30,104	37,068
法人税等合計	2,158	46,055
当期剰余金	15,033	211,095
当期首繰越剰余金	932,558	873,541
目的積立金取崩	23,907	15,170
当期末処分剰余金	971,498	1,099,807

3. 注記表

2022年度（1～3月）	2021年度
<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式 : 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">ア. 市場価格のない株式等: 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①宅地等（販売用不動産）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">定率法を採用しています。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。</p> <p>②無形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">定額法を採用しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。</p> <p style="padding-left: 2em;">破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p style="padding-left: 2em;">また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p style="padding-left: 2em;">上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見積り計上しています。予想損失額は、過去1年間又は過去3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求め、</p>	<p>1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>①子会社株式 : 移動平均法による原価法</p> <p>②その他有価証券</p> <p style="padding-left: 2em;">ア. 時価のないもの : 移動平均法による原価法</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①宅地等（販売用不動産）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">定率法を採用しています。ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。</p> <p>②無形固定資産</p> <p style="padding-left: 2em;">定額法を採用しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金</p> <p style="padding-left: 2em;">貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。</p> <p style="padding-left: 2em;">破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p style="padding-left: 2em;">また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p style="padding-left: 2em;">上記以外の債権については、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は、過去の一定期間における貸倒実績を基礎に、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。</p>

2022年度（1～3月）	2021年度
<p>これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しております。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当年度負担分を計上しています。</p> <p>③退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(5)収益及び費用の計上基準</p> <p>当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。</p> <p>主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。</p> <p>①販売事業</p> <p>組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>②保管事業</p> <p>組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間にわたって充足することから、当該サービスの進捗に応じて収益を認識しております。</p>	<p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当年度負担分を計上しています。</p> <p>③退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p>

2022年度（1～3月）	2021年度
<p>③宅地等供給事業</p> <p>組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しております。</p> <p>④指導事業</p> <p>組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(6)消費税の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>(7)記載金額の端数処理の方法</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については、「0」で表示しています。</p> <p>(8)その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について</p> <p>当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。</p> <p>ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p> <p>②米共同計算</p> <p>当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っております。そのうち、米については販売を当組合が行いプール計算を行う「JA共同計算」を行っております。</p>	<p>(5)消費税の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、雑資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>(6)記載金額の端数処理の方法</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については、「0」で表示しています。</p> <p>(7)その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について</p> <p>当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。</p> <p>ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p> <p>②米共同計算</p> <p>当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っております。共同計算の会計処</p>

2022年度（1～3月）	2021年度
<p>共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金を計上しております。また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金を計上しております。</p> <p>共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、検査手数料、倉庫保管料、集荷費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っております。</p> <p>③当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について</p> <p>販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。</p> <p>2. 会計方針の変更に関する注記</p> <p>(1)収益認識に関する会計基準等の適用</p> <p>当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取り見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。</p> <p>(2)時価の算定に関する会計基準等の適用</p> <p>当組合は、「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。</p> <p>3. 会計上の見積りに関する注記</p>	<p>理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金を計上しております。また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金を計上しております。共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、検査手数料、倉庫保管料、集荷費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っております。</p> <p>2. 表示方法の変更に関する注記</p> <p>(1)会計上の見積りに関する注記</p> <p>新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2にもとづき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を適用し、当事業年度より「繰延税金資産の回収可能性」・「固定資産の減損」・「貸倒引当金」に関する見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。</p> <p>3. 会計上の見積りに関する注記</p>

2022年度（1～3月）	2021年度
<p>(1)繰延税金資産の回収可能性</p> <p>①当事業年度の計算書類に計上した金額はありません。</p> <p>（相殺前64,779千円）</p> <p>②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産は、次年度以降の課税所得の見積り額を限度に、当事業年度末における将来加算一時差異の解消見込をスケジューリングして計上しています。なお、繰延税金資産の計上にあたっては、当事業年度末における将来減算一時差異の解消見込も含めてスケジューリングしています。</p> <p>次年度以降の課税所得の見積りについては、2022年度（2022年4月～2023年3月）計画等を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積もっております。</p> <p>しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>(2)固定資産の減損</p> <p>①当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 23,907千円</p> <p>②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産又は資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産等の割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較して減損の可否を判定し、減損が必要な場合には当該資産等の回収可能価額に基づき減損損失を算出しています。なお、減損の兆候判定等を行う資産又は資産グループの単位は、キャッシュ・イン・フローの生成に寄与する単位としています。</p> <p>減損の可否判定及び減損損失算出における将来キャッシュ・フローは過去3事業年度（2019年～2021年度）実績を基礎に、割引率については固定資産の収益率等を勘案して算出しております。</p> <p>これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組</p>	<p>(1)繰延税金資産の回収可能性</p> <p>①当事業年度の計算書類に計上した額ははありません。</p> <p>（相殺前48,739千円）</p> <p>②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 繰延税金資産は、次年度以降の課税所得の見積り額を限度に、当事業年度末における将来加算一時差異の解消見込をスケジューリングして計上しています。なお、繰延税金資産の計上にあたっては、当事業年度末における将来減算一時差異の解消見込も含めてスケジューリングしています。</p> <p>次年度以降の課税所得の見積りについては、2事業年度（2022年1～3月期及び2022年4月～2023年3月期）計画等を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積もっております。</p> <p>しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よって、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>(2)固定資産の減損</p> <p>①当事業年度の計算書類に計上した額ははありません。</p> <p>②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産又は資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産等の割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較して減損の可否を判定し、減損が必要な場合には当該資産等の回収可能価額に基づき減損損失を算出しています。なお、減損の兆候判定等を行う資産又は資産グループの単位は、キャッシュ・イン・フローの生成に寄与する単位としています。</p> <p>減損の可否判定及び減損損失算出における将来キャッシュ・フローは過去3事業年度（2018年～2020年度）実績を基礎に、割引率については固定資産の収益率等を勘案して算出しております。</p> <p>これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組</p>

2022年度（1～3月）	2021年度												
<p>合の経営状況の影響を受け、次年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>(3)貸倒引当金</p> <p>①当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 24,309千円</p> <p>②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 ア. 算定方法 「1 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4)引当金の計上基準」の「①貸倒引当金」に記載しております。</p> <p>イ. 主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。</p> <p>ウ. 翌事業年度に係る計算書類に与える影響 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>合の経営状況の影響を受け、次年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>(3)貸倒引当金</p> <p>①当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 27,970千円</p> <p>②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 ア. 算定方法 「1 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4)引当金の計上基準」の「①貸倒引当金」に記載しております。</p> <p>イ. 主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。</p> <p>ウ. 翌事業年度に係る計算書類に与える影響 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>												
<p>4. 貸借対照表に関する注記</p> <p>(1)有形固定資産に係る圧縮記帳額 土地収用法、また、国庫補助金等の受領により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は4,263,614千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="159 1433 718 1568"> <tr> <td>建 物</td> <td>1,807,843千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,038,641千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>417,129千円</td> </tr> </table> <p>(2)減損損失累計額の表示方法 減価償却累計額には、減損損失累計額63,732千円が含まれています。</p> <p>(3)リース契約により使用する重要な固定資産の内容 貸借対照表に計上した固定資産のほか、移動店舗車4台、渉外車両（公用車）3台、テラーズマシン1台、共済端末機32台、共済タブレット端末機56台、損保ジャパン・SOMPOひまわり生命タブレット端末機15台については、リース契約により使用しています。</p> <p>(4)担保に供されている資産の内容及びその金額 為替決済取引の担保として、定期預金 1,500,0</p>	建 物	1,807,843千円	機械及び装置	2,038,641千円	その他の有形固定資産	417,129千円	<p>4. 貸借対照表に関する注記</p> <p>(1)有形固定資産に係る圧縮記帳額 土地収用法、また、国庫補助金等の受領により、有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は4,263,614千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="845 1433 1404 1568"> <tr> <td>建 物</td> <td>1,807,843千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,038,641千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>417,129千円</td> </tr> </table> <p>(2)減損損失累計額の表示方法 減価償却累計額には、減損損失累計額63,732千円が含まれています。</p> <p>(3)リース契約により使用する重要な固定資産の内容 貸借対照表に計上した固定資産のほか、移動店舗車4台、渉外車両（公用車）3台、テラーズマシン3台、共済端末機36台、共済タブレット端末機56台については、リース契約により使用しています。</p> <p>(4)担保に供されている資産の内容及びその金額 為替決済取引の担保として、定期預金 1,500,0</p>	建 物	1,807,843千円	機械及び装置	2,038,641千円	その他の有形固定資産	417,129千円
建 物	1,807,843千円												
機械及び装置	2,038,641千円												
その他の有形固定資産	417,129千円												
建 物	1,807,843千円												
機械及び装置	2,038,641千円												
その他の有形固定資産	417,129千円												

2022年度（1～3月）	2021年度								
<p>00千円を差し入れています。</p> <p>(5)保証債務</p> <p>下記の通り、当組合は(株)コープ武生及び(株)越前たけふファームの(株)日本政策金融公庫からの借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <table data-bbox="188 392 598 470"> <tr> <td>(株)コープ武生</td> <td>113,440千円</td> </tr> <tr> <td>(株)越前たけふファーム</td> <td>50,000千円</td> </tr> </table> <p>(6)子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <p>子会社に対する金銭債権は、ありません。</p> <p>子会社に対する金銭債務の総額は、238,818千円です。</p> <p>(7)役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <p>理事及び監事に対する金銭債権の総額は、40,712千円です。</p> <p>理事及び監事に対する金銭債務はありません。</p> <p>(8)債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項第1号ホ(2)(i)から(iv)までに掲げるものの額及びその合計額</p> <p>債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権額は50,407千円、危険債権額は125,839千円、三月以上延滞債権は8,280千円、貸出条件緩和債権はありません。</p> <p>各債権の内容は以下のとおりです。</p> <p>①破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。</p> <p>②危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。</p> <p>③三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものです。</p> <p>④貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。</p>	(株)コープ武生	113,440千円	(株)越前たけふファーム	50,000千円	<p>00千円を差し入れています。</p> <p>(5)保証債務</p> <p>下記の通り、当組合は(株)コープ武生及び(株)越前たけふファームの(株)日本政策金融公庫からの借入金に対し、債務保証を行っています。</p> <table data-bbox="882 392 1292 470"> <tr> <td>(株)コープ武生</td> <td>117,400千円</td> </tr> <tr> <td>(株)越前たけふファーム</td> <td>50,000千円</td> </tr> </table> <p>(6)子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <p>子会社に対する金銭債権は、ありません。</p> <p>子会社に対する金銭債務の総額は、250,813千円です。</p> <p>(7)役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <p>理事及び監事に対する金銭債権の総額は、22,554千円です。</p> <p>理事及び監事に対する金銭債務はありません。</p> <p>(8)貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳</p> <p>貸出金のうち、延滞債権額は181,946千円、3か月以上延滞債権額7,307千円であり、破綻先債権、貸出条件緩和債権はありません。</p> <p>各債権の内容は以下のとおりです。</p> <p>①破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>②延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>③3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>④貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄そ</p>	(株)コープ武生	117,400千円	(株)越前たけふファーム	50,000千円
(株)コープ武生	113,440千円								
(株)越前たけふファーム	50,000千円								
(株)コープ武生	117,400千円								
(株)越前たけふファーム	50,000千円								

2022年度（1～3月）	2021年度																												
<p>破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権の合計額は、184,528千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p>他の債務者に有利となる取り決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>以上、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は189,254千円であり、貸倒引当金控除前の金額です。</p>																												
<p>5. 損益計算書に関する注記</p> <p>(1) 子会社との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①子会社との取引による収益総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">19,089千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">19,089千円</td> </tr> <tr> <td>②子会社との取引による費用総額</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">0千円</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失に関する注記</p> <p>① グルーピングの概要</p> <p>一般資産については管理会計の単位としている基幹支店を基本に、賃貸資産及び遊休資産については施設単位でグルーピングをしています。また、本店、営農センター、乾燥施設、越前たけふファーム関係については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることからJA全体の共用資産としています。</p> <p>② 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要並びに減損損失の金額及びその内訳</p> <p>当年度に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 10%;">場所</th> <th style="width: 10%;">用途</th> <th style="width: 10%;">種類</th> <th style="width: 10%;">金額</th> <th style="width: 60%;">その他</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧コープ南店</td> <td>遊休</td> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">23,907</td> <td>業務外固定資産</td> </tr> </tbody> </table> <p>③ 減損損失を認識するに至った経緯</p> <p>旧コープ南店については、遊休資産とされ早期処分対象であり、回収について長期間にわたる可能性が高いことから帳簿価額の全額について減損損失として認識しました。</p>	①子会社との取引による収益総額	19,089千円	うち事業取引以外の取引高	19,089千円	②子会社との取引による費用総額	0千円	うち事業取引以外の取引高	0千円	場所	用途	種類	金額	その他	旧コープ南店	遊休	無形固定資産	23,907	業務外固定資産	<p>5. 損益計算書に関する注記</p> <p>(1) 子会社との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">①子会社との取引による収益総額</td> <td style="width: 50%; text-align: right;">70,882千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">600千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引以外の取引高</td> <td style="text-align: right;">70,281千円</td> </tr> <tr> <td>②子会社との取引による費用総額</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> <tr> <td> うち事業取引高</td> <td style="text-align: right;">2千円</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失に関する注記</p> <p>① グルーピングの概要</p> <p>一般資産については管理会計の単位としている支店を基本に、賃貸資産については、施設単位でグルーピングをしています。また、本店、営農センター、乾燥施設、越前たけふファーム関係については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることからJA全体の共用資産としています。</p> <p>② 減損損失を認識した資産又は資産グループの概要並びに減損損失の金額及びその内訳</p> <p>当年度に減損損失を計上した固定資産はありません。</p>	①子会社との取引による収益総額	70,882千円	うち事業取引高	600千円	うち事業取引以外の取引高	70,281千円	②子会社との取引による費用総額	2千円	うち事業取引高	2千円
①子会社との取引による収益総額	19,089千円																												
うち事業取引以外の取引高	19,089千円																												
②子会社との取引による費用総額	0千円																												
うち事業取引以外の取引高	0千円																												
場所	用途	種類	金額	その他																									
旧コープ南店	遊休	無形固定資産	23,907	業務外固定資産																									
①子会社との取引による収益総額	70,882千円																												
うち事業取引高	600千円																												
うち事業取引以外の取引高	70,281千円																												
②子会社との取引による費用総額	2千円																												
うち事業取引高	2千円																												
<p>6. 金融商品に関する注記</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組み方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を</p>	<p>6. 金融商品に関する注記</p> <p>(1) 金融商品の状況に関する事項</p> <p>① 金融商品に対する取組み方針</p> <p>当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を</p>																												

2022年度（1～3月）	2021年度
<p>原資に、農家組合員や地方公共団体などへ貸付け、残った余裕金を福井県信用農業協同組合連合会へ預けています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>ア. 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金です。当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用していま</p>	<p>原資に、農家組合員や地方公共団体などへ貸付け、残った余裕金を福井県信用農業協同組合連合会へ預けています。</p> <p>②金融商品の内容及びそのリスク</p> <p>当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。</p> <p>③金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>ア. 信用リスクの管理</p> <p>当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金です。当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用していま</p>

2022年度（1～3月）

す。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が172,524千円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額計算において、分割実行案件に係る未実行金額についても含めて計算しています。

ウ．資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	95,408,462	95,657,077	248,614
貸出金	28,495,586		
貸倒引当金(*1)	△ 24,309		
貸倒引当金控除後	28,471,277	29,072,988	601,711
資産計	123,879,740	124,730,065	850,325
貯金	125,994,784	126,020,317	25,532
負債計	125,994,784	126,020,317	25,532

2021年度

す。

金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が176,383千円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額計算において、分割実行案件に係る未実行金額についても含めて計算しています。

ウ．資金調達に係る流動性リスクの管理

当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性（換金性）を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価（時価に代わるものを含む）には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

(2)金融商品の時価等に関する事項

①金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	97,839,598	98,226,033	386,435
貸出金	27,426,568		
貸倒引当金(*1)	△ 27,970		
貸倒引当金控除後	27,398,597	28,244,211	845,613
資産計	125,238,196	126,470,244	1,232,048
貯金	128,802,241	128,831,309	29,067
負債計	128,802,241	128,831,309	29,067

2022年度（1～3月）

(※1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下OISという）のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によります。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③市場価格のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額
外 部 出 資 (※1)	4,715,694
合 計	4,715,694

(※1)外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時

2021年度

(※1)貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

②金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ（Overnight Index Swap 以下OISという）で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異なっていない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によります。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円OISで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

種 類	貸借対照表計上額
外 部 出 資 (※1)	4,715,694
合 計	4,715,694

(※1)外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時

2022年度（1～3月）

価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
預金	91,908,462	—	—
貸出金 (*1, 2)	2,468,049	2,302,204	2,629,882
合 計	94,376,512	2,302,204	2,629,882

(単位：千円)

種 類	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	—	—	3,500,000
貸出金 (*1, 2)	2,425,799	2,258,955	16,394,264
合 計	2,425,799	2,258,955	19,894,264

(*1) 貸出金のうち、当座貸越322,600千円については「1年以内」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等16,430千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

種 類	貯金(*1)	合 計
1年以内	120,329,691	120,329,691
1年超 2年以内	4,230,899	4,230,899
2年超 3年以内	1,216,725	1,216,725
3年超 4年以内	79,704	79,704
4年超 5年以内	124,987	124,987
5年超	12,777	12,777

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

7. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

2021年度

価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
預金	94,339,598	—	—
貸出金 (*1, 2)	2,479,572	2,129,868	2,436,430
合 計	96,819,171	2,129,868	2,436,430

(単位：千円)

種 類	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
預金	—	—	3,500,000
貸出金 (*1, 2)	2,516,463	2,246,764	15,608,326
合 計	2,516,463	2,246,764	19,108,326

(*1) 貸出金のうち、当座貸越323,864千円については「1年以内」に含めています。

(*2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等9,142千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

⑤有利子負債の決算日後の返済予定額

(単位：千円)

種 類	貯金(*1)	合 計
1年以内	123,563,865	123,563,865
1年超 2年以内	3,887,612	3,887,612
2年超 3年以内	1,186,384	1,186,384
3年超 4年以内	76,012	76,012
4年超 5年以内	80,618	80,618
5年超	7,748	7,748

(*1) 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

7. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。

2022年度（1～3月）	2021年度																																				
<p>また、この制度に加え、りそな銀行等との契約に基づく確定給付年金制度及び（一財）全国農林漁業団体共済会との契約に基づく退職金共済制度を採用しています。</p> <p>退職金共済制度の積立額は50,072千円です。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p>	<p>また、この制度に加え、りそな銀行等との契約に基づく確定給付年金制度及び（一財）全国農林漁業団体共済会との契約に基づく退職金共済制度を採用しています。</p> <p>退職金共済制度の積立額は50,951千円です。</p> <p>なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p>																																				
<p>(2) 退職給付引当金及び前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">50,191千円</td> </tr> <tr> <td>期首における前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△ 619,743千円</td> </tr> <tr> <td>純額（期首）</td> <td style="text-align: right;">△ 569,551千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">52,211千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 2,197千円</td> </tr> <tr> <td>確定給付型年金制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">△ 777千円</td> </tr> <tr> <td>純額（期末）</td> <td style="text-align: right;">△ 520,315千円</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">48,583千円</td> </tr> <tr> <td>期末における前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△ 568,898千円</td> </tr> </table>	期首における退職給付引当金	50,191千円	期首における前払年金費用	△ 619,743千円	純額（期首）	△ 569,551千円	退職給付費用	52,211千円	退職給付の支払額	△ 2,197千円	確定給付型年金制度への拠出金	△ 777千円	純額（期末）	△ 520,315千円	期末における退職給付引当金	48,583千円	期末における前払年金費用	△ 568,898千円	<p>(2) 退職給付引当金及び前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>期首における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">53,752千円</td> </tr> <tr> <td>期首における前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△ 540,576千円</td> </tr> <tr> <td>純額（期首）</td> <td style="text-align: right;">△ 486,823千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△ 22,783千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付の支払額</td> <td style="text-align: right;">△ 7,148千円</td> </tr> <tr> <td>確定給付型年金制度への拠出金</td> <td style="text-align: right;">△ 52,796千円</td> </tr> <tr> <td>純額（期末）</td> <td style="text-align: right;">△ 569,551千円</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>期末における退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">50,191千円</td> </tr> <tr> <td>期末における前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△ 619,743千円</td> </tr> </table>	期首における退職給付引当金	53,752千円	期首における前払年金費用	△ 540,576千円	純額（期首）	△ 486,823千円	退職給付費用	△ 22,783千円	退職給付の支払額	△ 7,148千円	確定給付型年金制度への拠出金	△ 52,796千円	純額（期末）	△ 569,551千円	期末における退職給付引当金	50,191千円	期末における前払年金費用	△ 619,743千円
期首における退職給付引当金	50,191千円																																				
期首における前払年金費用	△ 619,743千円																																				
純額（期首）	△ 569,551千円																																				
退職給付費用	52,211千円																																				
退職給付の支払額	△ 2,197千円																																				
確定給付型年金制度への拠出金	△ 777千円																																				
純額（期末）	△ 520,315千円																																				
期末における退職給付引当金	48,583千円																																				
期末における前払年金費用	△ 568,898千円																																				
期首における退職給付引当金	53,752千円																																				
期首における前払年金費用	△ 540,576千円																																				
純額（期首）	△ 486,823千円																																				
退職給付費用	△ 22,783千円																																				
退職給付の支払額	△ 7,148千円																																				
確定給付型年金制度への拠出金	△ 52,796千円																																				
純額（期末）	△ 569,551千円																																				
期末における退職給付引当金	50,191千円																																				
期末における前払年金費用	△ 619,743千円																																				
<p>(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">983,455千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△ 1,503,770千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 520,315千円</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">48,583千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△ 568,898千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	983,455千円	年金資産	△ 1,503,770千円	未積立退職給付債務	△ 520,315千円	退職給付引当金	48,583千円	前払年金費用	△ 568,898千円	<p>(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表</p> <table border="0"> <tr> <td>退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,042,743千円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">△ 1,612,294千円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△ 56,951千円</td> </tr> </table> <table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">50,191千円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△ 619,743千円</td> </tr> </table>	退職給付債務	1,042,743千円	年金資産	△ 1,612,294千円	未積立退職給付債務	△ 56,951千円	退職給付引当金	50,191千円	前払年金費用	△ 619,743千円																
退職給付債務	983,455千円																																				
年金資産	△ 1,503,770千円																																				
未積立退職給付債務	△ 520,315千円																																				
退職給付引当金	48,583千円																																				
前払年金費用	△ 568,898千円																																				
退職給付債務	1,042,743千円																																				
年金資産	△ 1,612,294千円																																				
未積立退職給付債務	△ 56,951千円																																				
退職給付引当金	50,191千円																																				
前払年金費用	△ 619,743千円																																				
<p>(4) 退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">52,211千円</td> </tr> <tr> <td>出向分組入</td> <td style="text-align: right;">△ 12,289千円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金支払額等</td> <td style="text-align: right;">2,996千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">42,919千円</td> </tr> </table>	勤務費用	52,211千円	出向分組入	△ 12,289千円	割増退職金支払額等	2,996千円	退職給付費用	42,919千円	<p>(4) 退職給付に関連する損益</p> <table border="0"> <tr> <td>勤務費用</td> <td style="text-align: right;">△ 22,783千円</td> </tr> <tr> <td>出向分組入</td> <td style="text-align: right;">5,207千円</td> </tr> <tr> <td>割増退職金支払額等</td> <td style="text-align: right;">7,981千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">△ 9,595千円</td> </tr> </table>	勤務費用	△ 22,783千円	出向分組入	5,207千円	割増退職金支払額等	7,981千円	退職給付費用	△ 9,595千円																				
勤務費用	52,211千円																																				
出向分組入	△ 12,289千円																																				
割増退職金支払額等	2,996千円																																				
退職給付費用	42,919千円																																				
勤務費用	△ 22,783千円																																				
出向分組入	5,207千円																																				
割増退職金支払額等	7,981千円																																				
退職給付費用	△ 9,595千円																																				
<p>(5) 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金3,647千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和4年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、132,392千円となっています。</p>	<p>(5) 特例業務負担金の将来見込額</p> <p>人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金14,658千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、154,262千円となっています。</p>																																				

2022年度（1～3月）	2021年度																																																																																																																		
<p>8. 税効果会計に関する注記</p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,438千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">11,468千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20,007千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">18,821千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">6,400千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,278千円</td></tr> <tr><td>減損損失（土地）</td><td style="text-align: right;">65,983千円</td></tr> <tr><td>未払費用（米価下落対策）</td><td style="text-align: right;">6,334千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>14,246千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">168,978千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 104,198千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(A)</td><td style="text-align: right;">64,779千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;"><u>△ 157,357千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(B)</td><td style="text-align: right;"><u>△ 157,357千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額(A)+(B)</td><td style="text-align: right;">△ 92,577千円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">27.66%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">8.75%</td></tr> <tr><td>事業分量配当</td><td style="text-align: right;">△68.32%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">4.55%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">38.00%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>1.92%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">12.56%</td></tr> </table> <p>9. 賃貸等不動産に関する注記</p> <p>当組合では、越前市、南越前町において保有する土地及び建物を賃貸の用に供しています。2022年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は13,943千円（賃貸収益は賃貸料に、主な費用は賃貸費用に計上）です。</p> <p>また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3">貸借対照表計上額</th> <th rowspan="2">当年度末の時価</th> </tr> <tr> <th>当年度期首残高</th> <th>当年度増減額</th> <th>当年度末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1,557,290</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: center;">1,557,290</td> <td style="text-align: center;">1,214,268</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。</p>	退職給付引当金	13,438千円	賞与引当金	11,468千円	貸倒引当金	20,007千円	無形固定資産	18,821千円	棚卸資産	6,400千円	減価償却費	12,278千円	減損損失（土地）	65,983千円	未払費用（米価下落対策）	6,334千円	その他	<u>14,246千円</u>	繰延税金資産小計	168,978千円	評価性引当額	<u>△ 104,198千円</u>	繰延税金資産合計(A)	64,779千円	前払年金費用	<u>△ 157,357千円</u>	繰延税金負債合計(B)	<u>△ 157,357千円</u>	繰延税金負債の純額(A)+(B)	△ 92,577千円	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	8.75%	事業分量配当	△68.32%	住民税均等割	4.55%	評価性引当金の増減	38.00%	その他	<u>1.92%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.56%	貸借対照表計上額			当年度末の時価	当年度期首残高	当年度増減額	当年度末残高	1,557,290	-	1,557,290	1,214,268	<p>8. 税効果会計に関する注記</p> <p>(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等</p> <p>繰延税金資産</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">13,883千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,110千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">20,277千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td style="text-align: right;">12,208千円</td></tr> <tr><td>棚卸資産</td><td style="text-align: right;">6,400千円</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">12,499千円</td></tr> <tr><td>減損損失（土地）</td><td style="text-align: right;">65,983千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>12,042千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">146,404千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△ 97,665千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計(A)</td><td style="text-align: right;">48,739千円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;"><u>△ 171,421千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計(B)</td><td style="text-align: right;"><u>△ 171,421千円</u></td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額(A)+(B)</td><td style="text-align: right;">△122,682千円</td></tr> </table> <p>(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">27.66%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">3.16%</td></tr> <tr><td>事業分量配当</td><td style="text-align: right;">△ 7.81%</td></tr> <tr><td>受取出資配当等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△3.07%</td></tr> <tr><td>住民税均等割</td><td style="text-align: right;">1.22%</td></tr> <tr><td>評価性引当金の増減</td><td style="text-align: right;">△2.65%</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;"><u>△0.60%</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">17.91%</td></tr> </table> <p>9. 賃貸等不動産に関する注記</p> <p>当組合では、越前市、南越前町において保有する土地及び建物を賃貸の用に供しています。2021年12月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は27,515千円（賃貸収益は賃貸料に、主な費用は賃貸費用に計上）です。</p> <p>また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">（単位：千円）</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="3">貸借対照表計上額</th> <th rowspan="2">当年度末の時価</th> </tr> <tr> <th>当年度期首残高</th> <th>当年度増減額</th> <th>当年度末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1,453,646</td> <td style="text-align: center;">103,644</td> <td style="text-align: center;">1,557,290</td> <td style="text-align: center;">1,214,268</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。</p>	退職給付引当金	13,883千円	賞与引当金	3,110千円	貸倒引当金	20,277千円	無形固定資産	12,208千円	棚卸資産	6,400千円	減価償却費	12,499千円	減損損失（土地）	65,983千円	その他	<u>12,042千円</u>	繰延税金資産小計	146,404千円	評価性引当額	<u>△ 97,665千円</u>	繰延税金資産合計(A)	48,739千円	前払年金費用	<u>△ 171,421千円</u>	繰延税金負債合計(B)	<u>△ 171,421千円</u>	繰延税金負債の純額(A)+(B)	△122,682千円	法定実効税率	27.66%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	3.16%	事業分量配当	△ 7.81%	受取出資配当等永久に益金に算入されない項目	△3.07%	住民税均等割	1.22%	評価性引当金の増減	△2.65%	その他	<u>△0.60%</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.91%	貸借対照表計上額			当年度末の時価	当年度期首残高	当年度増減額	当年度末残高	1,453,646	103,644	1,557,290	1,214,268
退職給付引当金	13,438千円																																																																																																																		
賞与引当金	11,468千円																																																																																																																		
貸倒引当金	20,007千円																																																																																																																		
無形固定資産	18,821千円																																																																																																																		
棚卸資産	6,400千円																																																																																																																		
減価償却費	12,278千円																																																																																																																		
減損損失（土地）	65,983千円																																																																																																																		
未払費用（米価下落対策）	6,334千円																																																																																																																		
その他	<u>14,246千円</u>																																																																																																																		
繰延税金資産小計	168,978千円																																																																																																																		
評価性引当額	<u>△ 104,198千円</u>																																																																																																																		
繰延税金資産合計(A)	64,779千円																																																																																																																		
前払年金費用	<u>△ 157,357千円</u>																																																																																																																		
繰延税金負債合計(B)	<u>△ 157,357千円</u>																																																																																																																		
繰延税金負債の純額(A)+(B)	△ 92,577千円																																																																																																																		
法定実効税率	27.66%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	8.75%																																																																																																																		
事業分量配当	△68.32%																																																																																																																		
住民税均等割	4.55%																																																																																																																		
評価性引当金の増減	38.00%																																																																																																																		
その他	<u>1.92%</u>																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.56%																																																																																																																		
貸借対照表計上額			当年度末の時価																																																																																																																
当年度期首残高	当年度増減額	当年度末残高																																																																																																																	
1,557,290	-	1,557,290	1,214,268																																																																																																																
退職給付引当金	13,883千円																																																																																																																		
賞与引当金	3,110千円																																																																																																																		
貸倒引当金	20,277千円																																																																																																																		
無形固定資産	12,208千円																																																																																																																		
棚卸資産	6,400千円																																																																																																																		
減価償却費	12,499千円																																																																																																																		
減損損失（土地）	65,983千円																																																																																																																		
その他	<u>12,042千円</u>																																																																																																																		
繰延税金資産小計	146,404千円																																																																																																																		
評価性引当額	<u>△ 97,665千円</u>																																																																																																																		
繰延税金資産合計(A)	48,739千円																																																																																																																		
前払年金費用	<u>△ 171,421千円</u>																																																																																																																		
繰延税金負債合計(B)	<u>△ 171,421千円</u>																																																																																																																		
繰延税金負債の純額(A)+(B)	△122,682千円																																																																																																																		
法定実効税率	27.66%																																																																																																																		
(調整)																																																																																																																			
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.16%																																																																																																																		
事業分量配当	△ 7.81%																																																																																																																		
受取出資配当等永久に益金に算入されない項目	△3.07%																																																																																																																		
住民税均等割	1.22%																																																																																																																		
評価性引当金の増減	△2.65%																																																																																																																		
その他	<u>△0.60%</u>																																																																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	17.91%																																																																																																																		
貸借対照表計上額			当年度末の時価																																																																																																																
当年度期首残高	当年度増減額	当年度末残高																																																																																																																	
1,453,646	103,644	1,557,290	1,214,268																																																																																																																

2022年度（1～3月）	2021年度
<p>(注2)当年度末の時価は、主として固定資産税評価額または路線価に基づいて、当組合で算定した金額です。</p> <p>10. 収益認識に関する注記</p> <p>(1)収益を理解するための基礎となる情報</p> <p>「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(5) 収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。</p>	<p>(注2)当年度末の時価は、主として固定資産税評価額または路線価に基づいて、当組合で算定した金額です。</p>

4. 剰余金処分計算書

(単位：円)

科 目	2022年度1～3月	2021年度
1 当期末処分剰余金	971,498,441	1,099,807,293
2 任意積立金取崩額	23,907,387	15,170,303
固定資産減損対策積立金	23,907,387	-
リスク管理対策積立金	-	15,170,303
3 剰余金処分数額	71,368,247	167,249,259
(1) 利益準備金	5,000,000	50,000,000
(2) 任意積立金	23,907,387	15,170,303
うち固定資産減損対策積立金	23,907,387	-
うちリスク管理対策積立金	-	15,170,303
(3) 出資配当金	-	29,483,275
普通出資に対する配当金	-	29,483,275
(4) 特別利用高配当金	42,460,860	72,595,681
4 次期繰越剰余金	900,130,194	932,558,034

(注)

1. 普通出資に対する配当金及び後配出資に対する配当の割合は、次のとおりです。

(1) 普通出資に対する配当の割合

- ・2022年度（1～3月） 配当はありません
- ・2021年度 1.0%

2. 事業分量配当金の基準は、次のとおりです。

- ・2022年度（1～3月）
2021年集荷主食用米（いちほまれ、省農薬あきさかりを除く）に対して、
税込400円/60kgです。
- ・2021年度
2021年集荷主食用米のうち日本晴とコシヒカリに対して、
税込1,000円/60kgです。

3. 目的積立金の種類、積立目的、積立目標額、期末残高は次のとおりです。

(単位：千円)

種 類	目 的	目 標 額	2022年度 1～3月	2021年度
農業・生活関連施設積立金	農業、生活関連施設の取得	3億円	125,039	125,039
固定資産減損対策積立金	固定資産減損会計対策	8億円	776,092	800,000
I T関連施設積立金	I T関連施設の取得	3億円	20,000	20,000
リスク管理対策積立金	リスク管理の対策	3億円	300,000	284,829

4. 目的積立金の積立基準は、次の通りです。

- (1) 処分対象剰余金から利益準備金、次期繰越剰余金及び配当予定額を控除した後、繰延税金資産相当額が増加した場合は、税効果相当額は必ず積立てるものとする。
- (2) 前項の積立後に、積立目標額まで積立てるものとする。

5. 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額が含まれています。

2022年度1～3月 752千円 2021年度 10,555千円

5. 部門別損益計算書

[2022年度1～3月]

(2022年1月1日～2022年3月31日)

(単位：千円)

区 分	計	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益 ①	430,977	231,441	175,529	19,276	3,633	1,096	
事業費用 ②	69,400	44,218	11,448	6,575	1,796	5,360	
事業総利益 (①-②) ③	361,577	187,223	164,080	12,700	1,837	△ 4,264	
事業管理費 ④	311,931	137,640	129,093	22,120	10,134	12,942	
（うち減価償却費 ⑤）	(17,315)	(7,262)	(5,376)	(243)	(1,112)	(3,319)	
（うち人件費 ⑥）	(231,344)	(100,811)	(100,153)	(14,011)	(8,240)	(8,128)	
※うち共通管理費 ⑦		59,342	50,621	6,271	2,167	3,352	△ 121,756
（うち減価償却費 ⑧）		(5,362)	(5,362)	(243)	(305)	(912)	(△ 12,188)
（うち人件費 ⑨）		(24,414)	(21,695)	(2,333)	(1,115)	(1,048)	(△ 50,607)
事業利益 (③-④) ⑩	49,646	49,583	34,987	△ 9,419	△ 8,297	△ 17,206	
事業外収益 ⑪	30,156	11,724	8,633	5,368	1,339	3,091	
※うち共通分 ⑫		11,724	8,633	5,368	1,339	3,091	△ 30,156
事業外費用 ⑬	15,804	6,144	4,524	2,813	701	1,619	
※うち共通分 ⑭		6,144	4,524	2,813	701	1,619	△ 15,804
経常利益 (⑩+⑪-⑬) ⑮	63,998	55,163	39,096	△ 6,864	△ 7,659	△ 15,735	
特別利益 ⑯	-	-	-	-	-	-	
※うち共通分 ⑰		-	-	-	-	-	-
特別損失 ⑱	46,807	18,197	13,400	8,332	2,078	4,797	
※うち共通分 ⑲		18,197	13,400	8,332	2,078	4,797	△ 46,807
税引前当期利益 (⑮+⑯-⑱) ⑳	17,191	36,965	25,695	△ 15,197	△ 9,738	△ 20,533	
営農指導事業分 配賦額 A		4,106	4,106	8,213	4,106	△ 20,533	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 B (⑳- A)	17,191	32,858	21,588	△ 23,410	△ 13,845		

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1) 共通管理費等

下記A～Eの比率を求め、各項目毎に各部門へ配賦する。

- A. 部門別事業管理費比率（人件費除く）
- B. 部門別職員数比率
- C. 部門別事業損益比率
- D. $(A \sim C \text{ 比率合計}) / 3$ の比率
- E. 部門別事務所利用割合

○共通管理費

- I. 人件費 = (B + C) / 2 の比率
- II. 業務費 = C の比率
- III. 施設費 = (B × 0.3 + C × 0.7) の比率
- IV. 減価償却費 = E の比率
- V. 旅費・雑費 = D の比率

I～Vの合計を管理部費として各部門に配賦する。

○事業外収益の共通分

Dの比率

○事業外費用の共通分

Dの比率

○特別利益の共通分

Dの比率

○特別損失の共通分

Dの比率

(2) 営農指導事業

営農指導事業の各部門に対する貢献度合いに応じ、事業における損益を各部門に配賦する。

2. 配賦割合 (1の配賦基準で算出した配賦の割合) は、次のとおりです。

区 分	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 事 業	計
共通管理費	48.6%	41.6%	5.2%	1.8%	2.8%	100.0%
(事業外収益の共通分)	38.9%	28.6%	17.8%	4.4%	10.3%	100.0%
(事業外費用の共通分)	38.9%	28.6%	17.8%	4.4%	10.3%	100.0%
(特別利益の共通分)	38.9%	28.6%	17.8%	4.4%	10.3%	100.0%
(特別損失の共通分)	38.9%	28.6%	17.8%	4.4%	10.3%	100.0%
営農指導事業	20.0%	20.0%	40.0%	20.0%		100.0%

3. 予算統制の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	修正額	修正後予算額 c	決算額 d	差引 (c - d)	
事業管理費	273,953	—	273,953	311,931	△ 37,978	
営農指導事業	収入 a	707	—	707	1,096	△ 389
	支出 b	8,218	—	8,218	5,360	2,858
	差引 (a-b)	△ 7,511	—	△ 7,511	△ 4,264	△ 3,247

4. 専属事業損益の内訳

(単位：千円)

区 分	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 事 業
経常利益 a (⑮の額)	55,163	39,096	△ 6,864	△ 7,659	△ 15,735
減価償却費 b (⑤-⑧)	1,899	13	—	806	2,406
共通管理費等 c (⑦-⑫+⑭)	53,762	46,512	3,716	1,530	1,881
専属事業損益 a + b + c	110,825	85,622	△ 3,147	△ 5,322	△ 11,448

〔2021年度〕

(2021年1月1日～2021年12月31日)

(単位：千円)

区 分	計	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 事 業	共 通 管 理 費 等
事業収益 ①	1,929,594	865,021	706,265	311,994	42,690	3,622	
事業費用 ②	577,315	191,590	34,331	282,844	36,151	32,397	
事業総利益 (①-②) ③	1,352,279	673,431	671,934	29,149	6,538	△ 28,774	
事業管理費 ④	1,206,516	528,366	505,122	82,760	42,401	47,866	
（うち減価償却費 ⑤）	(99,532)	(46,465)	(28,680)	(1,298)	(6,069)	(17,017)	
（うち人件費 ⑥）	(841,787)	(368,000)	(358,407)	(51,512)	(34,531)	(29,335)	
※うち共通管理費 ⑦		217,697	223,295	12,528	7,723	10,797	△ 472,043
（うち減価償却費 ⑧）		(28,569)	(28,569)	(1,298)	(1,706)	(4,785)	(△ 64,929)
（うち人件費 ⑨）		(75,234)	(76,692)	(4,802)	(3,743)	(3,170)	(△ 163,643)
事業利益 (③-④) ⑩	145,763	145,065	166,811	△ 53,610	△ 35,862	△ 76,640	
事業外収益 ⑪	197,894	84,925	73,505	22,826	5,501	11,135	
※うち共通分 ⑫		59,300	45,017	22,826	5,501	11,135	△ 143,781
事業外費用 ⑬	102,013	42,073	31,940	16,195	3,903	7,900	
※うち共通分 ⑭		42,073	31,940	16,195	3,903	7,900	△ 102,013
経常利益 (⑩+⑫-⑭) ⑮	241,644	187,916	208,377	△ 46,979	△ 34,264	△ 73,406	
特別利益 ⑯	20,578	8,487	6,443	3,266	787	1,593	
※うち共通分 ⑰		8,487	6,443	3,266	787	1,593	△ 20,578
特別損失 ⑱	5,071	2,091	1,587	805	194	392	
※うち共通分 ⑲		2,091	1,587	805	194	392	△ 5,071
税引前当期利益 (⑮+⑰-⑱) ⑳	257,150	194,311	213,232	△ 44,517	△ 33,671	△ 72,205	
営農指導事業分 配賦額 A		14,441	14,441	33,936	9,386	△ 72,205	
営農指導事業分配賦後 税引前当期利益 B (⑳-A)	257,150	179,870	198,791	△ 78,453	△ 43,057		

(注)

1. 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準等は、次のとおりです。

(1) 共通管理費等

下記A～Eの比率を求め、各項目毎に各部門へ配賦する。

- A. 部門別事業管理費比率（人件費除く）
- B. 部門別職員数比率
- C. 部門別事業損益比率
- D. （（A～C比率合計）／3）の比率
- E. 部門別事務所利用割合

○共通管理費

- I. 人件費 = (B+C) / 2 の比率
- II. 業務費 = C の比率
- III. 施設費 = (B×0.3+C×0.7) の比率
- IV. 減価償却費 = E の比率
- V. 旅費・雑費 = D の比率

I～Vの合計を管理部費として各部門に配賦する。

○事業外収益の共通分

Dの比率

○事業外費用の共通分

Dの比率

○特別利益の共通分

Dの比率

○特別損失の共通分

Dの比率

(2) 営農指導事業

営農指導事業の各部門に対する貢献度合いに応じ、事業における損益を各部門に配賦する。

2. 配賦割合(1の配賦基準で算出した配賦の割合)は、次のとおりです。

区 分	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 事 業	計
共通管理費	46.1%	47.3%	2.7%	1.6%	2.3%	100.0%
(事業外収益の共通分)	41.2%	31.3%	15.9%	3.8%	7.8%	100.0%
(事業外費用の共通分)	41.2%	31.3%	15.9%	3.8%	7.8%	100.0%
(特別利益の共通分)	41.2%	31.3%	15.9%	3.8%	7.8%	100.0%
(特別損失の共通分)	41.2%	31.3%	15.9%	3.8%	7.8%	100.0%
営農指導事業	20.0%	20.0%	47.0%	13.0%		100.0%

3. 予算統制の状況

(単位：千円)

区 分	当初予算額	修正額	修正後予算額 c	決算額 d	差引 (c - d)	
事業管理費	1,286,793	—	1,286,793	1,206,516	80,277	
営農指導事業	収入 a	3,557	—	3,557	2,874	682
	支出 b	37,459	—	37,459	32,397	5,062
	差引 (a-b)	△ 33,901	—	△ 33,901	△ 29,522	△ 4,379

4. 専属事業損益の内訳

(単位：千円)

区 分	信 用 業	共 事 業	農 業 関 連 業	生 活 そ の 他 業	営 農 指 導 事 業
経常利益 a (⑮の額)	187,916	208,377	△ 46,979	△ 34,264	△ 73,406
減価償却費 b (⑤-⑧)	17,896	111	—	4,362	12,231
共通管理費等 c (⑦-⑫+⑭)	200,471	210,217	5,897	6,125	7,562
専属事業損益 a + b + c	406,284	418,706	△ 41,081	△ 23,776	△ 53,611

Ⅱ 損益の状況

1. 最近の5事業年度の主要な経営指標

(単位：千円、口、人、%)

項目	2022年度 (1～3月)	2021年度	2020年度	2019年度	2018年度
経常収益(事業収益)	430,977	1,929,594	2,104,766	2,121,031	2,100,707
信用事業収益	231,441	865,021	925,553	929,360	975,438
共済事業収益	175,529	706,265	704,237	787,964	809,603
農業関連事業収益	19,276	311,994	449,118	376,783	287,550
その他事業収益	4,731	46,312	25,855	22,421	28,115
経常利益	63,998	241,644	230,895	338,242	202,775
当期剰余金	15,033	211,095	210,370	264,743	67,206
出資金 (出資口数)	3,029,275 (605,855)	3,000,650 (600,130)	2,970,445 (594,089)	2,877,705 (575,541)	2,845,515 (569,103)
純資産額	7,480,709	7,530,004	7,374,080	7,215,588	6,729,822
総資産額	135,248,664	137,468,666	136,325,239	131,975,548	135,836,965
貯金等残高	125,994,784	128,802,241	127,561,118	122,927,322	127,495,493
貸出金残高	28,495,586	27,426,568	24,526,545	21,462,477	23,176,909
有価証券残高	—	—	—	—	—
剰余金配当金額	42,460	102,078	90,060	143,148	51,753
出資配当額	—	29,483	28,725	28,230	27,656
特別利用高配当額	42,460	72,595	61,335	114,917	24,097
職員数(うち常備含む)	161	170	181	182	197
単体自己資本比率	16.12%	15.27%	14.77%	14.42%	14.39%

- (注) 1. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。
 2. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。
 3. 信託業務の取り扱いは行っていません。
 4. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(2006年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

2. 利益総括表

(単位：千円、%)

項 目	2022年度（1～3月）	2021年度	増 減
資金運用収支	147,144	755,692	△ 608,548
役務取引等収支	6,049	24,659	△ 18,610
その他信用事業収支	34,029	△ 106,920	140,949
信用事業粗利益 (信用事業粗利益率)	187,223 (0.15)	673,431 (0.54)	△ 486,208 (△0.39)
事業粗利益 (事業粗利益率)	305,396 (0.21)	1,450,238 (1.00)	△ 1,144,842 (△0.79)
事業純益	△ 6,535	243,722	△ 250,257
実質事業純益	△ 6,535	243,722	△ 250,257
コア事業純益	△ 6,535	243,722	△ 250,257
コア事業純益 (投資信託解約損益を除く)	△ 6,535	243,722	△ 250,257

3. 資金運用収支の内訳

(単位：千円、%)

項 目	2022年度（1～3月）			2021年度		
	平均残高	利 息	利回	平均残高	利 息	利回
資金運用勘定	124,438,944	△ 366,676	△ 0.29	125,188,668	808,720	0.65
うち預金	96,998,853	△ 357,891	△ 0.37	98,190,739	635,557	0.65
うち有価証券	—	—	—	—	—	—
うち貸出金	27,440,091	△ 8,785	△ 0.03	26,997,929	173,163	0.64
資金調達勘定	127,946,523	△ 14,547	△ 0.01	128,559,530	50,579	0.04
うち貯金・定期積金	127,816,923	△ 14,462	△ 0.01	128,418,095	50,353	0.04
うち借入金	129,600	△ 85	△ 0.07	141,435	226	0.16
総資金利ざや	—	—	△ 0.29	—	—	0.60

(注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り－資金調達原価率（資金調達利回＋経費率）

2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの事業利用分量配当金、奨励金が含まれています。

4. 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項 目	2022年度（1～3月）年度増減額	2021年度増減額
受 取 利 息	△ 1,175,396	△ 68,053
うち預金	△ 993,448	△ 41,621
うち有価証券	—	—
うち貸出金	△ 181,948	△ 26,432
支 払 利 息	△ 65,126	△ 3,261
うち貯金・定期積金	△ 64,815	△ 3,227
うち借入金	△ 311	△ 34
差 引	△ 1,110,270	△ 64,792

(注) 1. 増減額は前年度対比です。

2. 受取利息の預金には、信連からの事業利用分量配当金、奨励金が含まれています。

Ⅲ 事業の概要

1. 信用事業

(1) 貯金に関する指標

① 科目別貯金平均残高

(単位：千円、%)

種 類	2022年度（1～3月）		2021年度		増 減
流動性貯金	53,715,235	(42.2)	51,856,311	(40.4)	1,858,923
定期性貯金	73,496,510	(57.8)	76,553,301	(59.6)	△ 3,056,791
その他の貯金	5,644	(0.0)	6,758	(0.0)	△ 1,113
計	127,217,389	(100.0)	128,416,371	(100.0)	△ 1,198,981
譲渡性貯金	-	(0.0)	-	(0.0)	-
合 計	127,217,389	(100.0)	128,416,371	(100.0)	△ 1,198,981

(注) 1. 流動性貯金＝当座貯金＋普通貯金＋貯蓄貯金＋通知貯金

2. 定期性貯金＝定期貯金＋定期積金

3. () 内は構成比です。

② 定期貯金残高（法定）

(単位：千円、%)

種 類	2022年度（1～3月）		2021年度		増 減
定期貯金	71,374,253	(100.0)	74,397,868	(100.0)	△ 3,023,614
うち固定金利定期	71,372,305	(100.0)	74,395,920	(100.0)	△ 3,023,615
うち変動金利定期	1,948	(0.0)	1,948	(0.0)	-

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金

2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金

3. () 内は構成比です。

(2) 貸出金等に関する指標

① 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

種 類	2022年度（1～3月）		2021年度		増 減
手形貸付金	13,011		24,715		△ 11,704
証書貸付金	25,682,147		25,109,705		572,441
当座貸越	323,017		371,191		△ 48,173
割引手形	-		-		-
金融機関貸付	1,833,333		1,500,000		333,333
合 計	27,851,509		27,005,612		845,896

② 貸出金の金利条件別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	2022年度（1～3月）		2021年度		増 減
固定金利貸出	23,814,347	(85.5)	22,736,030	(84.2)	1,078,316
変動金利貸出	3,714,144	(13.3)	3,898,275	(14.4)	△ 184,130
その他金利貸出	323,017	(1.2)	371,306	(1.4)	△ 48,289
合 計	27,851,509	(100.0)	27,005,612	(100.0)	845,896

(注) () 内は構成比です。

③ 貸出金の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	2022年度（1～3月）	2021年度	増 減
貯金・定期積金等	183,163	207,935	△ 24,771
有価証券	-	-	-
動 産	-	-	-
不動産	336,881	409,565	△ 72,683
その他担保物	1,073,252	1,216,442	△ 143,190
小 計	1,593,298	1,833,943	△ 240,645
農業信用基金協会保証	6,116,644	6,324,351	△ 207,706
その他保証	24,445	22,449	1,996
小 計	6,141,089	6,346,800	△ 205,711
信 用	20,761,199	19,319,189	1,442,009
合 計	28,495,586	27,499,934	995,652

④ 債務保証見返額の担保別内訳残高

(単位：千円)

種 類	2022年度（1～3月）	2021年度	増 減
貯金・定期積金等	-	-	-
有価証券	-	-	-
動 産	-	-	-
不動産	-	-	-
その他担保物	-	-	-
小 計	-	-	-
信 用	-	-	-
合 計	-	-	-

⑤ 貸出金の使途別内訳残高

(単位：千円、%)

種 類	2022年度（1～3月）		2021年度		増 減
設備資金	9,669,490	(33.9)	10,174,196	(37.0)	△ 504,706
運転資金	18,826,096	(66.1)	17,325,737	(63.0)	1,500,359
合 計	28,495,586	(100.0)	27,499,934	(100.0)	995,652

(注) () 内は構成比です。

⑥ 貸出金の業種別残高

(単位：千円、%)

種 類	2022年度（1～3月）		2021年度		増 減
農業	1,252,212	(4.4)	1,319,299	(4.8)	△ 67,087
林業	16,613	(0.1)	25,003	(0.1)	△ 8,390
水産業	2,398	(0.0)	2,359	(0.0)	39
製造業	1,554,337	(5.5)	1,556,622	(5.7)	△ 2,285
鉱業	2,175	(0.0)	2,481	(0.0)	△ 306
建設・不動産業	1,068,784	(3.8)	1,099,962	(4.0)	△ 31,177
電気・ガス・熱供給水道業	102,692	(0.4)	108,652	(0.4)	△ 5,960
運輸・通信業	185,827	(0.7)	194,792	(0.7)	△ 8,964
金融・保険業	2,711,817	(9.5)	1,671,830	(6.1)	1,039,987
卸売・小売・サービス業・飲食業	1,257,121	(4.4)	1,326,843	(4.8)	△ 69,721
地方公共団体	15,678,639	(55.0)	15,213,129	(55.3)	465,510
その他	4,662,967	(16.4)	4,978,957	(18.1)	△ 315,990
合 計	28,495,586	(100.0)	27,499,934	(100.0)	995,652

(注) () 内は構成比（貸出金全体に対する割合）です。

⑦ 主要な農業関係の貸出金残高

(i) 営農類型別

(単位：百万円)

種 類	2022年度（1～3月）	2021年度	増 減
農業	472	439	33
穀作	311	279	32
野菜・園芸	53	52	1
果樹・樹園農業	25	29	△ 4
工芸作物	-	-	-
養豚・肉牛・酪農	0	0	0
養鶏・養卵	-	-	-
養蚕	-	-	-
その他農業	81	77	4
農業関連団体等	-	-	-
合 計	472	439	33

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人および農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に係る事業に必要な資金等が該当します。

なお、上記⑥の貸出金の業種別残高の「農業」は、農業者や農業法人等に対する貸出金の残高です。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置づけられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農（経済連）とその子会社等が含まれます。

(ii) 資金種類別

[貸出金]

(単位：百万円)

種 類	2022年度（1～3月）	2021年度	増 減
プロパー資金	445	415	30
農業制度資金	27	24	3
農業近代化資金	19	19	0
その他制度資金	8	5	3
合 計	472	439	33

(注) 1. プロパー資金とは、当JA原資の資金を融資しているもののうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金（スーパーS資金）や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

[受託貸付金]

(単位：百万円)

種 類	2022年度（1～3月）	2021年度	増 減
日本政策金融公庫資金	-	-	-
その他	-	-	-
合 計	-	-	-

(注) 日本政策金融公庫は、農業（旧農林漁業金融公庫）にかかる資金をいいます。

⑧ 農協法に基づく開示債権の状況及び金融再生法開示債権区分に基づく債権の保全状況

(単位：千円、%)

債権区分	2022年度（1～3月）	2021年度
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	50,407	51,861
危険債権	125,839	130,684
要管理債権	8,280	7,307
三月以上延滞債権	-	-
貸出条件緩和債権	-	-
小計（A）	184,526	189,852
保全額（合計）（B）	183,927	185,285
担保・保証	160,270	157,315
引当	23,657	27,970
保全率（B/A）	99.7	97.6
正常債権	28,329,471	27,263,286
合計	28,513,999	27,453,140

- 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
- 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
- 要管理債権とは、4. 「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と5. 「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。
- 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破綻更生債権及びこれらに準ずる債権および危険債権に該当しないものをいいます。
- 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
- 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

- ⑨ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況
該当する取引はありません。

⑩ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

区 分	一般貸倒引当金	個別貸倒引当金	合計		
2022年度（1～3月）	期首残高	2,740	73,308	76,048	
	期中増加額	52	-	52	
	期中減少額	目的使用	-	-	0
		その他	2,740	973	3,713
	期末残高	52	72,334	72,386	
2021年度	期首残高	23,460	85,315	108,775	
	期中増加額	2,740	818	3,558	
	期中減少額	目的使用	-	3,740	3,740
		その他	23,460	9,085	32,545
	期末残高	2,740	73,308	76,048	

⑪ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	2022年度（1～3月）	2021年度
貸出金償却額	-	-

(3) 内国為替取扱実績

(単位：千件、千円)

種 類		2022年度（1～3月）		2021年度	
		仕 向	被 仕 向	仕 向	被 仕 向
送金・振込為替	件 数	5	29	21	139
	金 額	4,164,449	7,181,705	14,493,864	31,696,788
代金取立為替	件 数	-	0	0	0
	金 額	-	5,008	5,000	500
雑為替	件 数	0	0	0	0
	金 額	26,779	218,613	222,215	1,191,092
合 計	件 数	5	29	21	139
	金 額	4,191,229	7,405,326	14,721,080	32,888,381

(4) 有価証券に関する指標

① 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

種 類	2022年度（1～3月）	2021年度	増 減
国債	-	-	-
地方債	-	-	-
政府保証債	-	-	-
金融債	-	-	-
短期社債	-	-	-
社債	-	-	-
株式	-	-	-
その他の証券	-	-	-
合 計	-	-	-

(注) 貸付有価証券は有価証券の種類ごとに区分して記載しています。

② 商品有価証券種類別平均残高

該当する取引はありません。

③ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

種 類	1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	期間の 定め ないもの	合 計
	2022年度（1～3月）							
国債	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-
2021年度								
国債	-	-	-	-	-	-	-	-
地方債	-	-	-	-	-	-	-	-
政府保証債	-	-	-	-	-	-	-	-
金融債	-	-	-	-	-	-	-	-
短期社債	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-
株式	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-	-	-

(5) 有価証券等の時価情報等

① 有価証券の時価情報等

[売買目的有価証券]

(単位：千円又は百万円)

	2022年度（1～3月）		2021年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
売買目的有価証券	-	-	-	-

[満期保有目的の債券]

(単位：千円又は百万円)

	種 類	2022年度（1～3月）			2021年度		
		貸借対照表計上額	時 価	差 額	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金 融 債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-	
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	政府保証債	-	-	-	-	-	-
	金 融 債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	-	-	

[その他有価証券]

(単位：千円又は百万円)

	種 類	2022年度（1～3月）			2021年度		
		貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額	貸借対照表計上額	取得原価又は償却原価	差 額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	株 式	-	-	-	-	-	-
	債 券	-	-	-	-	-	-
	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの	株 式	-	-	-	-	-	-
	債 券	-	-	-	-	-	-
	国 債	-	-	-	-	-	-
	地 方 債	-	-	-	-	-	-
	短期社債	-	-	-	-	-	-
	社 債	-	-	-	-	-	-
	その他の証券	-	-	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-	-	-	
合 計	-	-	-	-	-	-	

② 金銭の信託の時価情報

[運用目的の金銭の信託]

(単位：千円又は百万円)

	2022年度（1～3月）		2021年度	
	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額	貸借対照表計上額	当年度の損益に含まれた評価差額
運用目的の金銭の信託	-	-	-	-

[満期保有目的の金銭の信託]

(単位：千円又は百万円)

	2022年度（1～3月）					2021年度				
	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの	貸借対照表計上額	時価	差額	うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの	うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの
満期保有目的の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「うち時価が貸借対照表計上額を超えるもの」「うち時価が貸借対照表計上額を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

[その他の金銭の信託]

(単位：千円又は百万円)

	2022年度（1～3月）					2021年度				
	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	貸借対照表計上額	取得原価	差額	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの
その他の金銭の信託	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳です。

- ③ デリバティブ取引、金融等デリバティブ取引、有価証券関連店頭デリバティブ取引
該当する取引はありません。

2. 共済取扱実績

(1) 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種 類	2022年度（1～3月）		2021年度		
	新契約高	保有高	新契約高	保有高	
生命総合共済	終身共済	861,091	129,839,720	3,140,938	132,879,242
	定期生命共済	110,000	1,559,000	154,000	1,453,000
	養老生命共済	145,300	22,876,054	527,730	24,465,017
	うちこども共済	113,200	5,761,900	327,800	5,813,700
	医療共済	-	1,095,850	-	1,115,950
	がん共済	-	86,500	-	88,500
	定期医療共済	-	202,200	-	213,200
	介護共済	57,370	1,279,546	270,055	1,225,435
建物系	年金共済	-	95,000	-	100,000
	建物更生共済	6,299,490	180,034,849	17,109,540	184,764,184
合 計	7,473,252	337,068,721	21,202,264	346,304,530	

(注) 金額は、保障金額（がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額（付加された定期特約金額等を含む）、介護共済は一時払契約の死亡給付金額、年金共済は付加された定期特約金額）を表示しています。

(2) 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	2022年度（1～3月）		2021年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	3	48,857	471	51,446
がん共済	20	2,700	89	2,725
定期医療共済	-	910	-	937
合 計	20	52,467	1,275	55,108
	20	52,467		

(注) 医療共済の金額は上段に入院共済金額、下段に治療共済金額、がん共済及び定期医療共済の金額は入院共済金額を表示しています。

(3) 介護系その他の共済金額保有高

(単位：千円)

種 類	2022年度（1～3月）		2021年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	64,491	2,277,389	302,462	2,226,249
生活障害共済（一時金型）	25,000	1,081,800	273,500	1,066,800
生活障害共済（年金定期型）	2,200	38,000	4,400	35,800
特定重度疾病共済	27,500	205,000	131,500	179,500

(注) 金額は、介護共済は介護共済金額、生活障害共済は生活障害共済金額または生活障害共済年金年額、特定重度疾病共済は特定重度疾病共済金額を表示しています。

(4) 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種 類	2022年度（1～3月）		2021年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	15,656	2,306,420	194,460	2,345,136
年金開始後		962,118		931,033
合 計	15,656	3,268,539	194,460	3,276,170

(注) 金額は、年金年額（利率変動型年金にあっては、最低保証年金額）を表示しています。

(5) 短期共済新契約高

(単位：千円)

種 類	2022年度（1～3月）		2021年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	6,593,720	7,151	21,941,040	21,373
自動車共済		129,509		432,946
傷害共済	2,261,000	187	15,224,000	1,521
団体定期生命共済	-	-	-	-
定額定期生命共済	-	-	4,000	16
賠償責任共済		3		161
自賠責共済		13,657		48,981
合 計		150,509		505,000

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。

2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

(6) 損保ジャパン保険料実績

(単位：千円)

種 類	2022年度（1～3月）		2021年度	
	J A越前たけふ	(株)コープ武生	J A越前たけふ	(株)コープ武生
自動車保険	2,098	328	9,072	1,292
自賠責保険	-	322	-	1,642
火災保険	61,985	-	166,879	813
障害・その他の保険	69,793	650	200,662	3,747

(注) (株)コープ武生の保険料実績については子会社の財務諸表に反映されています。

(7) SOMPOひまわり生命保険料実績

(単位：件、千円)

種 類	2022年度（1～3月）		2021年度	
	件数	保険料	件数	保険料
医療 (限定告知・認知症・がん含む)	163	1,134	392	26,543

3. 農業関連事業取扱実績

(1) 買取購買品（生産資材）取扱実績

該当なし

(2) 受託販売品取扱実績

(単位：千円)

種 類	2022年度（1～3月）		2021年度	
	販売高	手数料	販売高	手数料
米	316,205	13,138	1,779,412	86,720
麦・豆・雑穀	4,745	68	29,110	2,064
野菜	11,294	103	109,588	933
果実	833	-	16,941	194
花き・花木	82	0	1,046	9
畜産物	744	6	-	-
林産物	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
合 計	333,905	13,317	1,936,098	89,923

(3) 保管事業取扱実績

(単位：千円)

項 目		2022年度(1~3月)	2021年度
収益	保管料	5,320	59,794
	荷役料	-	-
	その他の収益	0	7,290
計		5,320	67,084
費用	保管材料費	-	-
	保管労務費	-	-
	その他の費用	6,115	48,643
計		6,115	48,643

(4) 加工事業取扱実績

該当なし

(5) 利用事業取扱実績

該当なし

4. 生活その他事業取扱実績

(1) 買取購入品(生活物資)取扱実績

該当なし

(2) 介護事業取扱実績

該当なし

5. 指導事業

(単位：千円)

項 目		2022年度(1~3月)	2021年度
収入	指導補助金	937	1,193
	賦課金収入	-	-
	実費収入	161	1,498
	受入委託料	-	-
計		1,098	2,691
支出	営農改善費	5,360	21,926
	生活文化事業費	111	1,844
	教育情報費	1,685	6,983
	健康管理事業費	-	-
計		7,157	30,754

IV 経営諸指標

1. 利益率

(単位：%)

項目	2022年度(1～3月)	2021年度	増減
総資産経常利益率	0.04	0.17	△ 0.13
資本経常利益率	0.85	3.29	△ 2.44
総資産当期純利益率	0.01	0.15	△ 0.14
資本当期純利益率	0.20	2.87	△ 2.67

(注) 1. 総資産経常利益率 = 経常利益 / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

2. 資本経常利益率 = 経常利益 / 純資産勘定平均残高 × 100

3. 総資産当期純利益率

= 当期剰余金 (税引後) / 総資産 (債務保証見返を除く) 平均残高 × 100

4. 資本当期純利益率 = 当期剰余金 (税引後) / 純資産勘定平均残高 × 100

2. 貯貸率・貯証率

(単位：%)

区分		2022年度(1～3月)	2021年度
貯貸率	期末	22.62	21.29
	期中平均	21.47	21.02
貯証率	期末	-	-
	期中平均	-	-

(注) 1. 貯貸率 (期末) = 貸出金残高 / 貯金残高 × 100

2. 貯貸率 (期中平均) = 貸出金平均残高 / 貯金平均残高 × 100

3. 貯証率 (期末) = 有価証券残高 / 貯金残高 × 100

4. 貯証率 (期中平均) = 有価証券平均残高 / 貯金平均残高 × 100

3. 職員一人当たり指標

(単位：千円)

項目		2022年度(1～3月)	2021年度
信用事業	貯金残高	782,576	757,660
	貸出金残高	176,991	161,333
共済事業	長期共済保有高	2,093,595	2,037,085
経済事業	購買品取扱高	-	-
	販売品取扱高	2,157	11,918

4. 一店舗当たり指標

(単位：千円)

項目	2022年度(1～3月)	2021年度
貯金残高	31,498,696	32,200,560
貸出金残高	7,123,897	6,856,642
長期共済保有高	84,267,180	86,576,133
購買品供給高	-	-

V 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	2022年度 (1～3月)	2021年度
コア資本にかかる基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	7,438,248	7,427,926
うち、出資金及び資本準備金の額	3,213,041	3,184,416
うち、再評価積立金の額	-	-
うち、利益剰余金の額	4,267,667	4,354,713
うち、外部流出予定額 (△)	△ 42,460	△ 102,078
うち、上記以外に該当するものの額	-	△ 9,125
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	52	2,740
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	52	2,740
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
うち、回転出資金の額	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	7,438,300	7,430,666
コア資本にかかる調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	144,111	168,930
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	144,111	168,930
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	713,009	619,743
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	713,009	788,674
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	6,725,290	6,641,992
リスク・アセット等		

信用リスク・アセットの額の合計額	39,333,593	40,285,661
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	2,379,287	3,185,957
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	41,712,881	43,471,618
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (二))	16.12%	15.27%

- (注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(2006年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。
2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	2022年度（1～3月）			2021年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 $b = a \times 4\%$	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 $b = a \times 4\%$
現金	637,835	-	-	780,043	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	15,678,965	-	-	15,541,512	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	98,116,914	19,623,382	784,935	99,535,698	19,907,139	796,285
法人等向け	652,323	628,658	25,146	652,647	631,546	25,261
中小企業等向け及び個人向け	1,260,572	841,631	33,665	1,289,867	858,717	34,348
抵当権付住宅ローン	472,648	159,465	6,378	498,704	166,314	6,652
不動産取得等事業向け	382,714	371,987	14,879	394,551	383,239	15,329
三月以上延滞等	6,995	4,670	186	898	80	3
取立未済手形	7,256	1,451	58	19,107	3,821	152
信用保証協会等保証付	6,121,335	603,432	24,137	6,154,765	606,922	24,276
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
共済約款貸付	-	-	-	-	-	-
出資等	749,884	749,884	29,995	749,884	749,884	29,995
(うち出資等のエクスポージャー)	749,884	749,884	29,995	749,884	749,884	29,995
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
上記以外	10,520,595	16,349,029	653,961	11,143,559	18,125,121	679,119
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー)	3,965,810	9,914,525	396,581	3,965,810	9,914,525	396,581
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-

	うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー	-	-	-	-	-	-
	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
	(うち上記以外のエクスポージャー)	6,554,785	6,434,504	257,380	7,177,749	7,063,470	282,538
証券化		-	-	-	-	-	-
	(うちS T C 要件適用分)	-	-	-	-	-	-
	(うち非S T C 要件適用分)	-	-	-	-	-	-
再証券化		-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー		-	-	-	-	-	-
	(うちルックスルー方式)	-	-	-	-	-	-
	(うちマンドート方式)	-	-	-	-	-	-
	(うち蓋然性方式250%)	-	-	-	-	-	-
	(うち蓋然性方式400%)	-	-	-	-	-	-
	(うちフォールバック方式)	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		-	-	-	-	-	-
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)		-	-	-	-	-	-
標準的手法を適用するエクスポージャー別計		134,608,041	39,333,593	1,573,343	136,756,240	40,285,661	1,611,420
	C V A リスク相当額 ÷ 8%	-	-	-	-	-	-
	中央精算機関関連エクスポージャー	-	-	-	-	-	-
合計(信用リスク・アセットの額)		134,608,041	39,333,593	1,573,343	136,756,240	40,285,661	1,611,420
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 < 基礎的手法 >	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額			所要自己資本額	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額		所要自己資本額
	a			b = a × 4%	a		b = a × 4%
		2,379,284		95,171	3,185,957		127,438
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計			所要自己資本額	リスク・アセット等(分母)計		所要自己資本額
	a			b = a × 4%	a		b = a × 4%
		41,712,881		1,668,515	43,471,618		1,738,864

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。
6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によるなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

$$\frac{\text{〈オペレーショナル・リスク相当額を8\%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）〉}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

（粗利益（正の値の場合に限る）×15\%）の直近3年間の合計額

3. 信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は、次のとおりです。

- ① リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター（R&I）
株式会社日本格付研究所（JCR）
ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク（Moody's）
S&Pグローバル・レーティング（S&P）
フィッチレーティングスリミテッド（Fitch）

(注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

- ② リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向け エクスポージャー		日本貿易保険
法人等向け エクスポージャー（長期）	R&I、Moody's、 JCR、S&P、Fitch	
法人等向け エクスポージャー（短期）	R&I、Moody's、 JCR、S&P、Fitch	

(2) 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

		2022年度(1~3月)				2021年度			
		信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー
	国内	134,608,041	28,513,423	-	6,995	136,756,240	27,452,751	-	898
	国外	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高計		134,608,041	28,513,423	-	6,995	136,756,240	27,452,751	-	898
法人	農業	133,272	83,272	-	-	84,638	84,638	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	333,388	333,388	-	-	336,516	336,516	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	162,493	162,493	-	-	164,227	164,227	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	98,094,227	2,504,140	-	-	99,519,572	1,500,532	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	266,740	66,740	-	-	70,106	70,106	-	-
	日本国政府・地方公共団体	10,285,425	10,285,425	-	-	10,222,648	10,222,648	-	-
	その他	10,013,555	5,517,918	-	-	10,164,741	5,413,813	-	-
	個人	9,541,795	9,541,795	-	6,995	9,709,344	9,639,344	-	898
その他	5,777,142	18,248	-	-	6,484,444	20,923	-	-	
業種別残高計		134,608,041	28,513,423	-	6,995	136,756,240	27,452,751	-	898
1年以下		92,209,078	299,107	-		94,639,552	298,879	-	
1年超3年以下		1,106,415	1,106,415	-		1,097,162	1,097,162	-	
3年超5年以下		1,936,220	1,936,220	-		1,782,876	1,782,876	-	
5年超7年以下		1,331,302	1,331,302	-		1,686,204	1,686,204	-	
7年超10年以下		6,161,450	6,161,450	-		6,500,600	6,500,600	-	
10年超		21,142,763	17,439,961	-		19,569,950	15,875,457	-	
期限の定めのないもの		10,720,810	238,965	-		11,479,892	211,569	-	
残存期間別残高計		134,608,041	28,513,423	-		136,756,240	27,452,751	-	
平均残高計		129,437,213	27,851,508	-		130,297,165	27,006,342	-	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(3) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

	2022年度（1～3月）					2021年度				
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2,740	52	-	2,740	52	23,460	2,740	-	23,460	2,740
個別貸倒引当金	73,308	-	-	973	72,334	85,315	818	3,740	9,085	73,308

(4) 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

		2022年度（1～3月）						2021年度					
		期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金償 却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金償 却
				目的 使用	その他					目的 使用	その他		
地域別計	国内	73,308	-	-	973	72,334	-	85,315	818	3,740	9,085	73,308	-
	国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	地域別計	73,308	-	-	973	72,334	-	85,315	818	3,740	9,085	73,308	-
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設 不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・ 熱供給・水道 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・ 飲食・サービ ス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
個人	73,308	-	-	973	72,334	-	85,315	818	3,740	9,085	73,308	-	
業種別計	73,308	-	-	973	72,334	-	85,315	818	3,740	9,085	73,308	-	

(5) 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

		2022年度（1～3月）			2021年度		
		格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
信用 勘 案 後 残 削 高 減 効 果	リスク・ウェイト0%	-	16,643,907	16,643,907	-	16,644,732	16,644,732
	リスク・ウェイト2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト10%	-	6,034,323	6,034,323	-	6,069,222	6,069,222
	リスク・ウェイト20%	-	98,124,170	98,124,170	-	99,554,806	99,554,806
	リスク・ウェイト35%	-	456,855	456,855	-	476,484	476,484
	リスク・ウェイト50%	-	-	-	-	218	218
	リスク・ウェイト75%	-	1,123,042	1,123,042	-	1,147,657	1,147,657
	リスク・ウェイト100%	-	8,259,932	8,259,932	-	8,897,308	8,897,308
	リスク・ウェイト150%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウェイト250%	-	3,965,810	3,965,810	-	3,965,810	3,965,810
その他	-	-	-	-	-	-	
リスク・ウェイト1250%	-	-	-	-	-	-	
計	-	134,608,041	134,608,041	-	136,756,240	136,756,240	

(注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。

2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出規程」にて定めています。

信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部又は一部が、取引相手又は取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保付取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公共団体金融機構、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関又は証券会社、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は、自組合貯金です。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区分	2022年度（1～3月）		2021年度	
	適格金融資産担保	保証	適格金融資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	-	-	-	-
中小企業等向け及び個人向け	2,604	-	6,862	-
抵当権住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
中央精算機関関連	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	-
合計	2,604	-	6,862	-

(注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことであります。
3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことであります。
4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

(1) 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等、の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

(2) 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	2022年度（1～3月）		2021年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	4,715,694	4,715,694	4,715,694	4,715,694
合計	4,715,694	4,715,694	4,715,694	4,715,694

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

(3) 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益

(単位：千円)

2022年度（1～3月）			2021年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

(4) 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等）（単位：千円）

2022年度（1～3月）		2021年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

(5) 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等）

（単位：千円）

2022年度（1～3月）		2021年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

8. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	2022年度（1～3月）	2021年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	-	-
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	-	-

9. 金利リスクに関する事項

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方および手続については以下のとおりです。

◇ リスク管理の方針および手続の概要

- ・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明

当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、個別の管理指標の設定やモニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。

- ・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明

当JAでは、ALM委員会のもと、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。

- ・金利リスク計測の頻度

毎月末を基準日として、月次でIRRBBを計測しています。

◇ 金利リスクの算定手法の概要

当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量（ Δ EVE）については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しております。

- ・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期

要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく長期間金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去5年の最低残高、②過去5年の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③差し引いた残高、③現残高の50%相当額のうち、最小の額を上限とし、0～5年の期間に均等に振り分けて（平均残存2.5年）リスク量を算定しています。

流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は0.002年です。

- ・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期
流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。
 - ・流動性貯金への満期の割り当て方法(コア貯金モデル等)およびその前提
流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。
 - ・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提
固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。
 - ・複数の通貨の集計方法およびその前提
通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。
 - ・スプレッドに関する前提(計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか)
一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。
 - ・内部モデルの使用等、 $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ に重大な影響を及ぼすその他の前提、前事業年度末の開示からの変動に関する説明
内部モデルは使用しておりません。
 - ・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明
該当ありません。
- ◇ $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項
- ・金利ショックに関する説明
リスク資本配賦管理としてV a Rで計測する市場リスク量を算定しています。
 - ・金利リスク計測の前提およびその意味(特に、農協法自己資本開示告示に基づく定量的開示の対象となる $\Delta E V E$ および $\Delta N I I$ と大きく異なる点
特段ありません。

(単位：百万円)

IRRBB 1 : 金利リスク					
項番		$\Delta E V E$		$\Delta N I I$	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	1,599		0	
2	下方パラレルシフト	-		0	
3	スティープ化	1,735			
4	フラット化	-			
5	短期金利上昇	-			
6	短期金利低下	-			
7	最大値	1,735		0	
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	6,725		6,641	

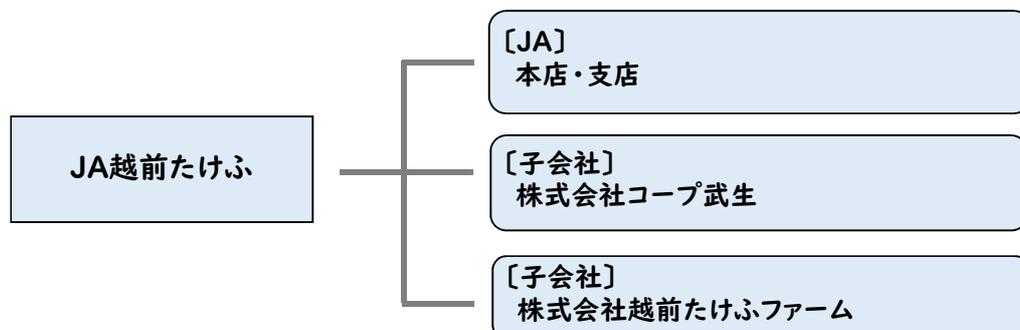
Ⅵ 連結情報

1. グループの概況

(1) グループの事業系統図

J A越前たけふのグループは、当 J A、子会社 2 社で構成されています。

このうち、当年度及び前年度において連結自己資本比率を算出する対象となる連結子会社は 2 社です。なお、連結自己資本比率を算出する対象となる連結グループと、連結財務諸表規則に基づき連結の範囲に含まれる会社に、相違はありません。



(2) 子会社等の状況

名 称	(株)コープ武生	(株)越前たけふファーム
主たる営業所又は事務所の所在地	越前市平出 2 丁目 1 - 10	越前市本多 2 丁目 1 0 - 2 2
事業の内容	小売業	農業
設立年月日	1977年7月1日	2020年1月17日
資本金又は出資金	200,000千円	50,000千円
当 J A の議決権比率	100%	100%
当 J A 及び他の子会社等の議決権比率	100%	100%

(3) 連結事業概況 (2022年度 1 ~ 3 月)

①事業の概況

2022年度 (1 ~ 3 月) の当 J A の連結決算は、子会社を連結しています。

連結決算の内容は、連結経常利益 4.3 百万円、連結当期剰余金 △41.3 百万円、連結純資産 7,582 百万円、連結総資産 136,078 百万円で、連結自己資本比率は 16.14% となりました。

②連結子会社等の事業概況

【株式会社コープ武生】

小売流通業界においては、長引く新型コロナウイルスの影響が生活様式や商習慣も変化させ、キャッシュレス化やネット販売が進んできました。また、今年に入りロシアのウクライナ侵攻により物資の供給が途絶え、原油や小麦、金属の価格が高騰するなど、この状況が長引けば世界的にインフレを加速させることが避けられず、景気に悪影響を及ぼすことが懸念されます。

このような中、資材課においては昨年を引き続き、春の農作業にあわせて 2 月よりミネラル PK やケイフンの予約引取に対応しました。機械課においては、新型コロナウイルスの感染防止対策を徹底しながら、農機、自動車の展示会を 1・2 月に開催しましたが、深刻な半導体不足の長期化により、納車が遅れる状況が続いています。燃料課においても、原油価格の高騰により大きく影響を受けている状況です。店舗化においては、近隣競合店との価格競争の中、営業時間の短縮、チラシ配布や販促の見直しを行い、経費の削減に努めました。

[生活部・資材課]

春の生産資材の予約申込において、引取場所を池ノ上総合配送センターに集約したため、従来より引取時期を早めて対応いたしました。

肥料においては、リン安や加里の海外原料価格が高騰する中、ハナエチゼン・コシヒカリ・日本晴の主要品目については予約価格を据置にしました。また、大口の注文先へのミネラルPK(1,000袋)を昨年内に供給したことなどから、肥料全体で4,138千円の売上となりました。

農薬については、農家所得向上の一環として予約品目にて大容量規格商品の取扱いを行い、水稻農薬の予約注文数量は増加していますが、雪解けが遅くなり当用での農薬の供給が伸びず、農薬全体で1,943千円の売上となりました。

生活資材では、女性部共同購入品や補聴器の需要が多く、全体で13,022千円の売上となりました。

(単位：千円)

区 分	2022年度(1~3月)	2021年度	2020年度	2019年度
売 上 高	326,829	2,247,493	2,488,528	2,507,393
経 常 利 益	△ 5,696	115,834	147,963	151,542

[生活部・機械課]

農機事業では、系統農機メーカーと協力し、生産組織や担い手農家へ出向きながら春農機の推進や展示会の誘致を行い、大型コンバインの契約もあったことで農機製品の売上高は36,974千円の実績となりました。部品工賃についても系統農機メーカーとの協力体制により迅速な整備・修理に対応しました。

自動車事業については、購入見込や車検満了情報等を中心に販売強化に努めましたが、半導体部品の供給不足の長期化により3月末までに新車の納車ができないものが多いとあります。その結果、自動車製品の売上高は53,345千円の実績となりました。

車検関係では、車検が到来するお客様への早めのアプローチで入庫を依頼してきましたが、1~3月累計の入庫台数は402台となりました。

(単位：千円)

区 分	2022年度(1~3月)	2021年度	2020年度	2019年度
売 上 高	149,193	705,183	834,628	912,603
経 常 利 益	12,252	40,861	33,924	45,669

[生活部・燃料課]

本年度の原油価格は、ロシアのウクライナ侵攻に対する経済制裁や円安の影響により高騰し、政府の燃料原油価格激変緩和対策により元売業者への補助金が交付されましたが、依然として高値水準が続いており、市況価格も高止まりとなっております。

このような中、石油・オイル部門の売上高は、大幅な価格の上昇もありましたが、237,931千円の実績となりました。また、主要4油種の販売数量については、月2回の給油所感謝デーや春農耕油の予約とりまとめを行ってまいりましたが、新型コロナウイルスの福井県感染拡大特別警報の影響もあり、1,907klの実績となりました。

アクセサリ部門については、月々の各種油外商品キャンペーンを実施し、売上高4,356千円の実績となりました。

ガス部門については、オール電化の普及と世帯数減少による廃止が影響し、売上高40,051千円、ガス機器部門については、コロナ禍による半導体不足のため3月に予定していた製品が入荷せず、売上高1,233千円の実績となりましたが、3月下旬より消火器キャンペーンを実施し、29本を販売いたしました。

(単位：千円)

区 分	2022年度（1～3月）	2021年度	2020年度	2019年度
売 上 高	283,573	994,369	919,903	1,192,522
経 常 利 益	19,505	67,050	72,424	58,685

[店舗部・店舗課]

マーケット事業については、1月から営業時間を1時間短縮し、臨時労務費の削減を図りました。また、ハニー統一チラシやたまご、アイスなどの販促、ポイント割増の見直しを行いました。

売上点数の伸張を図るため、もう1品購入していただけるよう、売場レイアウトの変更を実施しました。その結果、マーケット3店舗の売上高は、373,282千円の実績となりました。

外販センターについては、一昨年からの新型コロナウイルスの影響により生活様式も変化しており、宴会事業は低迷を強いられ、葬祭事業においても1件あたりの単価が減少している中で、徐々に取扱件数も増えてきており、売上高は88,517千円となりました。

(単位：千円)

区 分	2022年度（1～3月）	2021年度	2020年度	2019年度
売 上 高	461,799	2,027,897	1,965,636	1,986,008
経 常 利 益	△ 23,615	△ 29,596	△ 31,357	△ 60,793

全事業所の事業成果の推移

(単位：千円)

区 分	2022年度（1～3月）	2021年度	2020年度	2019年度
売 上 高	1,221,395	5,974,943	6,208,696	6,598,527
利 益 高	△ 35,751	△ 31,809	74,604	55,502
総 資 産	1,349,814	1,165,549	1,161,410	1,160,127

【株式会社越前たけふファーム】

今年度は、昨年7月より事業移管を受けた大規模乾燥調製貯蔵施設事業、農産物検査事業や業務受託している入出庫保管業務などを通年で経営することとなり、年度当初よりそれぞれの業務にあっています。今後本格的な稼働期に入るまでに各施設の点検補修、人員の確保などをすすめ円滑な業務運営を目指していきます。

また、組合員からの期待の大きい農業経営については、2025年の開始を目標に具体的な計画策定などの準備をすすめていきます。

〔水稻育苗事業〕

本年の受注数は、発芽苗が97,062枚、温湯消毒種子が13,159kgの予約状況です。

温湯消毒については3月22日より作業を開始しており、播種作業については4月4日からハナエチゼンを皮切りに開始する予定です。

今後、消毒、浸種、催芽、発芽のそれぞれの段階において適切に管理し健全な種子、発芽苗の出荷に努めます。

(単位：千円)

区 分	2022年度(1～3月)	2021年度	2020年度
売 上 高	24	56,053	40,757
経 常 利 益	△ 4,707	△ 9,150	△ 21,712

〔大規模乾燥調製貯蔵施設事業〕

3月末における各施設の在庫数量は、主食用米で、中央CE12,810俵、南条CE3,289俵、良質米出荷施設31,574俵、全施設合計47,673俵となっています。今後の各施設の本格稼働に向け、中央CE・南条CEの昀摺り作業を例年より早く行っており、昀在庫は減っていますが、出庫数の減少により、良質米出庫施設の在庫が前年より多く残っているのが現状です。

南条CEについては、5月下旬からの大麦荷受作業に向け4月中の昀摺り作業の完了と、各機械装置類の点検整備の実施及び稼働期における荷受作業計画について早期に取り組んでいます。

施設稼働時の作業事故防止と効率的な稼働に必要な乾燥作業主任者・床上操作式クレーン・玉掛技能者並びにフォークリフト運転技能など全職員の資格取得を本年も引き続きJAと連携し取り組みます。

各施設の保守修繕については、中央CEの色彩選別機の更新や、東部CEのライン増設工事、良質米出荷施設の駆動部更新工事など大規模な工事を多く予定していたため、稼働期に支障のないよう計画的に進めていきます。

(単位：千円)

区 分	2022年度(1～3月)	2021年度
売 上 高	24	121,136
経 常 利 益	△ 21,421	36,224

〔入出庫保管業務〕

入出庫保管事業については、常温倉庫からの出庫を優先的に行ってきましたが、今年も倉庫内の温度上昇が早いため、4月中旬に低温倉庫及び良質米出荷施設への移動保管を行い品質管理に努めます。

3月末の保管在庫は、主食用米として、2020年産米6,433.5俵、2021年産81,202.5俵となっています。今後も各卸に対し、計画的な出庫を要請していきます。

(単位：千円)

区 分	2022年度(1～3月)	2021年度
売上高	4,909	12,470
経常利益	4,677	4,871

[農産物検査事業]

3月末の農産物検査数量は、主食用米として倉前検査12.5俵、中央CE6,720俵、南条CE6,900.5俵、合計13,633俵、飼料用米126,000kgの検査実績となりました。

検査員については今年度新たに3名の検査員を登録し30名となりました。今後も若手検査員の育成を行い、倉前・施設の出荷農産物の検査対応をしていきます。

米の保管管理については、年5回の農産物検査員の倉庫巡回などを予定しており、品質管理と事故防止に努めていきます。

(単位：千円)

区 分	2022年度(1～3月)	2021年度
売上高	745	5,709
経常利益	638	4,144

全事業の事業成果の推移

(単位：千円)

区 分	2022年度(1～3月)	2021年度	2020年度
売上高	5,703	195,369	40,757
利益高	△ 22,394	10,602	△ 23,722
総資産	78,503	99,954	76,483

(4) 最近5年間の連結ベースの主要な経営指標

(単位：千円、%)

項 目	2022年度(1～3月)	2021年	2020年	2019年	2018年
連結経常収益(事業収益)	1,660,533	8,110,737	8,403,105	8,768,532	8,948,783
信用事業収益	231,441	864,421	924,018	926,202	970,938
共済事業収益	175,529	706,265	704,237	787,964	809,603
農業関連事業収益	19,276	311,994	449,118	376,783	287,550
その他事業収益	1,234,287	6,228,057	8,632,442	6,677,583	6,880,692
連結経常利益	4,385	339,719	325,968	435,881	209,841
連結当期剰余金	△ 41,318	189,454	258,886	319,959	74,165
連結純資産額	7,582,546	7,688,168	7,553,911	7,346,826	6,916,225
連結総資産額	136,078,063	138,123,404	137,017,135	132,669,693	136,687,034
連結自己資本比率	16.14	15.21	14.59	14.03	14.38

(注) 「連結自己資本比率」は、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」

(2006年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

(5) 連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	2022年度 (2022年3月31日)	2021年度 (2021年12月31日)
(資 産 の 部)		
1 信用事業資産	124,599,147	126,480,839
(1) 現金及び預金	96,061,859	98,645,097
(2) 貸出金	28,495,586	27,426,568
(3) その他の信用事業資産	66,010	437,144
(4) 貸倒引当金	△ 24,309	△ 27,970
2 共済事業資産	540	334
3 経済事業資産	1,549,361	1,709,247
(1) 受取手形及び経済事業未収金	205,702	242,573
(2) 棚卸資産	382,996	229,345
(3) その他の経済事業資産	1,010,595	1,285,407
(4) 貸倒引当金	△ 49,933	△ 48,078
4 雑資産	455,650	353,184
5 固定資産	4,497,562	4,554,181
(1) 有形固定資産	4,329,927	4,361,055
建物	5,748,070	5,748,070
機械装置	3,197,217	3,195,757
土地	2,495,903	2,495,903
その他の有形固定資産	1,850,308	1,845,152
減価償却累計額	△ 8,961,573	△ 8,923,827
(2) 無形固定資産	167,635	193,125
その他の無形固定資産	167,635	193,125
6 外部出資	4,465,722	4,465,722
(1) 外部出資	4,465,722	4,465,722
7 退職給付に係る資産	510,078	559,894
資産の部合計	136,078,063	138,123,404

(単位：千円)

科 目	2022年度 (2022年3月31日)	2021年度 (2021年12月31日)
(負 債 の 部)		
1 信用事業負債	125,992,398	128,718,999
(1) 貯金	125,756,333	128,559,693
(2) その他の信用事業負債	236,065	159,306
2 共済事業負債	988,507	413,780
(1) 共済資金	740,134	206,000
(2) その他の共済事業負債	248,372	207,779
3 経済事業負債	606,576	438,997
(1) 支払手形及び経済事業未払金	558,068	381,733
(2) その他の経済事業負債	48,508	57,264
4 設備借入金	293,040	297,000
5 雑負債	381,730	340,172
6 諸引当金	149,684	108,174
(1) 賞与引当金	58,173	15,876
(2) ポイント引当金	91,510	92,298
7 繰延税金負債	83,578	118,110
負債の部合計	128,495,516	130,435,235
(純 資 産 の 部)		
1 組合員資本	7,582,546	7,688,168
(1) 出資金	3,029,275	3,000,650
(2) 資本準備金	183,766	183,766
(3) 利益剰余金	4,372,045	4,515,417
(4) 処分未済持分	-	△ 9,125
(5) 子会社の所有する親組合出資金	△ 2,540	△ 2,540
純資産の部合計	7,582,546	7,688,168
負債及び純資産の部合計	136,078,063	138,123,404

(6) 連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	2022年度	2021年度
	(自2022年1月1日 至2022年3月31日)	(自2021年1月1日 至2021年12月31日)
1 事業総利益	447,434	1,983,486
(1) 信用事業収益	231,441	864,421
資金運用収益	158,369	808,120
(うち預金利息)	(117,231)	(499,670)
(うち貸出金利息)	(41,138)	(172,563)
(うちその他受入利息)	(0)	(135,886)
役務取引等収益	7,588	31,704
その他経常収益	65,483	24,596
(2) 信用事業費用	44,218	191,587
資金調達費用	11,225	53,026
(うち貯金利息)	(10,553)	(50,351)
(うち給付補填備金繰入)	(479)	(1,869)
(うちその他支払利息)	(192)	(805)
役務取引等費用	1,538	7,044
その他経常費用	31,453	131,517
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 3,660)	(△ 24,676)
信用事業総利益	187,223	672,833
(3) 共済事業収益	175,528	706,265
共済付加収入	151,973	594,227
その他の収益	23,555	112,038
(4) 共済事業費用	11,447	34,331
共済推進費及び共済保全費	6,233	15,896
その他の費用	5,214	18,435
共済事業総利益	164,081	671,934
(5) 購買事業収益	1,229,557	6,186,055
購買品供給高	1,227,098	6,170,313
その他の収益	2,458	15,742
(6) 購買事業費用	1,143,700	5,554,250
購買品供給原価	1,081,288	5,284,238
購買供給費	5	245,865
その他の費用	62,406	24,146
購買事業総利益	85,856	631,805
(7) 販売事業収益	13,956	232,848
販売品販売高	-	132,893
販売手数料	13,317	89,923
その他の収益	638	10,031

(単位：千円)

科 目	2022年度 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	2021年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
(8) 販売事業費用	459	200,885
販売品販売原価	-	130,690
販売費	-	32,675
その他の費用	459	37,519
販売事業総利益	13,496	31,963
(9) その他事業収益	10,050	121,148
(10) その他事業費用	13,273	146,197
その他事業総利益	△ 3,222	△ 25,049
2 事業管理費	454,414	1,729,577
(1) 人件費	332,621	1,186,864
(2) その他事業管理費	121,792	542,713
事 業 利 益	△ 6,978	253,908
3 事業外収益	28,525	188,559
(1) 受取雑利息	0	0
(2) 受取出資配当金	25	57,153
(3) 賃貸料	18,950	92,015
(4) 貸倒引当金戻入	1	4,311
(5) ポイント引当金戻入	787	-
(6) 雑収入	8,760	35,079
4 事業外費用	17,160	102,749
(1) 支払利息	109	478
(2) 賃貸費用	15,698	101,192
(3) その他貸倒引当金繰入	1,213	1
(4) 雑損失	138	1,076
経 常 利 益	4,385	339,719
5 特別利益	-	20,578
(1) 固定資産処分益	-	20,578
6 特別損失	46,807	97,369
(1) 固定資産処分損	0	5,071
(2) 減損損失	23,907	-
(3) 受託販売損失負担金	22,900	-
(4) ポイント引当金繰入	-	92,298
税金等調整前当期利益	△ 42,422	262,927
法人税、住民税及び事業税	33,427	36,721
法人税等調整額	△ 34,531	36,752
法人税等合計	△ 1,104	73,473
当期剰余金	△ 41,318	189,454

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	2022年度 (自2022年1月1日 至2022年3月31日)	2021年度 (自2021年1月1日 至2021年12月31日)
1 事業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期利益	△ 42,422	262,927
減価償却費	44,627	214,598
減損損失	23,907	-
貸倒引当金の増加額	△ 2,485	△ 32,047
賞与引当金の増加額	42,297	△ 100
退職給付に係る負債の増加額	△ 1,029	△ 3,121
その他引当金等の増加額	△ 787	91,655
信用事業資金運用収益	△ 158,369	△ 808,120
信用事業資金調達費用	11,225	53,278
受取雑利息及び受取出資配当金	0	△ 57,154
その他固定資産関係損益	0	1,833
支払雑利息	109	226
(信用事業活動による資産及び負債の増減)		
貸出金の純増減	△ 1,069,018	△ 2,900,023
預金の純増減	△ 1,000,000	5,100,000
貯金の純増減	△ 2,803,360	1,179,227
その他の信用事業資産の純増減	11,851	△ 6,115
その他の信用事業負債の純増減	82,246	△ 174,842
(共済事業活動による資産及び負債の増減)		
共済資金の純増減	534,134	△ 42,724
未経過共済付加収入の純増減	38,968	△ 10,179
その他の共済事業資産の純増減	△ 205	△ 220
その他の共済事業負債の純増減	1,624	△ 66
(経済事業活動による資産及び負債の増減)		
受取手形及び経済事業未収金の純増減	36,870	42,431
経済受託債権の純増減	274,811	313,833
棚卸資産の純増減	△ 153,650	13,988
支払手形及び経済事業未払金の純増減	176,335	△ 6,722
経済受託債務の純増減	△ 8,807	△ 32,404
その他の経済事業資産の純増減	-	50
その他の経済事業負債の純増減	51	12

(単位：千円)

科 目	2022年度	2021年度
	(自2022年1月1日 至2022年3月31日)	(自2021年1月1日 至2021年12月31日)
(その他の資産及び負債の増減)		
その他の資産の純増減	△ 45,301	△ 86,252
その他の負債の純増減	77,171	9,866
未払消費税等の増減額	△ 26,794	△ 10,660
信用事業資金運用による収入	517,643	854,575
信用事業資金調達による支出	△ 16,704	△ 54,746
事業分量配当金の支払額	△ 72,595	△ 61,335
小 計	△ 3,527,709	3,851,965
雑利息及び出資配当金の受取額	0	57,154
雑利息の支払額	△ 109	△ 226
法人税等の支払額	△ 21,571	△ 49,895
事業活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,549,389	3,858,998
2 投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△ 11,916	△ 78,437
固定資産の売却による収入	-	17,144
外部出資による支出	-	△ 3,640
外部出資の売却等による収入	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 11,916	△ 64,933
3 財務活動によるキャッシュ・フロー		
設備借入金の返済による支出	△ 3,960	△ 37,440
出資の増額による収入	60,710	169,915
出資の払戻しによる支出	△ 49,275	△ 130,720
持分の取得による支出	-	△ 9,125
出資配当金の支払額	△ 29,457	△ 28,700
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 21,982	△ 36,070
4 現金及び現金同等物の増減額	△ 3,583,288	3,757,994
5 現金及び現金同等物の期首残高	6,545,097	2,787,102
6 現金及び現金同等物の期末残高	2,961,859	6,545,097

(8) 連結注記表

2022年度（1～3月）	2021年度												
<p>1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結される子会社等は、(株)コープ武生、(株)越前たけふファームの2社です。</p> <p>(2) 連結される子会社等の事業年度に関する事項 連結される子会社等の決算日は、(株)コープ武生は3月末日、(株)越前たけふファームは12月末日となっています。</p> <p>(3) 連結される子会社等の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>(4) 剰余金処分項目等の取り扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>① 現金及び現金同等物の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表の「現金及び預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>② 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">96,051,859千円</td> </tr> <tr> <td>定期性預金</td> <td style="text-align: right;">93,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,961,859千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>ア. 市場価値のない株式等：移動平均法による原価法 なお、取得価額と債券金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 購買品（数量管理品）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>② 購買品（売価管理品）については、売価還元法に</p>	現金及び預金勘定	96,051,859千円	定期性預金	93,100,000千円	現金及び現金同等物	2,961,859千円	<p>1. 連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記</p> <p>(1) 連結の範囲に関する事項 連結される子会社等は、(株)コープ武生、(株)越前たけふファームの2社です。</p> <p>(2) 連結される子会社等の事業年度に関する事項 連結される子会社等の決算日は、12月末日となっています。</p> <p>(3) 連結される子会社等の資産及び負債の評価に関する事項 連結される子会社等の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。</p> <p>(4) 剰余金処分項目等の取り扱いに関する事項 連結剰余金計算書は、連結会計年度において確定した利益処分に基づいて作成しています。</p> <p>(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物の範囲</p> <p>① 現金及び現金同等物の資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、連結貸借対照表の「現金及び預金」のうち、「現金」及び「預金」の中の当座預金、普通預金及び通知預金となっています。</p> <p>② 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">97,852,431千円</td> </tr> <tr> <td>定期性預金</td> <td style="text-align: right;">92,100,000千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">6,545,097千円</td> </tr> </table> <p>2. 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>(1) 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>① 子会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>② その他有価証券</p> <p>ア. 時価のないもの：移動平均法による原価法 なお、取得価額と債券金額との差額のうち金利調整と認められる部分については償却原価法による取得価額の修正を行っています。</p> <p>(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 購買品（数量管理品）については、総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>② 購買品（売価管理品）については、売価還元法に</p>	現金及び預金勘定	97,852,431千円	定期性預金	92,100,000千円	現金及び現金同等物	6,545,097千円
現金及び預金勘定	96,051,859千円												
定期性預金	93,100,000千円												
現金及び現金同等物	2,961,859千円												
現金及び預金勘定	97,852,431千円												
定期性預金	92,100,000千円												
現金及び現金同等物	6,545,097千円												

2022年度（1～3月）	2021年度
<p>よる原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>③購買品（農機具）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>④宅地等（販売用不動産）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>⑤購買品（農機部品）及び、その他の棚卸資産については、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しています。 ただし、1998年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 上記以外の債権については、今後1年間の予想損失額又は今後3年間の予想損失額を見積り計上しています。予想損失がくは、過去1年間又は過去3年間の貸倒実績を基礎とした貸倒実績率の過去の一定期間における平均値に基づき損失率を求</p>	<p>よる原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>③購買品（農機具）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>④宅地等（販売用不動産）については、個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>⑤購買品（農機部品）及び、その他の棚卸資産については、最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）により行っています。</p> <p>(3) 固定資産の減価償却の方法</p> <p>①有形固定資産 定率法を採用しています。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備は除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しています。</p> <p>②無形固定資産 定額法を採用しています。</p> <p>(4) 引当金の計上基準</p> <p>①貸倒引当金 貸倒引当金は、予め定めている資産査定規程、資産査定事務要領、経理規程及び資産の償却・引当規程に則り、次のとおり計上しています。 破産、特別清算等、法的に経営破綻の事実が発生している債務者（破綻先）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（実質破綻先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。 また、現在は経営破綻の状況にはないが、今後、経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（破綻懸念先）に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。 上記以外の債権については、今後の予想損失額を見込んで計上しており、予想損失額は過去の一定期間における貸倒実績を基礎に、これに将来見込み等必要な修正を加えて算定しております。</p>

2022年度（1～3月）	2021年度
<p>め、これに将来見込み等必要な額を加えて算定しております。</p> <p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当年度負担分を計上しています。</p> <p>③退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しています。なお、退職給付にかかる負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>(5)収益及び費用の計上基準</p> <p>当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を適用しており、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、もしくは、移転するにつれて当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。</p> <p>主要な事業における主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。</p> <p>①販売事業</p> <p>組合員が生産した農畜産物を当組合が集荷して共同で業者等に販売する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、販売品を引き渡す義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、販売品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>②保管事業</p> <p>組合員が生産した米・麦・大豆等の農産物を保管・管理する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、農産物の保管期間に</p>	<p>すべての債権は、資産査定規程に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した監査室が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っています。</p> <p>②賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当年度負担分を計上しています。</p> <p>③退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当年度末に発生していると認められる額を計上しています。なお、退職給付にかかる負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。</p> <p>④ポイント引当金</p> <p>将来使用されると見込まれる額を引当金として計上しています。</p>

2022年度（1～3月）	2021年度
<p>わたって充足することから、当該サービスの進捗度に応じて収益を認識しております。</p> <p>③宅地等供給事業</p> <p>組合員の委託に基づき行う宅地等の売渡しの仲介サービスによるものであり、利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、売買当事者間において宅地等の売渡しが完了した時点において充足されると判断し、仲介した物件の引渡時点で収益を認識しております。</p> <p>④指導事業</p> <p>組合員の営農にかかる各種相談・研修・経理サービスを提供する事業であり、当組合は利用者等との契約に基づき、役務提供する義務を負っております。この利用者等に対する履行義務は、主にサービスの提供が完了した時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>⑤生活事業</p> <p>農業生産に必要な資材と生活に必要な物資を共同購入し、利用者へ供給する事業であり、利用者等に対する履行義務は、商品の引き渡し時点で充足することから、当該時点で収益を認識しております。</p> <p>(6)消費税の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、その他資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>(7)記載金額の端数処理の方法</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については、「0」で表示しています。</p> <p>(8)その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について</p> <p>当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。</p> <p>ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p> <p>②米共同計算</p>	<p>(5)消費税の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。ただし、固定資産に係る控除対象外消費税等は、その他資産に計上し、5年間で均等償却を行っています。</p> <p>(6)記載金額の端数処理の方法</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については、「0」で表示しています。</p> <p>(7)その他計算書類等の作成のための基本となる重要な事項</p> <p>①事業別収益・事業別費用の内部取引の処理方法について</p> <p>当組合は、事業別の収益及び費用について、事業間取引の相殺表示を行っておりません。よって、事業別の収益及び費用については、事業間の内部取引も含めて表示しております。</p> <p>ただし、損益計算書の事業収益、事業費用については、農業協同組合法施行規則にしたがい、各事業間の内部損益を除去した額を記載しております。</p> <p>②米共同計算</p>

2022年度（1～3月）	2021年度
<p>当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っております。そのうち、米については販売を当組合が行いプール計算を行う「JA共同計算」を行っております。</p> <p>共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金を計上しております。また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金を計上しております。</p> <p>共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、検査手数料、倉庫保管料、集荷費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っております。</p> <p>③当組合が代理人として関与する取引の損益計算書の表示について</p> <p>販売事業収益のうち、当組合が代理人として販売品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識して、販売手数料として表示しております。</p> <p>3. 会計方針の変更に関する注記</p> <p>(1)収益認識に関する会計基準等の適用</p> <p>当組合は、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）及び「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号2021年3月26日）を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が利用者等に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取り見込まれる金額で収益を認識することといたしました。収益認識会計基準等の適用による主な変更点は以下のとおりです。</p> <p>①代理人取引に係る収益認識</p> <p>財またはサービスを利用者等に移転する前に支配していない場合、すなわち、利用者等に代わって調整の手配を代理人として行う取引については、従来は、利用者等から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、利用者等から受け取る額から受入先（仕入先）に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。</p>	<p>当組合は生産者が生産した農作物を無条件委託販売により販売を行い、販売代金と販売に要する経費をプール計算することで生産者に支払いをする共同計算を行っております。共同計算の会計処理については、貸借対照表の経済受託債権に、受託販売について生じた委託者に対する立替金及び販売品の販売委託者に支払った概算金を計上しております。また、経済受託債務に、受託販売品の販売代金を計上しております。共同計算にかかる収入（販売代金等）と支出（概算金、検査手数料、倉庫保管料、集荷費等）の計算を行い、当組合が受け取る販売手数料を控除した残額を精算金として生産者に支払った時点において、経済受託債権及び経済受託債務の相殺後の経済受託債務残高を減少する会計処理を行っております。</p> <p>3. 表示方法の変更に関する注記</p> <p>(1)会計上の見積りに関する注記</p> <p>新設された農業協同組合法施行規則第126条の3の2にもとづき、「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号2020年3月31日）を適用し、当事業年度より「繰延税金資産の回収可能性」・「固定資産の減損」・「貸倒引当金」に関する見積りに関する情報を「会計上の見積りに関する注記」に記載しています。</p>

2022年度（1～3月）	2021年度
<p>②付与したポイントの会計処理</p> <p>主にマーケット事業のポイント制度に基づき、商品の供給に伴い付与するポイントについて、従来は、付与したポイントの利用に備えるため、将来利用されると見込まれる額をポイント引当金として計上し、当該引当金の繰入額を事業費用として計上していましたが、付与したポイントを履行義務として識別し、収益の計上を繰り延べる方法に変更しております。</p> <p>この結果、当事業年度の供給高が510,315千円、供給原価が475,465千円減少し、取扱手数料が35,637千円増加しています。また、事業外収益が787千円減少しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響額はありません。</p> <p>(2)時価の算定に関する会計基準等の適用</p> <p>当組合は、「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる当事業年度の計算書類への影響はありません。</p> <p>4. 会計上の見積りに関する注記</p> <p>(1)繰延税金資産の回収可能性</p> <p>①当事業年度の計算書類に計上した額はありません。（相殺前64,779千円）</p> <p>②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>繰延税金資産は、次年度以降の課税所得の見積り額を限度に、当事業年度末における将来加算一時差異の解消見込をスケジューリングして計上しています。なお、繰延税金資産の計上にあたっては、当事業年度末における将来減算一時差異の解消見込も含めてスケジューリングしています。</p> <p>次年度以降の課税所得の見積りについては、2022年度（2022年4月～2023年3月）計画等を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積もっております。</p> <p>しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よっ</p>	<p>4. 会計上の見積りに関する注記</p> <p>(1)繰延税金資産の回収可能性</p> <p>①当事業年度の計算書類に計上した額はありません。（相殺前48,739千円）</p> <p>②会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報</p> <p>繰延税金資産は、次年度以降の課税所得の見積り額を限度に、当事業年度末における将来加算一時差異の解消見込をスケジューリングして計上しています。なお、繰延税金資産の計上にあたっては、当事業年度末における将来減算一時差異の解消見込も含めてスケジューリングしています。</p> <p>次年度以降の課税所得の見積りについては、2022年度（2022年1～3月期及び2022年4月～2023年3月期）計画等を基礎として、当組合が将来獲得可能な課税所得の時期及び金額を合理的に見積もっております。</p> <p>しかし、これらの見積りは将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受けます。よっ</p>

2022年度（1～3月）	2021年度
<p>て、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>(2) 固定資産の減損</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 減損損失 23,907千円</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産又は資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産等の割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較して減損の要否を判定し、減損が必要な場合には当該資産等の回収可能価額に基づき減損損失を算出しています。なお、減損の兆候判定等を行う資産又は資産グループの単位は、キャッシュ・イン・フローの生成に寄与する単位としています。</p> <p>減損の要否判定及び減損損失算出における将来キャッシュ・フローは過去3事業年度（2019年～2021年度）実績を基礎に、割引率については固定資産の収益率等を勘案して算出しております。</p> <p>これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、次年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>(3) 貸倒引当金</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 24,309千円</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 ア. 算定方法 「2 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 引当金の計上基準」の「① 貸倒引当金」に記載しております。</p> <p>イ. 主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者注記表【第1号議案】区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。</p> <p>ウ. 翌事業年度に係る計算書類に与える影響 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る</p>	<p>て、実際に課税所得が生じた時期及び金額が見積りと異なった場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。また、将来の税制改正により、法定実効税率が変更された場合には、次年度以降の計算書類において認識する繰延税金資産の金額に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>(2) 固定資産の減損</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した額はありません。</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 資産又は資産グループに減損の兆候が存在する場合には、当該資産等の割引前将来キャッシュ・フローと帳簿価額を比較して減損の要否を判定し、減損が必要な場合には当該資産等の回収可能価額に基づき減損損失を算出しています。なお、減損の兆候判定等を行う資産又は資産グループの単位は、キャッシュ・イン・フローの生成に寄与する単位としています。</p> <p>減損の要否判定及び減損損失算出における将来キャッシュ・フローは過去3事業年度（2018年～2020年度）実績を基礎に、割引率については固定資産の収益率等を勘案して算出しております。</p> <p>これらの仮定は将来の不確実な経営環境及び組合の経営状況の影響を受け、次年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。</p> <p>(3) 貸倒引当金</p> <p>① 当事業年度の計算書類に計上した金額 貸倒引当金 27,970千円</p> <p>② 会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報 ア. 算定方法 「1 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4) 引当金の計上基準」の「① 貸倒引当金」に記載しております。</p> <p>イ. 主要な仮定 主要な仮定は、「債務者区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」であります。「債務者注記表【第1号議案】区分の判定における貸出先の将来の業績見通し」は、各債務者の収益獲得能力を個別に評価し、設定しております。</p> <p>ウ. 翌事業年度に係る計算書類に与える影響 個別貸出先の業績変化等により、当初の見積りに用いた仮定が変化した場合、翌事業年度に係る</p>

2022年度（1～3月）	2021年度												
<p>計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>計算書類における貸倒引当金に重要な影響を及ぼす可能性があります。</p>												
<p>5. 連結貸借対照表に関する注記</p>	<p>5. 連結貸借対照表に関する注記</p>												
<p>(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額</p>	<p>(1) 有形固定資産に係る圧縮記帳額</p>												
<p>土地収用法また、国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、4,263,614千円であり、その内訳は次のとおりです。</p>	<p>土地収用法また、国庫補助金等の受領により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、4,263,614千円であり、その内訳は次のとおりです。</p>												
<table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>1,807,843千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,038,641千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>417,129千円</td> </tr> </table>	建 物	1,807,843千円	機械及び装置	2,038,641千円	その他の有形固定資産	417,129千円	<table border="0"> <tr> <td>建 物</td> <td>1,807,843千円</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>2,038,641千円</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産</td> <td>417,129千円</td> </tr> </table>	建 物	1,807,843千円	機械及び装置	2,038,641千円	その他の有形固定資産	417,129千円
建 物	1,807,843千円												
機械及び装置	2,038,641千円												
その他の有形固定資産	417,129千円												
建 物	1,807,843千円												
機械及び装置	2,038,641千円												
その他の有形固定資産	417,129千円												
<p>(2) 減損損失累計額の表示方法</p>	<p>(2) 減損損失累計額の表示方法</p>												
<p>減価償却累計額には、減損損失累計額63,732千円が含まれています。</p>	<p>減価償却累計額には、減損損失累計額63,732千円が含まれています。</p>												
<p>(3) リース契約により使用する重要な固定資産の内容</p>	<p>(3) リース契約により使用する重要な固定資産の内容</p>												
<p>貸借対照表に計上した固定資産のほか、移動店舗車4台、涉外車両（公用車）3台、テラーズマシン3台、共済端末機36台、共済タブレット端末機56台、損保ジャパン・SOMPOひまわり生命タブレット端末機15台、POSレジ9台、精算機8台については、リース契約により使用しています。</p>	<p>貸借対照表に計上した固定資産のほか、移動店舗車4台、涉外車両（公用車）3台、テラーズマシン3台、共済端末機36台、共済タブレット端末機56台、POSレジ9台、精算機8台については、リース契約により使用しています。</p>												
<p>(4) 担保に供されている資産の内容及びその金額</p>	<p>(4) 担保に供されている資産の内容及びその金額</p>												
<p>為替決済等の担保として、定期預金1,500,000千円を差し入れています。</p>	<p>為替決済等の担保として、定期預金1,500,000千円を差し入れています。</p>												
<p>(5) 保証債務</p>	<p>(5) 保証債務</p>												
<p>下記の通り、当組合は㈱コープ武生及び㈱越前たけふファームの㈱日本政策金融公庫からの借入金に対し、債務保証を行っています。</p>	<p>下記の通り、当組合は㈱コープ武生及び㈱越前たけふファームの㈱日本政策金融公庫からの借入金に対し、債務保証を行っています。</p>												
<table border="0"> <tr> <td>㈱コープ武生</td> <td>113,440千円</td> </tr> <tr> <td>㈱越前たけふファーム</td> <td>50,000千円</td> </tr> </table>	㈱コープ武生	113,440千円	㈱越前たけふファーム	50,000千円	<table border="0"> <tr> <td>㈱コープ武生</td> <td>117,400千円</td> </tr> <tr> <td>㈱越前たけふファーム</td> <td>50,000千円</td> </tr> </table>	㈱コープ武生	117,400千円	㈱越前たけふファーム	50,000千円				
㈱コープ武生	113,440千円												
㈱越前たけふファーム	50,000千円												
㈱コープ武生	117,400千円												
㈱越前たけふファーム	50,000千円												
<p>(6) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p>	<p>(6) 子会社等に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p>												
<p>子会社に対する金銭債務の総額は、238,818千円です。</p>	<p>子会社に対する金銭債務の総額は、250,813千円です。</p>												
<p>(7) 役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p>	<p>(7) 役員に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p>												
<p>理事及び監事に対する金銭債権の総額は、40,712千円です。</p>	<p>理事及び監事に対する金銭債権の総額は、22,554千円です。</p>												
<p>理事及び監事に対する金銭債務はありません。</p>	<p>理事及び監事に対する金銭債務はありません。</p>												
<p>(8) 債権のうち農業協同組合法施行規則第204条第1項</p>	<p>(6) 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳</p>												
<p>第1号ホ（2）（i）から（iv）までに掲げるものの額及びその合計額</p>													
<p>債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる</p>													

2022年度（1～3月）	2021年度																		
<p>債権額は50,407千円、危険債権額は125,839千円、三月以上延滞債権は8,280千円、貸出条件緩和債権はありません。</p> <p>各債権の内容は以下のとおりです。</p> <p>①破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。</p> <p>②危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないものの、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権（破産更生債権及びこれらに準ずる債権を除く。）です。</p> <p>③三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権及危険債権に該当しないものです。</p> <p>④貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権及び三月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権の合計額は、184,528千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p>	<p>貸出金のうち、延滞債権額は181,946千円、3カ月以上延滞債権額7,307千円であり、破綻先債権、貸出条件緩和債権はありません。</p> <p>各債権の内容は以下のとおりです。</p> <p>①破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>②延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>③3カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>④貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3カ月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>以上、破綻先債権額、延滞債権額、3カ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は189,254千円であり、貸倒引当金控除前の金額です。</p>																		
<p>6. 連結損益計算書に関する注記</p> <p>(1) 子会社との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>①子会社との取引による収益総額</td> <td>19,089千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>19,089千円</td> </tr> <tr> <td>②子会社との取引による費用総額</td> <td>0千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>0千円</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失に関する注記</p> <p>①グルーピングの概要</p> <p>一般資産については管理会計の単位としている基幹支店を基本に、貸貸資産及び遊休資産につい</p>	①子会社との取引による収益総額	19,089千円	うち事業取引以外の取引高	19,089千円	②子会社との取引による費用総額	0千円	うち事業取引以外の取引高	0千円	<p>6. 連結損益計算書に関する注記</p> <p>(1) 子会社との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額</p> <table border="0"> <tr> <td>①子会社との取引による収益総額</td> <td>70,882千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>600千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引以外の取引高</td> <td>70,281千円</td> </tr> <tr> <td>②子会社との取引による費用総額</td> <td>2千円</td> </tr> <tr> <td>うち事業取引高</td> <td>2千円</td> </tr> </table> <p>(2) 減損損失に関する注記</p> <p>①グルーピングの概要</p> <p>一般資産については管理会計の単位としている支店を基本に、貸貸資産については、施設単位でグ</p>	①子会社との取引による収益総額	70,882千円	うち事業取引高	600千円	うち事業取引以外の取引高	70,281千円	②子会社との取引による費用総額	2千円	うち事業取引高	2千円
①子会社との取引による収益総額	19,089千円																		
うち事業取引以外の取引高	19,089千円																		
②子会社との取引による費用総額	0千円																		
うち事業取引以外の取引高	0千円																		
①子会社との取引による収益総額	70,882千円																		
うち事業取引高	600千円																		
うち事業取引以外の取引高	70,281千円																		
②子会社との取引による費用総額	2千円																		
うち事業取引高	2千円																		

2022年度（1～3月）

ては施設単位でグルーピングをしています。また、本店、営農センター、乾燥施設、越前たけふファーム関係については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることからJA全体の共用資産としています。

②減損損失を認識した資産又は資産グループの概要並びに減損損失の金額及びその内訳

当年度に減損損失を計上した固定資産は以下のとおりです。

(単位：千円)

場所	用途	種類	金額	その他
旧コープ南店	遊休	無形固定資産	23,907	業務外固定資産

③減損損失を認識するに至った経緯

旧コープ南店については、遊休資産とされ早期処分対象であり、回収について長期間にわたる可能性が高いことから帳簿価額の全額について減損損失として認識しました。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組み方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地方公共団体などへ貸付け、残った余裕金を福井県信用農業協同組合連合会へ預けています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は組合員等の契約不履行によってもたらされる信用信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の

2021年度

ルーピングをしています。また、本店、営農センター、大規模乾燥調製施設、育苗施設については、独立したキャッシュ・フローを生み出さないものの、他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることからJA全体の共用資産としています。

②減損損失を認識した資産又は資産グループの概要並びに減損損失の金額及びその内訳

当年度に減損損失を計上した固定資産はありません。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組み方針

当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地方公共団体などへ貸付け、残った余裕金を福井県信用農業協同組合連合会へ預けています。

②金融商品の内容及びそのリスク

当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金であり、貸出金は組合員等の契約不履行によってもたらされる信用信用リスクに晒されています。

③金融商品に係るリスク管理体制

ア. 信用リスクの管理

当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店に審査部を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の

2022年度（1～3月）	2021年度
<p>結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金です。当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が172,524千円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額計算において、分割実行案件に係る未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がな</p>	<p>結果、貸倒引当金については「資産の償却・引当規程」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。</p> <p>イ. 市場リスクの管理</p> <p>当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。</p> <p>(市場リスクに係る定量的情報)</p> <p>当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、貸出金、貯金です。当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。</p> <p>金利以外のすべてのリスク変数が一定であると仮定し、当年度末現在、指標となる金利が0.1%上昇したものと想定した場合には、経済価値が176,383千円減少するものと把握しています。当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額計算において、分割実行案件に係る未実行金額についても含めて計算しています。</p> <p>ウ. 資金調達に係る流動性リスクの管理</p> <p>当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。</p> <p>④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p> <p>金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がな</p>

2022年度（1～3月）

い場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、市場価値のない株式等は、次表には含めておりません。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	95,344,522	95,593,136	248,614
貸出金	28,495,586		
貸倒引当金(*1)	△ 24,309		
貸倒引当金控除後	28,471,277	29,072,988	601,711
資産計	123,815,800	124,666,125	850,325
貯金	125,756,333	125,781,865	25,532
負債計	125,756,333	125,781,865	25,532

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ(Overnight Index Swap以下OISという)のレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によります。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISのレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金

2021年度

い場合には合理的に算定された価額（これに準ずる価額を含む）が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等による場合、当該価額が異なることもあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

① 金融商品の貸借対照表計上額および時価等

当年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりです。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず③に記載しています。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
預金	97,852,431	98,238,866	386,435
貸出金	27,426,568		
貸倒引当金(*1)	△ 27,970		
貸倒引当金控除後	27,398,597	28,244,211	845,613
資産計	125,251,028	126,483,076	1,232,048
貯金	128,559,693	128,588,760	29,067
負債計	128,559,693	128,588,760	29,067

(*1) 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

② 金融商品の時価の算定方法

【資産】

ア. 預金

満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によります。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである翌日物金利スワップ(Overnight Index Swap以下OISという)で割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

イ. 貸出金

貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によります。

一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートであるOISで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として

2022年度（1～3月）

額として算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートであるO I Sのレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③市場価値のない株式等は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

種 類	連結貸借対照表計上額
外 部 出 資 (* 1)	4,465,722
合 計	4,465,722

(* 1) 外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
	預金	91,844,522	—
貸出金 (* 1, 2)	2,468,049	2,302,204	2,629,882
合 計	94,312,571	2,302,204	2,629,882

(単位：千円)

種 類	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	預金	—	—
貸出金 (* 1, 2)	2,425,799	2,258,955	16,394,264
合 計	2,425,799	2,258,955	16,394,264

(* 1) 貸出金のうち、当座貸越 322,600千円については「1年以内」に含めています。

(* 2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等16,430千円は償還の予定が見込まれないため、含まれていません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

2021年度

算定しています。

また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

ア. 貯金

要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円O I Sで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

③時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは①の金融商品の時価情報には含まれていません。

(単位：千円)

種 類	連結貸借対照表計上額
外 部 出 資 (* 1)	4,465,722
合 計	4,465,722

(* 1) 外部出資のうち、市場において取引されていない株式や出資金等については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号2019年7月4日）第5項に基づき、時価開示の対象とはしておりません。

④金銭債権の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

種 類	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内
	預金	94,352,431	—
貸出金 (* 1, 2)	2,479,572	2,129,868	2,436,430
合 計	96,832,003	2,129,868	2,436,430

(単位：千円)

種 類	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
	預金	—	—
貸出金 (* 1, 2)	2,516,463	2,246,764	15,608,326
合 計	2,516,463	2,246,764	19,108,326

(* 1) 貸出金のうち、当座貸越 323,864千円については「1年以内」に含めています。

(* 2) 貸出金のうち、3カ月以上延滞が生じている債権・期限の利益を喪失した債権等9,142千円は償還の予定が見込まれないため、含まれていません。

⑤借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位：千円)

2022年度（1～3月）			2021年度		
種 類	貯金（*1）	合 計	種 類	貯金（*1）	合 計
1年以内	120,091,241	120,091,241	1年以内	123,321,319	123,321,319
1年超 2年以内	4,230,899	4,230,899	1年超 2年以内	3,877,612	3,877,612
2年超 3年以内	1,216,725	1,216,725	2年超 3年以内	1,186,384	1,186,384
3年超 4年以内	79,704	79,704	3年超 4年以内	76,012	76,012
4年超 5年以内	124,987	124,987	4年超 5年以内	80,618	80,618
5年超	12,777	12,777	5年超	7,748	7,748

（*1）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

8. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。またこの制度に加え、りそな銀行等との契約に基づく確定給付年金制度及び（一財）全国農林漁業団体共済会との契約に基づく退職金共済制度及び中小企業退職金共済事業本部との契約に基づく退職給付制度を採用しています。

退職金共済制度の積立額は64,334千円です。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金及び前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	59,848千円
期首における前払年金費用	<u>△ 619,743千円</u>
純額（期首）	△ 559,894千円
退職給付費用	53,373千円
退職給付の支払額	△ 2,197千円
確定給付型年金制度への拠出金	<u>△ 1,359千円</u>
純額（期末）	△ 510,078千円

期末における退職給付引当金	58,819千円
期末における前払年金費用	△568,898千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職給付債務	1,007,954千円
年金資産	<u>△ 1,503,188千円</u>
未積立退職給付債務	△ 495,233千円

退職給付引当金	73,664千円
前払年金費用	△568,898千円

(4) 退職給付に関連する損益

（*1）貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めています。

8. 退職給付に関する注記

(1) 採用している退職給付制度

職員の退職給付に充てるため、退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。またこの制度に加え、りそな銀行等との契約に基づく確定給付年金制度及び（一財）全国農林漁業団体共済会との契約に基づく退職金共済制度及び中小企業退職金共済事業本部との契約に基づく退職給付制度を採用しています。

退職金共済制度の積立額は50,951千円です。

なお、退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職債務とする方法を用いた簡便法を適用しています。

(2) 退職給付引当金及び前払年金費用の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	53,752千円
期首における前払年金費用	<u>△ 540,576千円</u>
純額（期首）	△ 486,823千円
退職給付費用	△ 22,783千円
退職給付の支払額	△ 7,148千円
確定給付型年金制度への拠出金	<u>△ 52,796千円</u>
純額（期末）	△ 569,551千円

期末における退職給付引当金	50,191千円
期末における前払年金費用	△619,743千円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

退職給付債務	1,042,743千円
年金資産	<u>△ 1,612,294千円</u>
未積立退職給付債務	△ 569,551千円

退職給付引当金	50,191千円
前払年金費用	△619,743千円

(4) 退職給付に関連する損益

2022年度（1～3月）		2021年度	
勤務費用	53,373千円	勤務費用	△22,783千円
出向分組入	△12,289千円	出向分組入	5,207千円
割増退職金支払額等	<u>2,996千円</u>	割増退職金支払額等	<u>7,981千円</u>
退職給付費用	56,370千円	退職給付費用	△9,595千円
(5) 特例業務負担金の将来見込額		(5) 特例業務負担金の将来見込額	
<p>人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金3,647千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和4年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、132,392千円となっています。</p>		<p>人件費（うち法定福利費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため拠出した特例業務負担金14,775千円を含めて計上しています。</p> <p>なお、同組合より示された令和3年3月現在における令和14年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、154,262千円となっています。</p>	
9. 税効果会計に関する注記		9. 税効果会計に関する注記	
(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等		(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別の主な内訳等	
繰延税金資産		繰延税金資産	
退職給付引当金	16,555千円	退職給付引当金	16,823千円
賞与引当金	16,557千円	賞与引当金	4,520千円
貸倒引当金	20,007千円	貸倒引当金	20,277千円
無形固定資産	18,821千円	無形固定資産	12,208千円
棚卸資産	6,400千円	棚卸資産	6,400千円
減価償却費	12,278千円	減価償却超過額	12,499千円
減損損失（土地）	65,983千円	減損損失（土地）	65,983千円
未払費用（米価下落対策）	6,334千円		
その他	<u>15,039千円</u>	その他	<u>12,263千円</u>
繰延税金資産小計	177,977千円	繰延税金資産小計	150,976千円
評価性引当額	<u>△104,198千円</u>	評価性引当額	<u>△97,665千円</u>
繰延税金資産合計(A)	73,778千円	繰延税金資産合計(A)	53,310千円
繰延税金負債		繰延税金負債	
前払年金費用	<u>△157,357千円</u>	前払年金費用	<u>△118,110千円</u>
繰延税金負債合計(B)	<u>△157,357千円</u>	繰延税金負債合計(B)	<u>△118,110千円</u>
繰延税金負債の純額 (A)+(B)	<u>△83,578千円</u>	繰延税金負債の純額 (A)+(B)	<u>△64,799千円</u>
(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因		(2) 法定実効税率と法人税等負担率との差異の原因	
法定実効税率 J A 本体	27.66%	法定実効税率 J A 本体	27.66%
(株)コープ武生	30.46%	(株)コープ武生	29.73%
(株)越前たけふファーム	34.09%	(株)越前たけふファーム	32.66%
(調整)		(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.55%	交際費等永久に損金に算入されない項目	3.16%
事業分量配当	27.68%	事業分量配当	△7.64%
		受取出資配当等永久に益金に算入されない	

2022年度（1～3月）		2021年度																							
住民税均等割	△2.21%	住民税均等割	1.39%																						
評価性引当金の増減	△15.40%	評価性引当金の増減	△2.6%																						
その他	△27.99%	その他	10.28%																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	10.16%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.47%																						
10. 賃貸等不動産に関する注記		10. 賃貸等不動産に関する注記																							
<p>当組合では、越前市、南越前町において保有する土地及び建物を賃貸の用に供しています。2022年3月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は3,251千円（賃貸収益は雑収入に、主な費用は雑損失に計上）です。</p> <p>また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">貸借対照表計上額</th> <th rowspan="2">当年度末の時価</th> </tr> <tr> <th>当年度期首残高</th> <th>当年度増減額</th> <th>当年度末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,563,157</td> <td>-</td> <td>1,563,157</td> <td>1,260,378</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。</p> <p>（注2）当年度末の時価は、主として固定資産税評価額または路線価に基づいて、当JAで算定した金額です。</p>		貸借対照表計上額			当年度末の時価	当年度期首残高	当年度増減額	当年度末残高	1,563,157	-	1,563,157	1,260,378	<p>当組合では、越前市、南越前町において保有する土地及び建物を賃貸の用に供しています。2021年12月期における当該賃貸不動産に関する賃貸損益は△9,177千円（賃貸収益は雑収入に、主な費用は雑損失に計上）です。</p> <p>また、当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額、当期増減額及び時価は、次のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">（単位：千円）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="3">貸借対照表計上額</th> <th rowspan="2">当年度末の時価</th> </tr> <tr> <th>当年度期首残高</th> <th>当年度増減額</th> <th>当年度末残高</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,459,514</td> <td>103,644</td> <td>1,563,157</td> <td>1,260,378</td> </tr> </tbody> </table> <p>（注1）貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額です。</p> <p>（注2）当年度末の時価は、主として固定資産税評価額または路線価に基づいて、当JAで算定した金額です。</p>		貸借対照表計上額			当年度末の時価	当年度期首残高	当年度増減額	当年度末残高	1,459,514	103,644	1,563,157	1,260,378
貸借対照表計上額			当年度末の時価																						
当年度期首残高	当年度増減額	当年度末残高																							
1,563,157	-	1,563,157	1,260,378																						
貸借対照表計上額			当年度末の時価																						
当年度期首残高	当年度増減額	当年度末残高																							
1,459,514	103,644	1,563,157	1,260,378																						
11. 収益認識に関する注記		11. 収益認識に関する注記																							
<p>（1）収益を理解するための基礎となる情報</p> <p>「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「（5）収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。</p>		<p>（1）収益を理解するための基礎となる情報</p> <p>「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「（5）収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。</p>																							

(9) 連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	2022年度(1～3月)	2021年度
(資本剰余金の部)		
1 資本剰余金期首残高	183,766	183,766
2 資本剰余金増加高	-	-
3 資本剰余金減少高	-	-
4 資本剰余金期末残高	183,766	183,766
(利益剰余金の部)		
1 利益剰余金期首残高	4,515,417	4,415,998
2 利益剰余金増加高	△ 41,318	189,454
当期剰余金	△ 41,318	189,454
3 利益剰余金減少高	102,053	90,035
配当金	102,053	90,035
4 利益剰余金期末残高	4,372,045	4,515,417

(10) 農協法に基づく開示債権

(単位：千円)

区 分	2022年度(1～3月)	2021年度	増減
破綻更生債権及びこれらに準ずる債権額	50,407	51,861	△ 1,454
危険債権額	125,839	130,684	△ 4,845
要管理債権額	8,280	7,307	973
うち三月以上延滞債権額	-	-	-
うち貸出条件緩和債権額			
合 計 (A)	184,526	189,852	△ 5,326
うち担保・保証付債権額 (B)	160,270	157,315	2,955
担保・保証控除後債権額 (C)	24,256	32,537	△ 8,281
個別計上貸倒引当金残高 (D)	23,657	27,970	△ 4,313
差 引 額 (E) = (C) - (D)	599	4,567	△ 3,968
一般計上貸倒引当金残高	52	2,740	△ 2,688
正常債権額	28,329,471	27,263,286	1,066,185

- (注) 1. 破綻更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始、更生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、4. 「三月以上延滞債権」に該当する貸出金と5. 「貸出条件緩和債権」に該当する貸出金の合計額をいいます。
4. 三月以上延滞債権とは、元金又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸出金で、破綻更生債権及びこれらに準ずる債権及び危険債権に該当しないものをいいます。
5. 貸出条件緩和債権とは、債務者の再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、破綻更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権および三月以上延滞債権に該当しないものをいいます。
6. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、上記に掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。
7. 担保・保証付債権額とは、農協法に基づく開示債権額のうち、貯金・定期積金、有価証券（上場公社債、上場株式）及び確実な不動産担保付の貸出残高ならびに農業信用基金協会等公的保証機関等による保証付の債権についての当該担保・保証相当額です。

8. 個別計上貸倒引当金残高とは、農協法に基づく開示債権のうち、すでに個別貸倒引当金に繰り入れた当該引当金の残高です。

9. 担保・保証控除後債権額とは、農協法に基づく開示債権額から、担保・保証付債権額及び個別計上貸倒引当金残高を控除した債権残高です。

(11) 連結ベースの事業別経常収益等

(単位：千円)

区 分	項 目	2022年度（1～3月）	2021年度
信用事業	事業収益	231,441	864,421
	経常利益	55,163	187,916
	資産の額	124,583,586	126,480,839
共済事業	事業収益	175,529	706,265
	経常利益	39,096	208,377
	資産の額	540	334
農業関連事業	事業収益	19,276	311,994
	経常利益	△ 6,864	△ 46,979
	資産の額	1,549,361	1,709,247
その他事業	事業収益	1,234,287	6,228,057
	経常利益	△ 83,010	△ 9,595
	資産の額	9,944,576	9,932,984
計	事業収益	1,660,533	8,110,737
	経常利益	4,385	339,719
	資産の額	136,078,063	138,123,404

(注) 連結事業収益は、銀行等の連結経常収益に相当するものです。

2. 連結自己資本の充実の状況

2022年3月末における連結自己資本比率は、16.14%となりました。

連結自己資本は、組合員の一般出資によっています。

○普通出資による資本調達額

項 目	内 容
発行主体	越前たけふ農業協同組合
資本調達手段の種類	普通出資
コア資本に係る 基礎項目に算入した額	3,029百万円（前年度3,000百万円）

当連結グループでは、適正なプロセスにより連結自己資本比率を正確に算出し、JAを中心に信用リスクやオペレーショナル・リスクの管理及びこれらのリスクに対応した十分な自己資本の維持を図るとともに、内部留保の積み増しにより自己資本の充実に努めています。

(注) 出資金のうち後配出資以外のものを一般出資と呼んでいます。

(1) 連結自己資本の構成に関する事項

項 目	2022年度 (1～3月)	2021年度
コア資本にかかる基礎項目		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組員資本の額	7,542,626	7,588,655
うち、出資金及び資本準備金の額	3,213,041	3,184,416
うち、再評価積立金の額	-	-
うち、利益剰余金の額	4,372,045	4,515,417
うち、外部流出予定額 (△)	△ 42,460	△ 102,053
うち、上記以外に該当するものの額	-	△ 9,125
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	52	2,740
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	52	2,740
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
うち、回転出資金の額	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本にかかる基礎項目の額 (イ)	7,542,678	7,591,396
コア資本にかかる調整項目		
無形固定資産（モーゲージ・サービシング・ライセンスに係るものを除く。）の額の合計額	167,635	193,125
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライセンスに係るもの以外の額	167,635	193,125
繰延税金資産（一時差異に係るものを除く。）の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	568,898	619,743
自己保有普通出資等（純資産の部に計上されるものを除く。）の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライセンスに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産（一時差異に係るものに限る。）に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	736,533	812,868
自己資本		
自己資本の額 (イ) - (ロ) (ハ)	6,806,145	6,778,527
リスク・アセット等		

信用リスク・アセットの額の合計額	38,576,834	39,699,036
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	38,576,834	39,699,036
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	3,600,765	4,881,788
信用リスク・アセット調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額 (ニ)	42,177,599	44,580,824
自己資本比率		
自己資本比率 (ハ) / (ニ)	16.14	15.21

(注) 1. 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(2006年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

2. 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあつては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあつては基礎的手法を採用しています。
3. 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

(2) 連結自己資本の充実度に関する事項

① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

信用リスク・アセット	2022年度（1～3月）			2021年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b = a × 4 %	エクスポージャーの 期末残高	リスク・ アセット額 a	所要自己 資本額 b = a × 4 %
現金	637,835	-	-	792,666	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	15,678,965	-	-	15,541,512	-	-
外国の中央政府等以外の公共部門向け	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	95,582,974	19,116,594	764,663	97,852,431	19,570,486	782,819
法人等向け	652,323	632,496	25,299	652,647	631,546	25,261
中小企業等向け及び個人向け	1,260,572	841,631	33,665	1,289,867	858,717	34,348
抵当権付住宅ローン	472,648	159,465	6,378	493,704	166,314	6,652
不動産取得等事業向け	382,714	371,987	14,879	394,551	383,239	15,329
三月以上延滞等	6,995	4,670	186	898	80	3
取立未済手形	7,256	1,451	58	19,107	3,821	152
信用保証協会等保証付	6,121,335	603,432	24,137	6,154,765	606,922	24,276
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-	-	-	-
共済約款貸付	-	-	-	-	-	-
出資等	49,912	49,912	1,996	499,912	499,912	19,996
（うち出資等のエクスポージャー）	49,912	49,912	1,996	499,912	499,912	19,996
（うち重要な出資のエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
上記以外	10,520,595	16,349,029	653,961	12,306,104	198,125,121	725,004
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部T L A C 関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
（うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	3,965,810	9,914,525	396,581	3,965,810	9,914,525	396,581
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-
うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に関するエクスポージャー）	-	-	-	-	-	-

	(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部T L A C 関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に係るエクスポージャー)	-	-	-	-	-	-
	(うち上記以外のエクスポージャー)	6,554,785	6,506,708	260,268	7,177,749	7,063,470	282,538
証券化		-	-	-	-	-	-
	(うちS T C 要件適用分)	-	-	-	-	-	-
	(うち非S T C 要件適用分)	-	-	-	-	-	-
再証券化		-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー		-	-	-	-	-	-
	うちルックスルー方式)	-	-	-	-	-	-
	(うちマンドレート方式)	-	-	-	-	-	-
	(うち蓋然性方式250%)	-	-	-	-	-	-
	(うち蓋然性方式400%)	-	-	-	-	-	-
	(うちフォールバック方式)	-	-	-	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額		-	-	-	-	-	-
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(Δ)		-	-	-	-	-	-
標準的手法を適用するエクスポージャー別計		131,903,630	38,780,980	1,551,239	134,835,423	39,699,036	1,587,961
C V A リスク相当額÷8%		-	-	-	-	-	-
中央精算機関関連エクスポージャー		-	-	-	-	-	-
合計(信用リスク・アセットの額)		132,640,164	38,780,980	1,551,239	134,835,423	39,699,131	1,587,961
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額<基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額			所要自己資本額		オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額	所要自己資本額
	a			b = a × 4%		a	b = a × 4%
	3,660,765			146,430		4,881,788	195,271
所要自己資本額計	リスク・アセット等(分母)計			所要自己資本額		リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額
	a			b = a × 4%		a	b = a × 4%
	42,441,745			1,697,669		44,580,824	1,783,232

- (注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産(オフ・バランスを含む)のことをいい、具体的貸出金や有価証券等が該当します。
3. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことです。
4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
5. 「証券化(証券化エクスポージャー)」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエ

クスポートに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことで。

6. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
7. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
8. オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、当JAでは基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{(\text{粗利益 (正の値の場合に限る)} \times 15\%) \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年数}} \div 8\%$$

(3) 信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付等は、次のとおりです。

- ① リスク・ウエイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター (R & I)
株式会社日本格付研究所 (J C R)
ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (M o o d y ' s)
S & P グローバル・レーティング (S & P)
フィッチレーティングスリミテッド (F i t c h)

(注) 「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出する掛目のことです。

- ② リスク・ウエイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適合格付機関	カントリー・リスク・スコア
金融機関向け エクスポージャー		日本貿易保険
法人等向け エクスポージャー (長期)	R&I、Moody's、 JCR、S&P、Fitch	
法人等向け エクスポージャー (短期)	R&I、Moody's、 JCR、S&P、Fitch	

③信用リスクに関するエクスポージャー(地域別、業種別、残存期間別)及び三月以上延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：千円)

	2022年度(1~3月)				2021年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	三月以上延滞エクスポージャー	
国内	131,903,630	28,513,423	-	6,995	134,835,423	27,452,751	-	898	
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	
地域別残高計	131,903,630	28,513,423	-	6,995	134,835,423	27,452,751	-	898	
法人	農業	133,272	83,272	-	-	84,638	84,638	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	333,388	333,388	-	-	336,516	336,516	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	162,493	162,493	-	-	164,227	164,227	-	-
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	98,094,227	2,504,140	-	-	99,519,572	1,500,532	-	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	256,740	66,740	-	-	70,106	70,106	-	-
	日本国政府・地方公共団体	10,285,425	10,285,425	-	-	10,222,648	10,222,648	-	-
	その他	10,013,555	5,517,918	-	-	10,164,741	5,413,813	-	-
	個人	9,541,795	9,541,795	-	6,995	9,709,344	10,222,648	-	898
その他	3,072,731	18,248	-	-	4,563,627	20,923	-	-	
業種別残高計	131,903,630	28,513,423	-	6,995	134,835,423	27,452,751	-	898	
1年以下	92,209,078	299,107	-	-	94,639,552	298,879	-	-	
1年超3年以下	1,106,415	1,106,415	-	-	1,097,162	1,097,162	-	-	
3年超5年以下	1,936,220	1,936,220	-	-	1,782,876	1,782,876	-	-	
5年超7年以下	1,331,302	1,331,302	-	-	1,686,204	1,688,204	-	-	
7年超10年以下	6,161,450	6,161,450	-	-	6,500,600	6,500,600	-	-	
10年超	21,142,763	17,439,961	-	-	19,569,950	15,875,457	-	-	
期限の定めのないもの	8,016,399	238,965	-	-	9,559,075	211,569	-	-	
残存期間別残高計	131,903,630	28,513,423	-	-	134,835,423	27,452,751	-	-	
平均残高計	129,437,213	27,851,508	-	-	130,297,165	27,006,342	-	-	

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産(自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く)並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能残額も含めています。
3. 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

④貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：千円)

	2022年度(1~3月)					2021年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	2,740	52	-	2,740	52	23,460	2,740	-	23,460	2,740
個別貸倒引当金	73,308	-	-	973	72,334	85,315	818	3,740	9,085	73,308

⑤業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：千円)

	2022年度（1～3月）						2021年度					
	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金償 却	期首 残高	期中 増加額	期中減少額		期末 残高	貸出金償 却
			目的 使用	その他					目的 使用	その他		
国内	73,308	-	-	973	72,334	-	85,315	818	3,740	9,085	73,308	-
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別計	73,308	-	-	973	72,334	-	85,315	818	3,740	9,085	73,308	-
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設 不動産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	電気・ガス・ 熱供給・水道 業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・ 飲食・サービ ス業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	上記以外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
個人	73,308	-	-	973	72,334	-	85,315	819	3,740	9,085	73,308	-
業種別計	73,308	-	-	973	72,334	-	85,315	819	3,740	9,085	73,308	-

⑥信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高

(単位：千円)

	2022年度（1～3月）			2021年度			
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計	
信用 勘 案 後 残 高 削 減 効 果	リスク・ウエイト0%	-	16,723,407	16,723,407	-	16,657,354	16,657,354
	リスク・ウエイト2%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト4%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト10%	-	6,034,323	6,034,323	-	6,069,222	6,069,222
	リスク・ウエイト20%	-	95,590,231	95,590,231	-	97,871,538	97,871,538
	リスク・ウエイト35%	-	456,855	456,855	-	476,484	476,484
	リスク・ウエイト50%	-	-	-	-	18	18
	リスク・ウエイト75%	-	1,123,042	1,123,042	-	1,147,657	1,147,657
	リスク・ウエイト100%	-	8,009,960	8,009,960	-	8,647,336	8,647,336
	リスク・ウエイト150%	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト250%	-	3,965,810	3,965,810	-	3,965,810	3,965,810
	その他	-	-	-	-	-	-
	リスク・ウエイト1250%	-	-	-	-	-	-
	計	-	131,903,630	131,903,630	-	134,835,423	134,835,423

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
2. 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
3. 経過措置によってリスク・ウエイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウエイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
4. 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウエイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

(4) 信用リスク削減手法に関する事項

① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結自己資本比率の算出にあって、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出規程」において定めています。信用リスク削減手法の適用及び管理方針、手続は、JAのリスク管理の方針及び手続に乗じて行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.71）をご参照ください。

②信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額

(単位：千円)

区 分	2022年度（1～3月）		2021年度	
	適格金融 資産担保	保証	適格金融 資産担保	保証
地方公共団体金融機構向け	-	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-	-
金融機関向け及び第一種 金融商品取引業者向け	-	-	-	-
法人等向け	-	-	-	-
中小企業等向け及び個人向け	2,604	-	6,862	-
抵当権住宅ローン	-	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-	-
証券化	-	-	-	-
中央精算機関関連	-	-	-	-
上記以外	-	-	-	-
合 計	2,604	-	6,862	-

(注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。

2. 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。

3. 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことです。

4. 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。

(5) 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

(6) 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

(7) オペレーショナル・リスクに関する事項

① オペレーショナル・リスクに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかるオペレーショナル・リスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.12）をご参照ください。

(8) 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

① 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

連結グループにかかる出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理は、子会社においてはJAのリスク管理及びその手続に準じたリスク管理を行っています。

JAのリスク管理の方針及び手続等の具体的内容は、単体の開示内容（P.71）をご参照ください。

②出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価

(単位：千円)

	2022年度（1～3月）		2021年度	
	連結貸借対照表計上額	時価評価額	連結貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	4,465,772	4,465,772	4,465,772	4,465,772
合計	4,465,772	4,465,772	4,465,772	4,465,772

(注) 「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは連結貸借対照表計上額の合計額です。

③出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

2022年度（1～3月）			2021年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④連結貸借対照表で認識され、連結損益計算書で認識されない評価損益の額（保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等） (単位：千円)

2022年度（1～3月）		2021年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤連結貸借対照表及び連結損益計算書で認識されない評価損益の額（子会社・関連会社株式の評価損益等） (単位：千円)

2022年度（1～3月）		2021年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

(9) リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項

	2022年度（1～3月）	2021年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	-	-
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（250％）を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式（400％）を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式（1250％）を適用するエクスポージャー	-	-

(10) 金利リスクに関する事項

① 金利リスクの算定手法の概要

連結グループの金利リスクの算定方法は、JAの金利リスクの算定方法に準じた方法により行っています。JAの金利リスクの算定方法は、単体の開示内容（P.71）をご参照ください。

② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB 1：金利リスク					
		△EVE		△NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	1,599		0	
2	下方パラレルシフト	-		0	
3	スティープ化	1,735			
4	フラット化	-			
5	短期金利上昇	-			
6	短期金利低下	-			
7	最大値	1,735		0	
			当期末		前期末
8	自己資本の額		6,725		6,641

3. 財務諸表の正確性等にかかる確認

確 認 書 （ 謄 本 ）

- 1 私は、当JAの2022年1月1日から2022年3月31日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認いたしました。

- 2 この確認を行うに当たり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しております。
 - (1) 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されております。
 - (2) 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されております。
 - (3) 重要な経営情報については、理事会等へ適切に付議・報告されております。

2022年6月27日

越前たけふ農業協同組合

代表理事組合長 土本 俊三

【役員等の報酬体系】

1. 役員

(1) 対象役員

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象役員」は、理事及び監事をいいます。

(2) 役員報酬等の種類、支払総額及び支払方法について

役員に対する報酬等の種類は、基本報酬のみで、2022年度1～3月における対象役員に対する報酬等の支払総額は、次のとおりです。

なお、基本報酬は毎月所定日に指定口座への振り込みの方法による支給のみです。

(単位：千円)

	支給総額
	基本報酬
対象役員（注1）に対する報酬等	11,263

(注1) 対象役員は、理事18名、監事4名です。

(3) 対象役員の報酬等の決定等について

◇ 役員報酬（基本報酬）

役員報酬は、理事及び監事の別に各役員に支給する報酬総額の最高限度額を総代会において決定しその範囲内において、昨年度の支給実績及び事業実績、経済情勢の変化等を検討し各理事の報酬額・支給方法については理事会において、また各監事の報酬額・支給方法については監事会の協議によって定めています。

2. 職員等

(1) 対象職員等

開示の対象となる報酬告示に規定されている「対象職員等」の範囲は、当JAの職員及び当JAの主要な連結子法人等の役職員であって、常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受けるもののうち、当JAの業務及び財産の状況に重要な影響を与える者をいいます。

なお、2022年度1～3月において、対象職員等に該当するものはありませんでした。

(注1) 対象職員等には、期中に退任・退職した者も含めています。

(注2) 「主要な連結子法人等」とは、当JAの連結子法人等のうち、当JAの連結総資産に対して2%以上の資産を有する会社等をいいます。

(注3) 「同等額」は、2022年度1～3月に当JAの常勤役員に支払った報酬額等の平均額としています。

(注4) 2022年度1～3月において当JAの常勤役員が受ける報酬等と同等額以上の報酬等を受ける者はありませんでした。

3. その他

当JAの対象役員及び対象職員等の報酬等の体系は、上記開示のとおり過度なリスクテークを惹起するおそれのある要素はありません。したがって、報酬告示のうち、「対象役員及び対象職員等の報酬等の体系とリスク管理の整合性並びに対象役員及び対象職員等報酬等と業績の連動に関する事項」その他「報酬等の体系に関し参考となるべき事項」として、記載する内容はありませぬ。

2. 役員構成（役員一覧）

（2022年3月31日現在）

区 分			氏 名	就任年月日	任期満了 年月	摘 要
役職名	常勤・非常勤の有	代表権の有無				
代表理事組合長	常勤	有	土 本 俊 三	2022. 3. 27	2024. 6	
専 務 理 事	常勤	無	山 西 実	2022. 3. 27	2024. 6	審査・コンプライアンス担当理事
常 務 理 事	常勤	無	岩 田 良 司	2022. 3. 27	2024. 6	信用担当理事
理 事	非常勤	無	丸 岡 幸 生	2022. 3. 27	2024. 6	
理 事	非常勤	無	山 岡 登 志 男	2022. 3. 27	2024. 6	
理 事	非常勤	無	北 野 弦 雄	2022. 3. 27	2024. 6	
理 事	非常勤	無	大 塚 与 四 郎	2022. 3. 27	2024. 6	
理 事	非常勤	無	上 嶋 善 一	2022. 3. 27	2024. 6	
理 事	非常勤	無	赤 澤 健 一	2022. 3. 27	2024. 6	
理 事	非常勤	無	井 坂 博	2022. 3. 27	2024. 6	
理 事	非常勤	無	森 下 禎 一	2022. 3. 27	2024. 6	
理 事	非常勤	無	齋 藤 隆 男	2022. 3. 27	2024. 6	
理 事	非常勤	無	小 柳 忠 敬	2022. 3. 27	2024. 6	
理 事	非常勤	無	土 井 内 幸 男	2022. 3. 27	2024. 6	
理 事	非常勤	無	片 岡 重 信	2022. 3. 27	2024. 6	
理 事	非常勤	無	藤 井 信 夫	2022. 3. 27	2024. 6	
理 事	非常勤	無	片 山 伸 一	2022. 3. 27	2024. 6	
理 事	非常勤	無	今 村 三 郎	2022. 3. 27	2024. 6	
代 表 監 事	常勤		塚 崎 宏 行	2022. 3. 27	2024. 6	
監 事	非常勤		嶋 田 宣 行	2022. 3. 27	2024. 6	
監 事	非常勤		玉 村 健 二	2022. 3. 27	2024. 6	
監 事	非常勤		出 倉 裕	2022. 3. 27	2024. 6	員外監事

3. 会計監査人の名称

みのり監査法人（2022年3月現在） 東京都港区芝5-29-11 G-BASE田町

4. 組合員数

（単位：人、団体）

区 分	2022年度（1～3月）	2021年度	増 減
正組合員	5,060	5,050	10
個 人	5,001	4,993	8
法 人	59	57	2
准組合員	5,650	5,632	18
個 人	5,534	5,516	18
法 人	116	116	0
合 計	10,710	10,682	28

5. 組合員組織の状況

（2022年3月現在）

組 織 名	構 成 員 数	組 織 名	構 成 員 数
越前市武生地区営農協議会	16組織	J A越前たけふ女性部	582名
南越前町営農推進協議会	17組織		

当J Aの組合員組織を記載しています。

6. 特定信用事業代理業者・共済代理店の状況

(2022年3月現在)

区 分	氏名又は名称 (商号)	主たる事務所の 所在地	代理業を営む営業所 又は事業所の所在地
特定信用事業代理業者	該当なし		
共済代理店	ガレージ高木	越前市北府1丁目2-11	同左
〃	モータリングうえき(株)	〃 八幡1丁目95-11	〃
〃	(有)東陽モータース	〃 矢放町18-2-4	〃
〃	島田自動車工業	〃 米口町18-3-7	〃
〃	假屋自工	〃 丸岡町84-56-2	〃
〃	(株)KYモータース	〃 安養寺町89-26	〃
〃	(株)カーショップ宇野商事	〃 葛岡町7-7-1	〃
〃	酒井輪業	〃 新保1丁目5-10	〃
〃	オートランドウエジマ	〃 新町9-4-2	〃
〃	ハシモトモータース(株)	南越前町東大道29-4-3	〃
〃	南条自動車	〃 関ヶ鼻5-6	〃
〃	(株)川端モータース	〃 湯尾19-10-1	〃
〃	ノザキモーター	越前市四郎丸町59-4	〃
〃	山口モータース商会	〃 矢放町20-1-1	〃
〃	谷口自動車	〃 宮谷町57-27-1	〃
〃	モーターガレージブトウ	〃 府中3丁目6-21	〃
〃	(株)ファミリー	〃 家久町54-1-1	〃
〃	セイフティートータル	〃 武生柳町8-18	〃
〃	ホンマオート	〃 塚町50-22-1	〃
〃	オートパル武生	〃 平出2丁目1-5	〃
〃	オートパル南条	南越前町東大道19-57	〃

7. 地区一覧

当JAの地区は、越前市、南越前町の区域です。



8. 沿革・あゆみ

1996年 1月	南条地区4農協が合併し、越前たけふ農業協同組合が発足
7月	王子保給油所移転オープン
1997年 3月	今庄育苗センター完成
	東部基地造成工事完了
	H鋼ハウス（複合営農支援施設関連）完成
11月	高瀬給油所オープン
12月	営農センター（複合営農支援施設）完成
1998年 5月	コープ平出店改装オープン
	第1回JAフェア（菊人形会場）開催
1999年 5月	良質米出荷施設完成
9月	王子保給油所新装オープン
12月	国高給油所オープン
2000年 4月	財団法人越前たけふ農業公社設立
2002年 8月	コープ南条店改装オープン
9月	南条支店竣工式
2003年 3月	全国オンラインシステム「JASTEM」稼動
12月	JAたけふ翠光苑オープン
2005年 3月	経営管理委員会制度導入
10月	「農・食・遊」みのり祭開催
10月	JA酒販竣工式
2006年 7月	基幹支店体制スタート
11月	基幹中央支店落成式
11月	新今庄育苗施設落成式
12月	基幹東部支店起工式
2007年 4月	基幹東部支店竣工式
2007年12月	基幹東部支店倉庫兼ホームセンター起工式
2008年 5月	JAみどり館竣工式
6月	「農・食・遊」ふれあい祭開催
2009年 8月	えちぜん翠光苑オープン
2010年 4月	ローンセンター開設
2011年 1月	全国オンラインシステム「新JASTEM」稼動
2012年 8月	コープたけふみどり館オープン
2013年 1月	経済事業を(株)コープ武生へ譲渡 新体制スタート
2014年 9月	東部地区配送センターオープン
2016年 1月	越前たけふ農業協同組合 合併20周年
2017年 9月	国高第2低温倉庫竣工式
10月	移動店舗「しきぶちゃん号」運行
2019年 1月	JA越前たけふ水稻育苗施設起工式
8月	JA越前たけふ水稻育苗施設竣工式
2020年 1月	(株)越前たけふファーム設立
3月	コンサルティングセンター開所式
2021年 6月	北陸新幹線「越前たけふ」駅名決定に伴う合併25周年記念クーポン発行

9. 店舗等のご案内

(2022年3月現在)

店舗及び事務所名	住 所	電話番号	A T M (現金自動化機器) 設置・稼働状況
本店	越前市本多二丁目10-22	22-1111	A T M 1 台
基幹中央支店	〃 平出二丁目 2-33	23-3100	A T M 2 台
基幹東部支店	〃 塚町56-22-1	25-7777	A T M 1 台
基幹南部支店	南越前町東大道28-4-6	47-7777	A T M 2 台
今庄支店	南越前町今庄9-13	45-7777	A T M 1 台
王子保事務所	越前市今宿町5-6-9	22-0900	A T M 1 台
北日野事務所	〃 帆山町8-19	22-3355	A T M 1 台
味真野事務所	〃 池泉町1-19	27-1200	A T M 1 台
西部事務所	〃 堀町11-14-1	28-7777	A T M 1 台
コンサルティングセンター	越前市平出二丁目104	22-2222	
営農センター	〃 平出二丁目2-33	23-3100	
良質米出荷施設	〃 池ノ上町91-9-9	25-6789	
東部カントリー	〃 西尾町62-49	27-2207	
中央カントリー	〃 矢船町21-1	22-6318	
南条カントリー	南越前町東大道6-19	47-3885	
今庄ライスセンター	〃 今庄9-13	45-0769	
池ノ上総合配送センター	越前市池ノ上町47-8-1	24-3377	
オートバル武生	〃 平出2丁目1-5	21-2615	
農機サービスセンター	南越前町東大道19-57	47-3788	
平出給油所	越前市平出1丁目10-26	21-2519	
南条給油所	南越前町東大道19-57	47-3035	
今庄給油所	〃 今庄10-11	45-0294	
コープ武生本社	越前市平出二丁目1-10	22-3333	
コープたけふ平出店	〃 平出二丁目1-10	22-3333	
コープたけふ南条店	南越前町東大道28-4-6	47-3036	
コープたけふ外販センター	越前市平出二丁目1-5	23-8784	
コープたけふみどり館	〃 塚町10-17-1	24-1717	A T M 1 台
酒類配送センター	〃 平出二丁目129	21-5600	
J A たけふ翠光苑	〃 本多二丁目9-13	22-4444	
えちぜん翠光苑	〃 塚町28-38	23-1212	

(店舗外A T M設置台数 3 台)